

令和5年度

一般会計主要施策の成果
及び予算執行報告書
(総括)

鹿児島県 曾於市

令和5年度 一般会計主要施策の成果

(総括)

令和5年度の曾於市一般会計主要施策の成果及び予算執行について報告します。

令和5年度の国の予算編成の基本方針では、「経済財政運営と改革の基本方針2022」に基づき、新型コロナウイルス感染症等の日本を取り巻く環境変化や価格の高騰、人口減少・少子高齢化等の構造的課題の難局を乗り越えるため、人をはじめ、科学技術や新規創業等への官民連携投資の基本方針、民間の力を活用した社会課題の解決に向けた取り組み等の方向性が示されました。

令和5年度の地方財政対策においては、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方公共団体が住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額を令和4年度地方財政計画に対して1,500億円上回る62兆1,635億円の額が確保されました。

本市の令和5年度当初予算編成は、前年度に引き続き、市民の皆様が開かれた市政を目指すとともに、農・畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、(1)市民にやさしい市政運営、(2)人と自然を生かした活気ある地域づくり、(3)教育・文化を促進し、心豊かなまちづくり、(4)人口増を目指し、地域活性化の推進、(5)農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくりの5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、くらしを守るための予算として編成しました。

令和5年度の予算規模は、当初予算が26,270,000千円でしたが、その後、新型コロナウイルス感染症対策事業及び経済対策事業、台風6号等による災害復旧費などにより14回の補正を行い、最終予算額は29,382,128千円となりました。なお、繰越予算を含んだ予算現額は33,463,158千円となったところです。

決算の概要は、歳入総額30,566,025千円(対前年度0.6%減)、歳出総額29,404,924千円(対前年度0.2%減)で、歳入歳出差引額は1,161,101千円となりました。歳入歳出差引額から令和6年度へ繰越すべき財源366,707千円を差し引いた実質収支額及び令和6年度への繰越金は794,394千円となりました。

歳入決算額の主なものは、地方交付税8,970,290千円(構成比29.3%)、国庫支出金4,095,460千円(構成比13.4%)、市税3,395,843千円(構成比11.1%)、市債3,111,500千円(構成比10.2%)、県支出金3,012,810千円(構成比9.9%)です。

歳出決算額の主なものは、民生費8,583,813千円(構成比29.2%)、総務費4,077,537千円(構成比13.9%)、農林水産業費3,574,952千円(構成比12.2%)、商工費3,047,407千円(構成比10.4%)です。

普通建設事業費の主な事業としては、南九州畜産獣医学拠点事業、ゆず加工施設整備事業、学校給食センター施設整備事業、市道整備事業等を実施し、また、台風等による被害を復旧するための災害復旧事業を行いました。

以下、各所属ごとの成果について報告するとともに、決算に基づく財政分析及び財政指数について報告します。

【議会事務局】

議会費は、議会の使命（政策形成機能及び執行機関監視機能）と議員の職責（住民の意思を把握し行政運営に反映）を果たすための経費と事務局職員の人件費や事務費に要した経費です。

議会の主な活動として、定例会を6月・9月・12月・3月の計4回（21日間）開会して審議を行いました。また、委員会については、各常任委員会を延べ23回、議会運営委員会を延べ22回、議会広報等調査特別委員会を延べ13回、決算審査特別委員会を延べ3回（各分科会を延べ12回）、議会改革調査特別委員会を延べ4回（各分科会を延べ5回）それぞれ開催し、審議・調査を行いました。

なお、議会の活動状況報告や市民の声を聴くために毎年開催していた議会報告会は、令和5年度から各委員会や市民団体からテーマを挙げてもらい、そのテーマに沿って自由に意見交換をする「意見交換会」を実施できるよう制度の見直しを行い、11月2日に曾於市消防団本部の方々と「消防団員の確保について」及び「地域活動への関わり方について」の二つのテーマで「議員と語ろう会」を開催し、ワールドカフェ方式で意見交換を行いました。

地方公共団体の事務や議会運営などの理解を深めるため、各常任委員会の所管事務調査や議員研修会等を例年どおり実施・参加することができました。

議員の調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部として、「政務活動費の交付に関する条例」に基づき、申請のあった会派及び会派に属しない議員に対して政務活動費を交付しました。

議会広報については、広報紙「こんにちは議会です」を、定期刊行分は4月・8月・11月・2月に計4回発行し、議会の審議状況及び活動の実態を広く住民に周知しました。また、12月議会で構成替えがあったため、新体制の状況を掲載した臨時号を発行しました。

1 会議等開催状況

(1) 本会議

会議名	会 期	開催日数	主 な 内 容
定例会	6月12日～6月29日	5日	条例及び補正予算等の審議
	9月1日～10月3日	5日	条例、補正予算及び決算等の審議
	12月1日～12月25日	5日	条例及び補正予算等の審議
	2月22日～3月27日	6日	条例、補正予算及び当初予算等の審議
臨時会	開催なし		

(2) 委員会

委員会名	回数	主な内容
総務常任委員会	7回	付託案件等の審査
文教厚生常任委員会	8回	付託案件等の審査
産業建設常任委員会	8回	付託案件等の審査
議会運営委員会	22回	会期日程、議事日程等の調整
議会広報等調査特別委員会	13回	議会広報紙発行
決算審査特別委員会	3回	決算認定案の審査
総務分科会	4回	決算認定案（所管分）の審査
文教厚生分科会	4回	決算認定案（所管分）の審査
産業建設分科会	4回	決算認定案（所管分）の審査
議会改革調査特別委員会	4回	定数・任期に関する委員からの意見聴取、素案の検討、まとめ、陳情の審査
議員定数等に関する調査分科会	3回	定数・報酬に関する調査
議員任期に関する調査分科会	2回	任期に関する調査

(3) 研修

研修の時期、研修名（参加人数）及び研修内容
令和5年7月4日 鹿児島県町村議会議長会正副議長研修会（2名） ・講演「市町村行財政運営の課題」「地方議会の政策力をどう強化するか」
令和5年8月17日 市町村政研修会（19名） ・講演「地政学と日本の大戦略」「自分という人生の長距離ランナー」
令和5年11月7日 議会広報研修会（6名） ・講演「住民に読まれ、伝わり 議会の見える化へ 議会広報の基本と編集」 ・議会報クリニック
令和6年1月18日 都城市議会議員・曾於市議会議員合同研修会（19名） ・講演「ハラスメント防止・コンプライアンス研修」
令和6年1月23日 2040 未来ビジョン出前セミナー in 鹿児島（15名） ・講演「シェアエコノミーの浸透と地域経済の活性化」

(4) 事務調査

委員会名、調査の時期、調査地及び調査内容
総務常任委員会 令和5年7月12日～14日（3日間） ・ 岩手県紫波町 「官民連携の地方創生：オガールプロジェクトについて」 ・ 宮城県女川町 「公民連携のまちづくりについて」

文教厚生常任委員会	令和5年5月17日～19日（3日間）
<ul style="list-style-type: none"> ・三重県津市 「公共施設等総合管理計画について」 ・熊本県宇城市 「A I を活用した相談システムについて」 	
産業建設常任委員会	令和5年7月18日～20日（3日間）
<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県美濃加茂市 「森林環境譲与税を活用している先進自治体について」 ・岐阜県多治見市 「コンパクトシティの形成に取り組む先進自治体について」 	
議会改革調査特別委員会（議員定数等に関する調査分科会）	
令和5年5月25日（1日間）	
<ul style="list-style-type: none"> ・南九州市 「南九州市議会の議員定数の見直しに至る経緯について」 	

2 令和5年度（4月～3月）付議事件件数

(1) 市長提出付議事件件数

(単位：件)

	区 分	原案可決	修正可決	否 決	撤 回	計
議 案	条 例	43	0	0	0	43
	予 算	39	1	0	0	40
	上記以外	20	0	0	0	20
	計	102	0	0	0	103
	認 定 案	認 定	不認定	計	主な内容	
	7	0	7	・決算の認定		
承認案	承 認	不承認	計	主な内容		
	8	0	8	・条例や予算の専決処分に対する承認		
同意案	同 意	不同意	計	主な内容		
	24	0	24	・農業委員会委員の任命		
諮 問	適 任	不適任	計	主な内容		
	2	0	2	・人権擁護委員候補者の推薦		
報 告	件 数	主な内容				
	9	・継続費精算の報告など				

(2) 議員提出付議事件件数

(単位：件)

区 分	原案可決	修正可決	否 決	審議未了	撤 回	計
条 例 案	2	0	0	0	0	2
規 則 案	0	0	0	0	0	0
意見書案	2	0	0	0	0	2
決 議 案	0	0	1	0	0	1
計	4	0	1	0	0	5

(3) 請願及び審査した陳情の件数 (単位：件)

区分	採択	一部採択	継続審査	不採択	取下げ	審議未了	その他 (文書配付等)	計
請願	0	0	0	0	0	0	0	0
陳情	2	1	4	1	0	0	5	13
計	2	1	4	1	0	0	5	13

3 議会報告会・意見交換会

(1) 議会報告会

令和5年度は未実施

(2) 意見交換会

開催日	場所	参加者	テーマ
令和5年 11月2日	曾於市役所 本庁・南棟 防災対策室	曾於市消防団本部 9名 曾於市議会 総務常任委員会 7名	①消防団員の確保について ②地域活動への関わり方について

4 議会広報（こんにちは議会です）発行状況

号数	発行日	主な内容
第72号	令和5年5月1日	第1回定例会（3月）の審議状況等報告
第73号	令和5年8月1日	第2回定例会（6月）の審議状況等報告
第74号	令和5年11月1日	第3回定例会（9月）の審議状況等報告
臨時号	令和5年12月15日	新たな議会構成
第75号	令和6年2月1日	第4回定例会（12月）の審議状況等報告

1 監査

(1) 現金出納検査

前月末日における一般会計、特別会計、水道事業会計及び公共下水道会計の出納計算書と現金預金残高との照合検査並びに基金等の保管状況の確認検査を毎月実施しました。

(2) 決算審査

市長から付された決算書等の関係諸表の係数を確認するとともに、予算の執行が効率的なものとなっているか等を主眼として実施する審査で、水道事業会計は令和5年6月14日から6月15日までの2日間、一般会計及び特別会計は7月5日から7月26日までの11日間実施し、工事請負等の現地調査も行いながら審査しました。

(3) 財政健全化法による審査

前年度の決算数値等において算定された、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び公営企業の資金不足比率の審査を決算審査と同時期に行いました。

(4) 定期監査

財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているか等を主眼として実施する監査で、令和6年1月18日から2月7日までの11日間実施しました。

(5) 学校監査

学校の現状や予算執行状況及び帳簿等の整理・備品管理が適正かつ効果的に行われているかを主眼として実施する監査で、令和5年8月18日から8月28日までの3日間で市内21学校のうち10校の監査を実施しました。

(6) 消防監査

消防団活動に係る財務に関する事務及び関係諸帳簿類並びに消防備品を、令和5年11月27日から11月30日までの4日間で、市消防団27分団のうち14分団の監査を実施しました。

(7) 備品監査

前年度購入した備品について監査を実施しました。所管課の備品は令和5年5月18日から5月24日までの4日間、給食備品は8月17日に2施設で監査を実施しました。

(8) 財政援助団体監査

市が財政的援助を行っている事業が、補助等の目的に沿って適正で有効かつ効率的に執行されているか等を主眼として実施する監査で、市が補助金等を交付した団体や個人の中から監査委員が選定し、令和5年10月19日と10月20日の2日間で15団体等について監査を実施しました。

(9) 指定管理施設監査

公の施設の指定管理に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効率的に行なわれているか、当該団体に対する指導監督は適切に行われているかを主眼として実施する監査で、令和5年10月23日に5施設の監査を実施しました。

監査（学校・消防・給食備品・指定管理施設）の実施状況

学校	光神小	大隅北小	笠木小	財部小	中谷小
	高岡小	憶小	深川小	大隅中	財部中
	計 10件				
消防	財部南分団	宇都分団	中谷分団	高岡分団	憶分団
	友常分団	柳迫分団	諏訪分団	岩南分団	大隅中央分団
	月野分団	神牟礼分団	菅牟田分団	大隅北分団	計 14件
給食備品	大隅学校給食センター		財部学校給食センター		
	計 2件				
指定管理施設	曾於市末吉農産物等直販施設・活性化施設		大隅デイサービスセンター		
	曾於市財部きらら館		大隅弥五郎伝説の里		
	末吉デイサービスセンター		計 5件		

財政援助団体監査の実施状況

活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	1件
資源リサイクル畜産環境整備負担金	1件
農業経営規模拡大事業助成金	3件
経営継承・発展等支援事業補助金	1件
有害鳥獣捕獲整備事業補助金	1件
災害時要配慮者避難支援対策協議会補助金	1件
居宅介護住宅改修費負担金	3件
住宅リフォーム促進事業補助金	3件
空き家バンク登録住宅改修補助金	1件
計	15件

2 選挙関係

(1) 啓発事業

選挙は政治に参加できる唯一の機会であり、民主主義の根幹をなすものであり、若者を含めた有権者一人ひとりの意識を高めることが重要となっています。

就学時から選挙の重要性を認識してもらうため、令和5年度は柳迫小学校、月野小学校、諏訪小学校で選挙説明と模擬選挙を行う出前授業を実施しました。

(2) 選挙執行

県議会議員選挙

鹿児島県議会議員選挙を令和5年4月9日に執行し、投票結果は有権者28,295人、投票者数14,224人で投票率は50.27%でした。

【総務課（地域振興課）】

1 職員研修及び健康診断

職員研修については、新規採用職員研修（前期・後期）各8人、一般職員研修（採用後7～9年）14人、主査研修（主査、採用後12年以上）6人、役職員研修25人、パソコン研修等の特別研修12人が受講したほか、市単独研修として、ハラスメント・メンタルヘルス研修、人事評価制度研修を実施しました。

健康診断については、職員及び会計年度任用職員を含め363人、人間ドックで161人が受診しており、職員の健康管理の徹底を図りました。

2 文書管理事務

総合的な文書管理システム「ORCESS」を従来のファイリング方式と併せることにより、文書事務の適正な執行及び管理を行うとともに、情報公開・個人情報保護制度への適切かつ迅速な対応を図りました。

自治会への公文書は、配送員により行政事務連絡員へ毎月2回発送し、行政事務の伝達の重要な手段の一つとして充実を図っています。

例規関係では、利便性向上及び経費節減のため、令和6年4月からの例規管理システムの契約に向けて、プロポーザル審査会を開催し、業者選考を行いました。

例規集については、令和6年3月31日現在で、条例・規則等1,253件が掲載されており、追録については年4回発行しました。

3 行政改革

曾於市定員適正化計画との整合性を図るため、合理的な組織体制のスリム化を目指し、現状課題及び改善方策等について、各課協議を行いました。

また、行政改革推進本部会議を開催し、係の統廃合等について検討し、令和6年度の組織体制を決定しました。

4 電算業務

電算業務については、支所間を結んだ光ケーブルを利用する情報の共有化と業務の効率化を図るとともに、番号制度に対応するため、既存システムの改修、職員を対象としたeラーニングによる番号制度や情報連携に向けた研修を行いました。

また、総合行政システム（RKKCS）は、電子決裁導入により現在84のシステムを利用しており、住基、税、財務、福祉介護、保健、水道など各業務の迅速化を図っています。

情報セキュリティ対策では、近年問題となっているインターネット上の脅威対策として、平成29年7月から県内自治体で構築する鹿児島県自治体セキュリティクラウドへ参加し運用開始7年目を迎え、大きな問題もなく安定した運用を行っています。

庁内ICT環境整備では、各種証明書のコンビニ交付が令和6年2月から開始され、451件の利用がありました。

5 防 災

災害時対応としては、市地域防災計画に基づく災害警戒本部を2回設置しました。避難情報の発令状況については、高齢者等避難（レベル3）を2回発令し、8月の台風6号の際には、避難指示（レベル4）を発令しました。避難所開設数は延べ23か所で、避難者数は延べ51世帯74人でした。

届出避難所として、志柄自治公民館（大隅町）、梶ヶ野自治公民館（大隅町）、丸山下自治公民館（末吉町）の3自治公民館を新たに登録し、避難所携行品としての救援物資を配備しました。

自主防災組織への活動支援として、18団体（各校区・地区）に対し自主防災組織育成補助金を交付し、併せて自主防災組織の備蓄施設設置に要する支援として、笠木校区コミュニティ協議会（大隅町）に対し自主防災組織備蓄施設設置補助金を交付しました。

6 防犯関係

防犯関係については、地域住民の安全確保のための防犯灯設置に対し、延べ30自治会に590,000円の補助金を交付しました。

また、犯罪の防止及び犯罪意識の高揚のための啓発活動については、曾於警察署管内で組織している曾於市安全安心協会が中心となり、市内小学校における不審者対応訓練や高齢者向けの空き巣・車上狙いなどの街頭犯罪やうそ電話詐欺などの予防啓発、通学路の危険箇所点検や防犯パトロール等を実施しました。

7 交通安全対策

曾於警察署や交通安全協会等の各種団体の協力を得て、交通安全運動（春・夏・秋・年末年始）の推進、幼児や小学生、高齢者等を対象とした交通安全教室の開催、交通安全週間での広報活動のほか、4月と9月に「市民曾於ぐるみ交通安全運動!!」として、関係機関、企業、学校及び市民等から約870名の参加のもと、市内3か所における朝の立哨活動を実施し、事故防止、交通安全意識の高揚に努めました。

令和5年中の市内での交通人身事故は48件発生し、死者数1人、負傷者数56人で、前年に比べ件数は増減なし、死者数は1人の減、負傷者数は4人の減となりました。

市内事故発生件数の推移

区 分	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
発生件数（件）	99	63	43	48	48
死者数（人）	4	0	1	2	1
負傷者数（人）	118	77	54	60	56

8 消防

消防については、大隅曾於地区消防組合負担金や消防防災の活動に要する経費を執行しました。

消防団員は、定数620人に対し、令和6年3月31日現在の実人員は564人となっており、令和5年度中の消防団出動状況については、30件の火災（建物9件、林野3件、車両1件、その他17件）に、延べ1,097人が出動しました。

火災予防活動については、春・秋の火災予防運動期間及び火災多発時に消防車両を使

用した広報活動を実施しました。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、それまで制限していた各種訓練や全戸査察等をコロナ禍前と同様に実施し、消防記念式典及び球技大会並びに消防出初式についても通常どおり開催しました。

(1) 大隅曾於地区消防組合（曾於市）の出動状況

ア 救急出動件数

(単位：件)

年 事故種別	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	対前年 増減
火災	3	1	1	4	6	2
交通事故	141	155	96	95	117	22
一般負傷	284	208	206	275	254	△21
急病	1,127	979	1,000	1,163	1,210	47
その他	390	445	450	462	428	△34
合計	1,945	1,788	1,753	1,999	2,015	16

イ 火災出動件数

(単位：件)

年 火災種別	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	対前年 増減
建物	11	12	3	8	9	1
林野	0	5	6	5	4	△1
車両	3	2	4	2	1	△1
その他	13	14	7	12	18	6
合計	27	33	20	27	32	5

(2) 非常備消防費

ア 消防施設整備の状況

事業名	決算額(円)	内 容
消火栓設置工事	5,596,000	5基 末吉 堂園上、上町、黒鳥、横尾地区 大隅 梶ヶ野地区
防火水槽設置工事 (耐震性貯水槽40t)	43,016,000	5基 末吉 寺園、見帰、森田上地区 大隅 神牟礼、久木山地区
消防車両購入	6,930,000	小型ポンプ軽積載車(神牟礼分団)

イ 消防団員の出動状況

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増 減
火災出動	件数	31	29	21	26	30	4
	人数	1,246	1,184	879	983	1,097	114
風水害	件数	10	13	0	1	1	0
	人数	739	704	0	342	224	△118
捜 索	件数	10	5	4	1	3	2
	人数	578	158	193	33	53	20
訓 練	件数	69	44	83	403	331	△72
	人数	1,947	2,755	3,983	6,210	4,847	△1,363
その他	件数	250	150	147	253	540	287
	人数	6,728	6,124	5,930	7,849	12,769	4,920
合 計	件数	370	241	255	684	905	221
	人数	11,238	10,925	10,985	15,417	18,990	3,573

【企画政策課(地域振興課)】

1 情報発信事業

広報紙「そお」を毎月13,600部発行し、見やすく分かりやすい紙面づくりに努め、国や県などの関係機関に151通郵送し、29人の市外在住者に有料(1,800円)で郵送しました。防災ラジオについては、転入者への配布や故障での取り替え、各企業等への販売を行いました。

2 自治会放送管理費

自治会内の連絡体制の充実を図るため、自治会放送設備(末吉地区44自治会、大隅地区9自治会)の維持管理を行いました。

3 地上デジタルテレビ放送難視聴地域解消事業

地理的条件によりテレビの視聴が困難である地域の共同受信施設組合(13組合)へ補助金を交付しました。

4 自治会振興費

自治会振興助成金については、自治会への公文書の配布、行政事務の連絡並びに自治会振興及び活動に対して交付するもので、453自治会(末吉216、大隅124、財部113)に対し下表のとおり助成金を交付しました。

自治会振興助成金の決算状況

地区名	自治会数	加入戸数 (戸)	自治会振興補助金(円)		
			戸数割	規模加算額	計
末吉	216	4,374	15,309,000	5,840,000	21,149,000
大隅	124	3,142	10,997,000	4,880,000	15,877,000
財部	113	2,699	9,446,500	4,035,000	13,481,500
合計	453	10,215	35,752,500	14,755,000	50,507,500

*戸数割は1戸当たり3,500円です。

自治会加入促進助成金は、新規加入世帯へ1万円を、新規加入した自治会へ1戸当たり5千円を交付しました。新規加入世帯については77戸(末吉22戸、大隅30戸、財部25戸)の770,000円を交付し、自治会については83戸(末吉28戸、大隅30戸、財部25戸)の415,000円を交付しました。

自治公民館建設事業費等補助金は、14自治会に対し3,456,000円(建設事業2,911,000円、備品545,000円)を交付しました。

自治会統合補助金は、令和4年度に統合した十文字新自治会に対し72,000円、平野自治会に対し48,000円を交付しました。

5 共生協働推進事業

共生協働推進事業として、平成24年度から開始した市民提案型地域づくり事業は、事業の推進を図るため、市民への周知とともに審査会を1回実施しました。

審査会には11件の申請があり、審査を経て継続事業7件、新規事業4件が採択となり、各団体は事業を開始しました。新型コロナウイルス感染症は第5類へ移行したこともあり各団体は活発な事業を展開することができました。

6 企画事務費

(1) 総合振興計画

令和6年度から令和8年度までの3か年の実施計画について確認、点検及び見直し(ローリング)を行い、曾於市総合企画審議会の審議を経て策定しました。

(2) 辺地総合整備計画

辺地地域の整備状況(令和5年度)

辺地の名称	整備施設	整備状況
恒吉辺地	市道 神牟礼・沖上線	改良舗装 L=120.0m W=5.0~7.0m
	市道 須田木線	改良舗装 L=100.0m W=5.5~6.0m
市吉辺地	市道 笠木・かんじん松線	改良舗装 L=80.0m W=5.0m
高塚・桐原・溝ノ口 辺地	市道 高塚線	改良舗装 L=100.0m W=5.0m
	市道 桐原・溝ノ口線	改良舗装 L=134.0m W=6.0m
	市道 馬水・高塚線	改良舗装 L=168.4m W=5.0m
古井・荒川内辺地	市道 荒川内・八ヶ代線	改良舗装 L=80.9m W=5.0m

(3) 広域行政

大隅総合開発期成会は、東九州自動車道をはじめとする高規格幹線道路や域内主要道路の整備促進、畜産振興対策、家畜伝染病予防対策の充実及び地方財源の充実・確保などが積極的に推進されるよう関係各省庁及び機関へ要望活動を実施しました。

7 男女共同参画推進事業

県男女共同参画地域推進員の活動としてそお市報「きらり男女のコーナー」に2回掲載しました。また、男女共同参画推進啓発のちらしを作成し、自治会加入全戸に配布を行っております。

職員向けに講師を招き講話とワークショップを行いました。(参加者50名)

魅力アップセミナーでは講師を招き市民を対象としたセミナーを2回開催しました。

年度当初マスクの着用義務が緩やかになった時期だった事もあり、不安の解消、さらには自身の魅力に気づいていただく自己啓発の一環として行いました。(参加者60名)

県男女共同参画推進員の活動として男女共同参画の啓発運動ティッシュを作成し市民祭にて配布いたしました。

8 定住促進対策事業

市内定住促進を図るため、住宅取得祝金支給制度(令和5年度から制度拡大)、市有地活用定住促進補助金制度を実施しました。

(1) 住宅取得祝金等支給制度

ア 新築

区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
件数 (件)	83(26)	76(23)	76(19)	60(14)	87(26)
金額 (円)	15,900,000 (9,400,000)	14,600,000 (9,300,000)	13,600,000 (7,900,000)	10,300,000 (5,700,000)	41,000,000 (13,800,000)

()内はうち転入者

イ 建売住宅購入

区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
件数 (件)	5(4)	3(1)	2(1)	5(2)	2(1)
金額 (円)	1,650,000 (1,550,000)	500,000 (300,000)	600,000 (500,000)	900,000 (600,000)	400,000 (300,000)

()内はうち転入者

ウ 中古住宅購入

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
件数 (件)	20(10)	18(10)	12(7)	17(10)	26(10)
金額 (円)	3,250,000 (2,400,000)	4,300,000 (3,500,000)	3,000,000 (2,500,000)	4,100,000 (3,400,000)	11,500,000 (5,200,000)

()内はうち転入者

(2)市有地活用定住促進補助金

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
申請件数 (件)	5	4	2	6
土地取得費 (円)	18,329,000	13,804,000	11,077,000	21,187,000
補助金 (円)	1,328,000	1,016,000	1,000,000	2,008,000

9 結婚支援事業（定住促進対策事業）

結婚を希望する方の出会いを支援するため、結婚イベントを開催し、かごしま出会いサポートセンターと連携して、鹿児島市でしかできない登録を、曾於市内で行える出張登録会を実施しました。

また、令和5年度から結婚に伴う新生活のスタートアップにかかる費用（家賃、引越費用）を補助する結婚新生活支援補助事業を開始しました。

内容	開催日	参加者数 (人)
学校×恋活！LOVEレクレーション	令和5年7月9日	32名
冬の学校恋活 in曾於市	令和5年12月23日	23名
春の学校恋活	令和6年3月17日	22名

内容	開催日	登録者数 (人)
かごしま出会いサポートセンター	令和5年7月9日	2
	令和6年2月10日	1

結婚新生活支援補助金

区 分	令和5年度
申請件数 (件)	5
補助金 (円)	1,189,000

10 交通対策事業

曾於市思いやりタクシーは、末吉地域10路線を車両4台（運行事業者2社）、大隅地域12路線を車両4台（運行事業者3社）、財部地域7路線を車両3台（運行事業者2社）で毎日又は隔日運行しています。全路線区間の総延長は、約680kmです。

曾於市思いやりバスについては、財部駅から末吉本町・弥五郎伝説の里を經由して、曾於医師会立病院までの27.1kmを運行事業者が土日及び祝日を除いて1日5往復運行しています。

また、交通手段のない高齢者の利用促進を図るため、運転免許証を自主返納した方に無料乗車券（交付日から5年間限り有効）をこれまで1,408人に交付しており、令和5年度の利用者数は延べ8,837人（乗車運賃換算：1,767,400円）となっています。

(1) 思いやりバス・思いやりタクシー運行実績

(単位：人)

車両	地域	運行の形態				乗車実績	
		路線名	運行回数	運行日	運行事業者	乗車数	1日平均
タクシー (10人乗り)	末吉地域	棚木線	往復2.5回	日曜運休	大隅南海交通(株)	3,044	9.8
		大隅支所線	往復3.0回	日曜運休	大隅南海交通(株)	2,968	9.5
		葦原線	往復2.5回	日曜運休	大隅南海交通(株)	2,255	7.2
		外園線	往復3.0回	日曜運休	大隅南海交通(株)	2,528	8.1
		久保公民館線	往復2.0回	月・水・金	末吉タクシー(有)	485	1.6
		前田橋線	往復2.0回	月・水・金	末吉タクシー(有)	245	1.6
		笠木線	往復2.0回	火・木・土	末吉タクシー(有)	460	2.9
		市吉線	往復2.0回	火・木・土	末吉タクシー(有)	282	0.9
		南之郷線	往復4.5回	毎日	末吉タクシー(有)	2,434	6.5
		山下線	往復2.0回	火・木・土	末吉タクシー(有)	1,168	7.5
		小計				15,869	
	大隅地域	立馬線	往復2.0回	火・木・土	(有)大保タクシー	791	5.1
		青松段線	往復2.0回	火・木・土	(有)大保タクシー	226	1.4
		上須田木線	往復2.0回	月・水・金	(有)大保タクシー	1,240	7.9
		荒谷線	往復2.0回	月・水・金	大隅南海交通(株)	123	0.8
		上坂元線	往復2.0回	火・木・土	大隅南海交通(株)	559	3.6
		清津野線	往復2.0回	月・水・金	大隅南海交通(株)	1,200	7.7
		八合原周回	5.0回周回	火・木・土	大隅南海交通(株)	1,234	7.9
		大迫線	往復2.0回	月・水・金	(有)大保タクシー	155	1.0
		大川原線	往復2.0回	火・木・土	(有)大保タクシー	321	2.1
		縄瀬線	往復2.0回	火・木・土	(有)大保タクシー	98	0.6
		東西桂公民館線	往復2.0回	火・木・土	末吉タクシー(有)	237	0.8
		八合原周回線	5.0回周回	月・水・金	(有)大保タクシー	661	4.2
	小計				6,845		
	財部地域	赤坂線	往復2.0回	月・水・金	(有)財部タクシー	575	3.7
		大良公民館線	往復2.0回	火・木・土	(有)財部タクシー	865	6.0
		大迫線	往復2.0回	月・水・金	(有)財部タクシー	595	3.8
		須賀線	往復2.0回	火・木・土	(有)財部タクシー	616	3.9
		踊橋線	往復2.0回	月・水・金	本村交通(株)	544	3.8
		財部校区巡回線	3.0回周回	火・木・土	本村交通(株)	976	6.3
		財部支所周回線	1.0回周回	日曜運休	(有)財部タクシー	1,045	3.4
			1.0回周回	日曜運休	(有)財部タクシー	274	0.9
			1.0回周回	日曜運休	本村交通(株)	816	2.6
小計				6,306			
タクシー合計				29,020			
バス	財部駅～ 医師会立病院線	往復5.0回	土日祝運休	鹿児島交通(株)	17,584	71.5	
合計					46,604		

(2) 思いやりバス・思いやりタクシー運行事業者別運行収入及び補助額（単位：円）

車両	地区	運行事業者	運行経費	運行収入	補助金
タクシー （10人乗り）	末吉地域	大隅南海交通(株)	13,896,000	1,312,300	12,590,240
		末吉タクシー(有)	13,224,000	764,900	12,459,100
		小計	27,120,000	2,077,200	25,049,340
	大隅地域	大隅南海交通(株)	5,656,800	333,200	5,324,050
		(有)大保タクシー	10,029,600	527,800	9,576,700
		小計	15,686,400	861,000	14,900,750
	財部地域	(株)財部タクシー	9,885,600	627,100	9,275,900
		本村交通(株)	4,872,000	350,100	4,523,020
		小計	14,757,600	977,200	13,798,920
	合計			57,564,000	3,915,400
バス	鹿児島交通(株)		15,800,000	3,076,181	12,723,819
総合計			73,364,000	6,991,581	66,472,829

(3) 思いやりバス・思いやりタクシーの利用状況の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
タクシー					
乗車人員（人）	37,046	31,805	29,997	29,883	29,011
運行経費（円）	56,461,800	57,312,000	57,564,000	57,564,000	57,564,000
営業収入（円）	5,840,050	4,464,720	3,765,570	3,796,020	3,814,990
補助金（円）	50,621,750	52,847,280	53,798,430	53,767,980	53,749,010
バス					
乗車人員（人）	14,288	11,688	14,642	15,026	17,584
運行経費（円）	12,700,000	12,500,000	14,000,000	14,000,000	15,800,000
営業収入（円）	2,681,300	2,168,300	4,059,200	2,824,000	3,076,181
補助金（円）	10,018,700	10,331,700	9,940,800	11,176,000	12,723,819

(4) 無料乗車券交付及び利用状況（思いやりバス・思いやりタクシー）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
交付人数	145	136	97	100	70
利用者数	6,279	8,143	10,467	9,774	8,837
思いやりタクシー	5,823	7,774	10,130	9,452	8,505
思いやりバス	456	369	337	322	332

(5) 代替バスの運行状況

ア 鹿児島交通(株)運行分（運行期間：R4.10.30～R5.9.30）

運行コース	キロ程	1日運行便数	欠損額	曾於市負担率	曾於市負担額	乗車人数
	km	回	円	%	円	人
都城～通山～牧之原	26.5	3.0	10,151,826	52.59	5,338,000	5,983
都城～財部～吉ヶ谷公民館	23.9	2.0	6,589,686	70.04	4,615,000	1,385
女子校～鹿屋・野方～岩川	39.6	1.0	5,916,516	24.66	1,459,000	4,293
都城～財部～柴建	22.2	1.0	3,046,822	68.30	2,080,000	811
末吉駅跡～岩川	9.1	0.5	923,257	100.00	923,000	443
末吉駅跡～岩川～野方	23.8	0.5	1,698,127	75.21	1,277,000	2,767
志布志高校～八合原～末吉駅跡	30.5	0.5	2,833,606	51.32	1,454,000	2,494
志布志～稚児松・松山駅～末吉駅跡	32.8	1.0	3,370,232	45.09	1,519,000	4,578
志布志高校～松山～岩川	22.5	0.5	1,602,448	24.23	388,000	359
岩川～尾野見～志布志駅	25.7	1.5	5,167,675	26.46	1,367,000	2,386
計			41,300,195		20,420,000	25,499

イ (有)高崎観光バス運行分 (運行期間：R5.4.1～R6.3.31)

運行コース	キロ程	1日運行 便数	欠損額	曾於市 負担率	曾於市 負担額	乗車 人数
都城駅～高千穂牧場～庄内～霧島神宮	km 40.0	便 平日12 土日祝6	円 17,191,014	% 3.75	円 643,000	人 11,530

(参考) 代替バスの市負担額及び県補助額の推移 (単位：円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市負担額	21,110,000	20,320,000	17,508,000	19,076,000	21,063,000
県補助額	4,485,000	1,713,000	5,273,000	5,351,000	5,609,000

(6) 地域間幹線バスの運行状況

ア 鹿児島交通(株)運行分 (運行期間：R4.10.1～R5.9.30)

運行コース	キロ程	1日運行 便数	欠損額	曾於市 負担率	曾於市 負担額	乗車 人数
都城～岩川～野方～鹿屋	km 55.2	回 4.3	円 6,090,000	% 34.05	円 2,074,000	人 61,323
志布志駅～岩川～鹿児島空港	69.4	5.0	10,359,000	34.58	3,583,000	64,830
志布志駅～稚見松～松山駅～岩川～都城	44.0	3.3	3,430,000	34.54	1,185,000	29,263
計			19,879,000		6,842,000	155,416

イ 宮崎交通(株)運行分 (運行期間：R4.10.1～R5.9.30)

運行コース	キロ程	1日運行 便数	欠損額	曾於市 負担率	曾於市 負担額	乗車 人数
イオン都城～川原谷	km 16.9	回 3.5	円 664,000	% 8.284	円 55,000	人 12,885
計			664,000		55,000	12,885

(参考) 地域間幹線バスの市負担額の推移 (単位：円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市負担額	4,120,000	3,593,000	3,973,000	5,632,000	6,897,000

11 土地対策費

大規模土地売買等の届出は、国土利用計画法に基づき、土地の投機的取引や高騰を抑制し、適性かつ合理的な土地利用の確保を図るため、一定面積以上の土地取引について土地の所在する市町村に届出書を提出し、市町村が審査等を行い県に対して意見書を付して送付する制度です。

(単位：件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
届出件数	24	24	35	27	42

12 宅地分譲整備事業

本市の定住人口増を推進し、地域の活性化を図るために、財部地区宅地分譲地（さくら並木ニュータウン）の販売を行っており、令和5年度末時点で24区画中23区画が売却済となっております。大隅町坂元地区と大隅町南地区の分譲地については販売促進を行いました。

13 山中貞則顕彰記念事業

平成23年度に山中家から譲り受けた山中貞則氏の旧邸宅を、「山中貞則顕彰館」として氏の所蔵物や所縁のある品等で展示・整備し、平成26年4月19日に開館しました。

この顕彰館は、国内政治・行政・経済・文化等の発展に大きく貢献し、郷土の誇りである山中貞則氏の功績を讃え、その顕彰を展示すると共に、将来を担う若者の勉学就業の場・地域住民の憩い交流の場を創出するための施設として設置したものです。

令和5年度は、開館10年目となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり入館者数は1,041人（前年度1,007人、前年度比103.3%）となりました。施設の管理運営は特定非営利活動法人山中貞則顕彰会が行い、山中貞則氏の功績を、市内はもとより県内外へ周知していただきました。

この事業に係る経費については、事業の趣旨に賛同された方からの寄附金で全てが賄われており、令和5年度末の寄附金総額は約3億1,983万円、今後も寄附を募り事業を継続していきます。

14 市民祭（にぎわい「そお生」事業）

「思いやりそお市民祭」を令和5年11月11日（土）から12日（日）までの2日間、末吉栄楽運動公園をメイン会場に開催し、市内外から多数の参加がありました。

ステージプログラムでは、歌謡ショーや市内中学校、高校の吹奏楽、郷土芸能、文化協会等の芸能発表を行い、物産展示即売コーナーでは、農林産物等の即売の実施、保健福祉関係では、健康測定・献血コーナーを実施しました。末吉総合体育館では、市内小中高校の児童生徒の作品や文化協会・生涯学習講座の作品、福祉施設等作品、蘭・おもとななどの展示を行いました。また、グラウンド内では68店舗、グラウンド外ではキッチンカー4店舗の出店があり賑わいました。

15 移住交流推進事業（オーダーメイド型移住体験ツアー）

曾於市外からの移住希望者を対象として、移住する際に気になることや要望を事前にヒアリングを行い、農業体験や学校見学等の2泊3日のツアーを作成し、体験してもらう事業。地域との交流を通じて本市の魅力を感じてもらう体験コースを実施しました。

コース	開催日	参加者数(人)
◆小学校・児童クラブ視察、ハローワーク相談、自然体験	令和5年9月3日 令和5年9月5日	2
◆ゆず収穫農業体験、市内視察、自然体験	令和5年9月30日 令和5年10月2日	4
◆自然体験、市内視察	令和5年10月6日 令和5年10月8日	2
◆どんぐり工作体験、自然体験、市内視察	令和6年2月10日 令和6年2月12日	3
◆椎茸の駒うち体験、市内視察	令和6年2月23日 令和6年2月25日	3
◆小学校視察、自然体験、市内視察	令和6年3月9日 令和6年3月11日	3
◆子育て支援センター視察、自然体験、市内視察	令和6年3月20日 令和6年3月22日	6

16 地域おこし協力隊事業

令和5年度は1名の地域おこし協力隊が5月末で任期を終え、お茶の販売や農産物を活用した食品を取り扱う店舗を構え、起業を行いました。

17 コネクティッドカー活用事業

令和4年度末に導入しましたコネクティッドカーを活用し、マイナンバーカード出張申請受付、そ暮らしの保健室、市民税申告等の住民サービスを提供しました。

18 テレワーク・起業創業推進事業

令和5年度は開設から3年が経過し、令和5年度の利用状況は延べ人数50人（実人数38人）であり、テレワーク・オンライン会議、毎月第1木曜日に開催される鹿児島県よろず支援拠点の曾於地域定期相談会や、市の起業創業相談事業の相談場所として活用し、市内個人事業者を中心に施設の周知に努めました。今後も施設の適正な運営管理に努め、利用者増と起業創業を支援します。

19 南九州畜産獣医学拠点事業

国立大学法人鹿児島大学と連携し畜産獣医学の実践的教育と地域の畜産関係者及び畜産農家に最新の家畜防疫技術等の学びの場を提供し、将来の人材育成及び新しい人の流れをつくるため、南九州畜産獣医学拠点の整備を行いました。

主な事業の内訳は、地方創生エリア管理研究棟・地域交流棟の設備設置工事・外構工事等が7,225万円、馬エリアの厩舎新築工事等が4億1,055万9千円、拠点周辺整備のホーストレッキングコース整備工事等が1億4,934万3千円です。

令和6年4月から南九州畜産獣医学拠点の運営を開始しており、今後も鹿児島大学と連携し、人材の育成・確保を図り、農畜産業の持続的発展を推進するとともに、新しい人の流れを創出し地域の活性化を図ります。

【南九州畜産獣医学拠点の整備状況（令和5年度）】

エリア	施設	備考
地方創生エリア	管理研究棟・地域交流棟	防犯カメラ設置 等
	図書室（旧昇降口）	空調・電気設備設置 等
	外構工事	舗装工事 等
馬エリア	厩舎・馬洗い場・堆肥舎	新築（馬20頭規模）
	屋内馬場	旧体育館改修
	屋外馬場	新設（2,720㎡）
	屋外便所	改修
	外構工事	舗装工事 等
周辺整備	ホーストレッキングコース	新設
	クラブハウス	新築
	施設入口	緑地帯整備・駐車場整備 等

20 経済対策配布型商品券事業（第5弾）

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を鑑み、市内の生活者支援及び事業者支援を行うことを目的とした経済対策配布型商品券事業（第5弾）を実施し、32,221人

（97.1%）の方が引換券と商品券（全店応援券5枚、飲食店・地元応援券5枚の計10枚綴）を交換し、317,869枚を利用されました。

21 統計調査事業

令和5年度は、5年ごとに行われる令和5年住宅・土地統計調査を行いました。また、毎年行われる学校基本調査や工業統計調査、市町村民所得推計、毎月行なう県人口移動調査を実施しました。

【令和5年度に実施した主な統計調査】

調査名	周期	調査の目的	調査単位	交付金
住宅・土地統計調査	5年	住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びにこれらに居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の資料を得ることを目的としています。	抽出単位	31,600,000円

【財政課（地域振興課）】

1 財政事務

令和5年度当初予算は、前年度に引き続き、市民の皆様にかかれた市政を目指すとともに、農畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、(1)市民にやさしい市政運営、(2)人と自然を生かした活気ある地域づくり、(3)教育・文化を促進し心豊かなまちづくり、(4)人口増を目指し、地域活性化の推進、(5)農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくりの5つを基本方針として、26,270,000千円を予算化しました。年度途中には、新型コロナウイルス感染症対策事業及び経済対策配布型商品券事業、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業や台風6号、7月豪雨等による被害を復旧するための災害復旧費などの追加により14回の補正を行い、令和4年度からの繰越額を含んだ最終予算現額は、33,463,158千円となりました。

また、年度初めには、人口減等により普通交付税の減額が見込まれることから、限られた財源を効果的に活用し執行するよう、各課長へ執行方針を通知したところです。

財政の運営については、歳出に対して不足する額を3,111,500千円借り入れ、歳出の公債費は、元金を2,659,079千円、利子を78,174千円返済しました。令和5年度末の市債残高は、26,639,170千円となり、令和4年度末残高26,186,751千円に対して、452,419千円の増となったところです。

特定目的基金については、後年度の財源として、財政調整基金、ふるさと開発基金、思いやりふるさと基金、まちづくり基金、南九州畜産獣医学拠点事業基金等へ2,838,215千円積み立てを行い、財政調整基金を502,515千円、その他基金を2,200,284千円取り崩したため、基金残高は10,782,909千円となり、令和4年度末残高10,647,492千円に対して、135,417千円の増となったところです。

令和5年度決算での自治体財政の健全化を判断する早期健全化基準及び財政再生基準については、実質赤字比率「-」、連結実質赤字比率「-」、実質公債費比率「6.6%」、将来負担比率「-」となり、いずれの数値も基準を下回り、健全団体と判断されているところです。

財政計画については、令和4年度に策定した財政計画を10月に見直しを行い、令和15年度までの計画を策定しました。

また、新地方公会計制度に基づき、令和4年度決算について、減価償却費などの企業会計的な手法を取り入れた財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表）を作成し、ホームページに掲載し公表しました。

2 管財・施設整備事務

公有財産の維持・管理における市の財政負担軽減のため、未利用財産については、売却、貸付を行い、一般財源の確保を図りました。

庁舎管理については、各庁舎ともに消防用設備保守点検委託や清掃業務委託等を行い、適切な維持管理に努めました。また、令和6年度以降の本庁舎大規模改修に向けて、屋上の防水改修工事を行いました。

公用車の管理については、適正な運用管理を行うとともに、軽自動車1台を電気自動車に更新することで、脱炭素化への取組みを推進しました。また、各課所管の公用車10台にドライブレコーダーを取付け、10人乗り3台・マイクロバス5台にポータブルナビ(バックモニター付)を取付けることにより安全性の向上を図りました。

大隅・財部両支所庁舎整備事業につきましては、令和6年度の工事に向けて、地質調査・基本実施設計等を行いました。

財産処分件数及び金額

項 目	件 数	金 額
土地売払	3件	5,022,483円
法定外公共物売払	5件	879,974円
建物売払	1件	527,800円
合 計	9件	6,430,257円

3 入札契約事務

入札契約の適正化を図るため、入札及び契約における透明性の確保、公正な競争の促進等に努めました。

また、地域経済の活性化及び有資格業者の手持ち工事の状況など、総合的に勘案し、市内業者の受注機会の確保を図りました。

入札結果の状況

項 目	件数	落札金額（税込み）	平均落札率
建設工事	393	5,090,752,638円	
┆条件付一般競争入札	98	4,222,442,307円	95.80%
┆指名競争入札	190	728,124,544円	97.70%
┆随意契約	105	140,185,787円	93.32%
業務委託	772	2,099,051,518円	
┆指名競争入札	104	396,262,790円	90.39%
┆随意契約	668	1,702,788,728円	97.92%
物品・その他	438	662,183,317円	
┆指名競争入札	230	323,120,851円	89.89%
┆随意契約	208	339,062,466円	97.39%
合 計	1,603	7,851,987,473円	

【税務課（地域振興課）】

1 市税

令和5年度の市税決算額は3,395,843千円となり、税額にして19,914千円の増収となりました。

税目ごとでは、前年度と比較して個人市民税0.4%の減、法人市民税12.8%の増、純固定資産税0.7%の増、軽自動車税0.1%の増、市たばこ税2.9%の減、全体では0.6%の増となりました。

市税の一般会計歳入決算に占める割合は11.11%（前年度10.98%）となりました。

収納率は、調定に対して96.1%（前年度95.9%）で、前年度に比べて0.2ポイント高くなりました。収入未済額は121,211千円で、前年度より10,400千円の減となっています。

今後も納税者の理解と協力を得ながら、より一層公平かつ適正な賦課徴収を行うと共に収納率の向上に努めます。

第1表

年度 科目	令和5年度					令和4年度		対前年度比	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	伸率
	千円	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1市民税	1,227,042	1,189,199	2,037	35,806	96.9	1,175,835	96.8	13,364	1.1
ア個人市民税	1,073,775	1,037,578	1,887	34,309	96.6	1,041,405	96.6	△3,827	△0.4
イ法人市民税	153,267	151,621	150	1,497	98.9	134,430	98.4	17,191	12.8
2固定資産税	1,913,470	1,822,037	13,485	77,948	95.2	1,809,850	94.9	12,187	0.7
ア純固定資産税	1,898,652	1,807,219	13,485	77,948	95.1	1,794,493	94.8	12,726	0.7
イ交付金	14,818	14,818	0	0	100	15,357	100	△539	△3.5
3軽自動車税	193,471	185,115	898	7,457	95.6	184,847	95.1	268	0.1
4たばこ税	199,492	199,492	0	0	100	205,397	100	△5,905	△2.9
合計	3,533,475	3,395,843	16,420	121,211	96.1	3,375,929	95.9	19,914	0.6
一般会計歳入合計		30,566,024				30,744,097			
市税比率		11.11%				10.98%			

(1) 市民税

ア 個人市民税（現年課税分）の納税義務者は、14,711人（前年度14,852人）で141人の減、納税額は1,026,681千円（前年度1,029,849千円）で、前年度に比較し3,168千円、0.3%の減となりました。

イ 法人市民税（現年課税分）の申告法人数は、736社（前年度717社）で19社の増となりました。申告件数では、均等割は986件（前年度979件）で7件の増、法人税割は691件（前年度667件）で24件の増となっており、納税額は151,424千円（前年度134,385千円）で、前年度に比較し17,039千円、12.7%の増となりました。

第 2 表

年度 区分	令和 5 年度				令和 4 年度				対前年比	
	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	増減額	伸率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	%
現年課税分	1,039,311	1,026,681	12,629	98.7	1,042,747	1,029,849	12,898	98.7	△3,168	△0.3
(ア)均等割額	51,579	49,412	2,166	95.7	52,104	50,336	1,768	96.6	△924	△1.8
(イ)所得割額	987,732	977,269	10,463	98.9	990,643	979,513	11,130	98.8	△2,244	△0.2
滞納繰越分	34,464	10,897	23,567	31.6	34,424	11,556	22,868	33.5	△659	△5.7
個人市民税計	1,073,775	1,037,578	36,196	96.6	1,077,171	1,041,405	35,766	96.6	△3,827	△0.4
(ウ)①現年課税	151,848	151,424	424	99.7	135,352	134,385	967	99.2	17,039	12.7
②滞納繰越	1,419	197	1,223	13.8	1,132	45	1,087	3.9	152	337.8
法人市民税計	153,267	151,621	1,647	98.9	136,484	134,430	2,054	98.4	17,191	12.8
合 計	1,227,042	1,189,199	37,843	96.9	1,213,655	1,175,835	37,820	96.8	13,364	1.1

※収入未済額は不納欠損額を含む

(ア) 均等割額

均等割額の納税義務者は14,711人（前年度14,852人）で前年度と比較して141人の減で、調定額は51,579千円で前年度に対して1.0%の減となりました。税込では前年度に対して924千円、1.8%の減となりました。

(イ) 所得割額

所得割額の納税義務者は12,561人（前年度12,652人）で前年度と比較して91人の減で、調定額は987,732千円で前年度に対して0.3%の減となりました。税込では前年度に対して2,244千円、0.2%の減となりました。

(ウ) 法人市民税（調定内訳表）

① 現年課税分

・法人市民税調定額（現年課税分）	151,847,400 円
・法人市民税収入済額（現年度分）	151,423,800 円（収納率99.72%）
均等割額	62,506,900 円
法人税割額	88,916,900 円

② 滞納繰越分

・法人市民税調定額（滞納繰越分）	1,419,000 円
・法人市民税収入済額（滞納繰越分）	196,500 円

③ 不納欠損額（滞納繰越分）

不納欠損額（滞納繰越分）	100,000 円
不納欠損額（現年度分）	50,000 円

第3表

(区分別所得状況)

年度 区分	令和5年度		令和4年度		増減		伸率	
	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (%)	所得額 (%)
給与所得	12,378	27,116,457	12,448	26,892,932	△70	223,525	△0.6	0.8
営業所得	939	1,866,597	959	2,142,878	△20	△276,281	△2.1	△12.9
農業所得	1,045	1,376,414	1,177	2,002,827	△132	△626,413	△11.2	△31.3
その他	3,940	3,694,782	3,825	3,746,819	115	△52,037	3.0	△1.4

第4表

(現年課税分調定額)

号 数	申 告 件 数	均等割額			法人税割額			合 計 (円)	法人税割 平均 (円)	標準税率 均等割額 (円)	申 告 法 人 数
		申 告 件 数	法 人 数	税 額 (円)	申 告 件 数	法 人 数	税 額 (円)				
1	733	703	546	27,223,800	406	248	22,877,800	50,101,600	92,249	50,000	562
2	8	8	6	625,000	6	4	583,200	1,208,200	145,800	120,000	6
3	181	159	90	12,273,900	152	68	17,056,600	29,330,500	250,832	130,000	97
4	16	16	10	1,445,000	14	8	13,452,100	14,897,100	1,681,513	150,000	10
5	49	44	23	3,786,600	46	22	7,145,000	10,931,600	324,773	160,000	25
6	10	8	4	2,200,000	8	4	22,681,600	24,881,600	5,670,400	400,000	5
7	68	46	21	10,865,000	57	23	4,008,600	14,873,600	174,287	410,000	29
8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,750,000	0
9	2	2	2	4,500,000	2	2	1,123,200	5,623,200	561,600	3,000,000	2
計	1,067	986	702	62,919,300	691	379	88,928,100	151,847,400	234,639		736

(2) 固定資産税

現年度分の純固定資産税は、前年度と比較して収入済額で12,726千円、0.7%の増となりました。資産別では、前年度に対して土地で146千円、0.04%の増、家屋で19,828千円、2.4%の増となりました。

償却資産については、令和5年1月1日現在の申告に基づいて課税していますが、前年度と比較して11,276千円、1.9%の減となりました。

交付金14,818千円は、国・県等の固定資産の分で、前年度に対して539千円、3.5%の減となりました。

第5表

年度 区分	令和5年度				令和4年度				対前年度比	
	調定額	収入済額	収入未済	収納率	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	増減	伸率
	千円	千円	千円	%		千円	千円	%	千円	%
現年度分	1,811,444	1,790,437	21,007	98.8	1,803,610	1,781,739	21,871	98.7	8,698	0.5
土地	379,233	374,846	4,387	98.8	379,287	374,700	4,587	98.7	146	0.04
家屋	852,671	842,777	9,894	98.8	833,057	822,949	10,108	98.7	19,828	2.4
償却資産	579,540	572,814	6,726	98.8	591,266	584,090	7,176	98.7	△11,276	△1.9
滞納繰越分	87,208	16,782	70,426	19.2	87,592	12,754	74,838	14.5	4,028	31.6
純固定資産税	1,898,652	1,807,219	91,433	95.1	1,891,202	1,794,493	96,709	94.8	12,726	0.7
交付金	14,818	14,818	0	100	15,357	15,357	0	100	△539	△3.5
合計	1,913,470	1,822,037	91,433	95.2	1,906,559	1,809,850	96,709	94.9	12,187	0.7

※収入未済額は不納欠損額を含む

- ・固定資産税調定額（滞納繰越分） 87,208,366 円
- ・固定資産税収入済額（滞納繰越分） 16,782,463 円
- ・不納欠損額（滞納繰越分） 13,247,099 円
- ・不納欠損額（現年度分） 238,100 円

(3) 軽自動車税

ア 種別割の課税台数は、前年度と比較して172台の減となっており、全体的に減少傾向にあります。特に減少した車種は、軽四輪乗用（自家用）が88台の減、原付一種が86台の減となっています。税収は、課税台数の減少に対して平成28年度からの税率の増加に伴い、新税率適用の車両増加の適用により、前年度に対して1,736千円、1.0%の増となりました。

イ 環境性能割は、令和元年10月1日から賦課が開始されたものであり、課税台数は、前年度と比較して79台の減で、税収は、前年度に対して1,468千円、15.1%の減です。

第6表

(単位千円)

年度 区分	令和5年度				令和4年度				前年度比	
	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	増減	伸率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	%
1 種別割	185,200	176,844	8,355	95.4	184,496	175,108	9,388	94.9	1,736	1.0
(1) 現年課税分	176,804	174,459	2,344	98.6	175,052	172,726	2,326	98.6	1,733	1.0
(2) 滞納繰越分	8,396	2,385	6,011	28.4	9,444	2,382	7,062	25.2	3	0.1
2 環境性能割	8,271	8,271	0	100	9,739	9,739	0	100	△1,468	△15.1
合計	193,471	185,115	8,355	95.6	194,235	184,847	9,388	95.1	268	0.1

※滞納繰越分の収入未済額は不納欠損額を含む

第7表 車種別調定表

年度 区分 (車種)				令和5年度		令和4年度		増減	
				台数	税額(千円)	台数	税額(千円)	台数	税額(千円)
10	原付一種	50ccまで	2,000	1,494	2,988	1,580	3,160	△86	△172
11	原付二種乙	90cc以下	2,000	58	116	59	118	△1	△2
12	原付二種甲	125cc以下	2,400	181	434	179	430	2	4
14	ミニカー	B	3,700	26	96	28	104	△2	△8
20	軽自	二輪	3,600	453	1,631	433	1,558	20	73
30	軽自	三輪	4,600	1	5	1	5	0	0
40	軽四輪貨物	自家用	4,000	1,630	6,520	1,975	7,900	△16	257
			5,000	2,635	13,175	2,298	11,490		
			6,000	3,712	22,272	3,720	22,320		
41	軽四輪貨物	営業用	3,000	11	33	13	39	△1	△4
			3,800	19	72	16	61		
			4,500	13	59	15	68		
50	軽四輪乗用	自家用	2,700	6	16	0	0	△88	1,476
			7,200	3,717	26,762	4,360	31,392		
			10,800	4,426	47,801	3,953	42,692		
			12,900	3,027	39,048	2,951	38,067		
70	小型特殊	農耕用等	2,400	4,039	9,694	4,075	9,780	△36	△86
80	小型特殊	その他	5,900	442	2,608	418	2,466	24	142
90	小型	二輪	6,000	579	3,474	567	3,402	12	72
合計				26,469	176,804	26,641	175,052	△172	1,752

- ・軽自動車税調定額 (滞納繰越分) 8,396,200 円
- ・軽自動車税収入済額 (滞納繰越分) 2,385,231 円
- ・不納欠損額 (滞納繰越分) 898,000 円

(4) 市たばこ税

市たばこ税の申告は2社で、日本たばこ産業(株)は製造たばこ、TSネットワーク(株)は輸入たばこを扱っています。

前年度と比較して消費本数は、△902千本、税額は△5,905千円、2.9%の減となりました。

第8表

年度 区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	本・金額	収納率	本・金額	収納率	増減	伸率
消費本数	30,447 千本	-	31,349 千円	-	△902 千本	△2.9 %
1本当たり算定額	6.552 円	-	6.552 円	-	0 円	0 %
税 額	199,492 千円	100%	205,397 千円	100%	△5,905 千円	△2.9 %

(1,000円単位で四捨五入,小数点以下2位で四捨五入)

2 歳 出

歳出総額は、58,936,688円となりました。

(1) 地籍管理費 (8,701,921円)

主な支出は、土地情報管理システム保守点検委託料1,135,200円、基準点等設置委託料3,355,000円、地籍図データ更新業務委託料220,000円、土地情報管理システム借上料2,439,360円となっており、土地情報システムで地籍管理を行うことにより、各事業主管課への情報提供と住民サービスの向上を図りました。

(2) 徴税総務事務費 (18,153,129円)

主な支出は、申告事務補助及び一般事務補助の会計年度任用職員報酬が3,849,815円、負担金補助及び交付金は、3,215,901円で、主なものは、地方税共同機構負担金1,825,301円、たばこ販売促進協力会補助金の720,000円です。

過年度税の還付金は、10,023,723円で、市県民税は、107件の3,652,823円、法人市民税は、69件の5,719,800円、固定資産税は、26件の547,000円、軽自動車税は、9件の104,100円です。

(3) 賦課徴収費 (32,081,638円)

主な支出は、賦課徴収に関する印刷製本費2,633,219円、個人住民税システム改修業務委託料3,063,500円、課税データ入力処理委託料1,124,948円、固定資産税評価替業務委託料8,305,000円、地方税共通納税システム改修業務委託料4,950,000円です。

使用料及び賃借料で主なものは、家屋評価システム借上料925,320円、家屋台帳管理システム借上料639,942円、地方税電子申告支援サービス利用料の3,656,400円です。

【市民環境課（地域振興課）】

1 戸籍・住民基本台帳

戸籍及び住民基本台帳事務は、個人の身分関係を登録、公証する重要な事務であり、関係機関と連携を図りながら正確な記載と、適正かつ円滑な事務処理に努めました。

戸籍事務については、近年、各種届書の内容が複雑化し、正確な対応と事務処理の迅速化・効率化が求められており、より一層の事務処理向上を図るため、戸籍情報システムによる対応を行いました。また、昨年度より戸籍情報システムの改修及び機器の設置等準備を進めてきた戸籍事務内連携が令和6年3月から開始となり、他市町村窓口での戸籍謄本の発行が可能となり利用者の利便性の向上を図りました。

住民基本台帳事務、印鑑登録証明事務及び一般旅券発給事務については、国県の助成事業を活用して機器更新等を行い、正確かつ効率的に事務処理を行うことができました。

来庁者の目的に沿った案内や記載台での補助を行う「総合案内」、住民票、印鑑登録、戸籍及び税の証明書交付を行う「総合証明」、転入・転出等の住民異動に伴う手続をワンストップで行う「ライフイベント」の計3つの窓口においては、丁寧な聞き取りや分かりやすい説明に努め、利用者の手続等がスムーズに行えるよう努めました。

平成28年1月に開始した社会保障・税番号制度においては、市民にマイナンバーカードの取得推進のための周知・広報に努め、福祉施設等への出張申請、市役所庁舎での申請サポートや休日窓口開設により申請件数率81.02%、交付枚数率78.70%となりました（令和6年3月31日現在）。

また、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスを令和6年2月から全国のコンビニエンスストア等で開始し、住民票の写し、印鑑登録証明書及び税証明等を仕事先・夜間・休日に取得できるようになり利用者の利便性の向上を図りました。

(1) 本籍数及び本籍人口 (単位：戸籍・人)

区 分	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末
本 籍 数	25,221	24,758	24,275
本籍人口	57,624	56,326	54,975

(2) 戸籍届出事件数（令和5年4月～令和6年3月） (単位：件)

区 分	出生	死亡	婚姻	離婚	養子 縁組	養子 離縁	転籍	訂正 更正	その他	計
曾 於 市 届 出	165	705	45	41	6	11	72	38	96	1,179
他市町村から送付	151	313	388	63	15	2	166	0	107	1,205
計	316	1,018	433	104	21	13	238	38	203	2,384

(3) 人口及び世帯数 (単位：人・世帯)

区 分	男	女	計	65歳以上人口	高齢化率	世帯数
令和4年3月31日現在	15,850	17,893	33,743	14,296	42.4%	17,388
令和5年3月31日現在	15,637	17,654	33,291	14,274	42.9%	17,365
令和6年3月31日現在	15,302	17,288	32,590	14,181	43.5%	17,206

(4) 主な証明等の交付状況（地方自治体等からの公用請求分も含む）

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
戸籍	9,132件	7,861件	9,435件
除籍	5,938件	4,465件	6,313件
原戸籍	7,132件	5,261件	7,460件
住民票	16,524件	14,939件	13,663件
戸籍附票	4,994件	2,363件	4,386件
印鑑登録	1,162件	1,129件	1,167件
印鑑証明	9,661件	9,362件	9,179件
計	54,543件	45,380件	51,603件

2 国民年金

国民年金の窓口では、資格取得、保険料免除・納付猶予申請書、年金請求書など、市町村で行う法定受託事務について適正かつ円滑な事務処理に努めることができました。近年、法定受託事務以外の年金記録確認や口座振替納付奨励等の相談も多いなか管轄の年金事務所と協力・連携を図りながら年金事務に取り組みました。

(1) 被保険者数

(単位：人)

区分	被保険者数	第1号	第3号	任意	法定免除	免除申請	学生免除
令和3年度	4,453	3,168	1,251	34	404	957	251
令和4年度	4,295	3,119	1,154	22	407	992	264
令和5年度	4,136	3,003	1,109	24	373	889	261

(2) 口座振替加入状況

(単位：人・%)

区分	対象者数	加入者数	加入率
令和3年度	1,748	771	44.2
令和4年度	1,626	735	45.2
令和5年度	1,630	702	43.1

3 狂犬病予防

狂犬病予防対策事業については、市内の獣医師会と協力して本年度は年6回の集団接種を実施しました。この集団接種回数が増により予防接種頭数も増加しており、愛犬を守り、人間への感染リスクの低減を図りました。

狂犬病予防対策の状況

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間実施回数	3回	4回	6回
登録頭数	2,028頭	1,943頭	1,931頭
接種頭数	1,301頭	1,242頭	1,296頭
新規登録数	166頭	173頭	110頭
登録再発行	1頭	1頭	0頭
注射済票再発行	2頭	0頭	3頭
野犬捕獲	30頭	16頭	19頭

4 環境衛生

河川の浄化整備については、大淀川、安楽川、菱田川の上流域に位置する本市は、主要河川を対象に水質検査の実施や河川浄化等推進員17人による定期的な河川の監視を通じて、河川の汚濁防止にも努めました。

環境公害関係は、不法投棄が依然として無くならないことから、それらの防止対策のための景観に配慮した看板設置やコミュニティFM（ソオグッド）等による啓発を行いました。近年の生活環境の変化により、排水や悪臭等の苦情も発生していますが、関係機関及び関係課と連携を図り公害防止に努めました。

市斎苑の運営については、遺族に寄り添った接遇を徹底し、心のこもった利用者サービスに努めました。

(1) 公害苦情処理件数 (単位：件)

年度	大気汚染	水質汚濁	騒音振動	地盤沈下	土壌汚染	悪臭	不法投棄	糞尿の害	その他	合計
令和3年度	0	5	2	0	0	29	45	9	54	144
令和4年度	0	5	2	0	0	15	24	24	71	141
令和5年度	2	4	5	0	0	12	23	7	83	136

(2) 斎苑利用状況 (単位：件)

区分	年度	大人	小人	死産児	改葬	汚物	合計	式場	通夜
曾於市	令和3年度	665	0	1	60	3	729	0	0
	令和4年度	665	0	1	67	4	737	0	0
	令和5年度	672	0	3	61	3	739	0	0
志布志市 (松山町)	令和3年度	63	0	0	0	1	64	0	0
	令和4年度	77	1	0	6	0	84	0	0
	令和5年度	78	0	0	6	0	84	0	0
市外	令和3年度	7	0	0	16	0	23	0	0
	令和4年度	8	1	0	26	0	35	0	0
	令和5年度	33	0	0	33	0	66	0	0
計	令和3年度	735	0	1	76	4	816	0	0
	令和4年度	750	2	1	99	4	856	0	0
	令和5年度	783	0	3	100	3	889	0	0

※火葬日基準の件数

5 清掃・塵芥処理

ごみ減量対策については、一般廃棄物（可燃・不燃・資源ごみ）を適正に処理するために、収集業務の充実と施設の効率的運営に積極的に努めるとともに、ごみの減量化及び再資源化を促進するため、生ごみ処理機器購入補助や資源ごみ回収活動補助を行いました。

曾於市クリーンセンターの焼却施設は、基幹的設備改良工事を終え令和2年度に本格運用を開始し、本年度も安定的な焼却処理を行いました。粗大ごみ処理施設においては、ダンピングボックス等の修繕を行い、粗大ごみの安定的な処理に努めました。

クリーンセンター運転状況（令和5年4月～令和6年3月：搬入量）

可燃ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	1,561回	4,694回	3,735回	9,990回
実績	2,492,660kg	1,025,490kg	1,822,740kg	5,340,890kg

可燃性粗大ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	0回	190回	11,770回	11,960回
実績	0kg	39,330kg	653,550kg	692,880kg

不燃ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	422回	164回	2,557回	3,143回
実績	224,160kg	12,740kg	289,910kg	526,810kg

不燃性粗大ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	0回	90回	4,856回	4,946回
実績	0kg	21,620kg	266,390kg	288,010kg

焼却処理量			破砕処理量
1号炉	2号炉	合計	
238日	217日	455日	252日
2,901,310kg	2,297,320kg	5,198,630kg	1,027,370kg

処理後搬出量					
焼却灰	固化灰	破砕可灰	破砕不燃物	鉄	合計
248回	245回	1,236回	704回	338回	2,771回
311,170kg	195,170kg	470,210kg	408,470kg	148,690kg	1,533,710kg

資源ごみ（公共収集分）					
空き缶	ガラスびん	PETボトル	古紙	プラ類	合計
71,356kg	207,907kg	99,387kg	422,582kg	284,731kg	1,085,963kg

【福祉介護課・福祉事務所（保健福祉課）】

今日、少子高齢化や家庭機能の変化、障害者の自立と社会参加の進展、住民意識の多様化など、社会福祉を取り巻く情勢は大きく変化しています。

このような中で福祉サービスも、自助・共助・公助の最適なバランスに留意し、市民・事業者・行政が協働して支え合いながら展開する方向へ変わり、住民自らが選択・決定を行い、サービスを利用する福祉へと進展しています。

地域社会と行政が一体となり、全ての人がお互いの人権を尊重し、誰もが住み慣れた地域や家庭でいつまでも安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指して、各種の事業を実施しました。

主な福祉事業は、次のとおりです。

1 民生委員児童委員業務

本市の民生委員児童委員協議会は、大隅地区、末吉地区、財部地区を基本活動の軸にして活動しています。

それぞれ福祉事業等に関する共通理解を深めながら定例会、研修会、各種調査、高齢者や障害者等に対する見守り活動、相談活動、青少年の健全育成、ボランティア活動等を広範囲に展開し、市民の福祉向上に努めました。委員定数は114人で、介護手当の訪問調査ほか各種調査・相談などを通じて、住民の様々な困りごとや心配ごとに対し、必要な支援が受けられるための「つなぎ役」として活動しました。

2 訪問給食事業

一人暮らしや虚弱な高齢者等に給食の配食を行い、在宅での生活支援を行うとともに高齢者の見守り活動を行いました。

(1) 令和5年度利用状況

地区別	月平均利用者数(人)	延べ配食数(食)	委託料(円)	業者名
末吉	147	60,737	54,663,300	(有)和升
大隅	143	42,637	38,373,300	(福)曾於市社会福祉協議会
	(104)	15,430	13,887,000	ほっかほっか弁当
財部	40	18,245	16,420,500	(株)かかし亭
合計	330	137,049	123,344,100	

(2) 利用状況の推移(月平均)

地区別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
末吉(人)	152	165	155	143	147
大隅(人)	185	170	151	147	143
財部(人)	55	49	46	44	40
合計(人)	392	384	352	334	330
決算額(円)	119,521,220	118,081,600	111,747,200	111,432,000	123,344,100

3 敬老祝金支給事業

お年寄りの長寿を祝い、更なる健康を願い、75歳以上の高齢者に敬老祝金を支給し、更に100歳を迎えた方には、誕生月にお祝い金を支給しました。

(1) 令和5年度支給状況

支給金額 3,000円

敬老祝金		人数	金額 (円)
	男	3,125	9,375,000
	女	5,043	15,129,000
	計	8,168	24,504,000

支給額100,000円

100歳到達祝金	男	3	300,000
	女	16	1,600,000
	計	19	1,900,000

合 計	26,404,000
-----	------------

(2) 支給状況の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人数 (人)	8,366	8,093	8,055	8,087	8,187
決算額 (円)	27,523,000	26,801,000	25,329,000	26,298,000	26,404,000

4 養護老人ホームの措置

身体・精神・家族・住居等の生活環境上の事情により、養護老人ホームに曾於市が措置していた人数は50人で、うち清寿園 (R6.3月末) が45人、市外の5施設で5人でした。

各施設の入所者数及び措置費の状況

	市内出身者(人)	市外出身者(人)	合計(人)	措置費 (円)
清寿園 (R6.3月末)	45	0	45	
あけぼの園(志布志市)	1		1	1,523,547
春光園(霧島市)	1		1	2,230,034
啓明園(伊佐市)	1		1	1,091,788
敬寿園 (伊佐市)	1		1	2,072,631
清風園 (都城市)	1		1	2,476,484
合 計	50	0	50	9,394,484

5 介護手当

介護度が高い要介護者等を在宅で介護している方に、月1万円の介護手当を支給しました。全体で93人（3月末）に支給しました。

(1) 介護手当の支給状況

	要介護者数3月末(人)	支払金額(円)
末吉	38	4,150,000
大隅	28	2,840,000
財部	27	2,830,000
合計	93	9,820,000

(2) 介護手当の支給状況の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
要介護者数(人)	90	87	83	97	93
支払金額(円)	10,240,000	9,610,000	9,640,000	9,830,000	9,820,000
平均(円)	113,778	110,460	116,145	101,340	105,591

6 高齢者見守り対策事業

高齢化率が年々増加する現状において、地域に取り残されがちな高齢者等に対して安否確認を含めた見守り活動を実施することは非常に重要なことです。

曾於市社会福祉協議会、校区社会福祉協議会、民生委員・児童委員と連携を図りながら、在宅福祉アドバイザーなどの地域住民による見守り・声かけ活動の推進に努めました。また、3人の訪問専門員を雇用し、外部との交流の少ない高齢者等に対して、原則週1回、延べ2,485件の見守り訪問を実施しました。

7 多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業

子どもから高齢者まで、誰もが気軽に集い、住民自らサービスを提供することができる多世代・多機能型の福祉拠点施設（皆来館）の運営を行う柳迫校区社会福祉協議会に対し、235,200円の補助金交付を行いました。

8 高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業

高齢者を含む地域の任意の団体が行う互助活動に対して、地域商品券に交換できるポイントを付与することにより、介護予防の推進とともに、高齢者を地域全体で支える地域包括ケアの推進を図りました。

参加団体	活動回数	参加者数(延べ)	報償費
92団体	3,367回	27,649人	3,422,500円

9 介護保険利用者負担対策事業

社会福祉法人が介護保険サービスを利用している生活困難者等の利用者負担額を軽減した際に、その軽減額の一部を助成する事業です。

2法人、3事業所に対して、合計で2,781,298円助成しました。

法人名	所在地	法人が軽減した総額(円)	助成した金額(円)	実施したサービス
輪光福祉会(輪光無量寿園)	曾於市	7,226,805	2,694,993	特養・短期入所・通所
豊の里(財部寿豊苑)	曾於市	628,138	53,112	特養
豊の里(豊望園)	都城市	942,180	33,193	特養
合計	2法人	8,797,123	2,781,298	

10 その他の高齢者福祉事業

高齢者等の在宅生活を支援するための住宅改修費の助成、寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業、高齢者補聴器の購入補助、金婚式・ひとり金婚式を実施し、高齢者等の福祉の向上に努めました。

対象者数及び決算額

	対象者(人)	決算額(円)
住宅改修費助成	12	2,065,000
寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	48	182,400
高齢者補聴器購入補助金	37	740,000
金婚式・ひとり金婚式	89	1,030,048

11 障害者(児)福祉

令和6年3月末現在、市内の身体障害者手帳の所持者は2,167人(1級608人、2級328人、3級344人、4級577人、5級144人、6級166人)、知的障害がある方で療育手帳の所持者は470人(A:5人、A1:89人、A2:74人、B:2人、B1:176人、B2:124人)、精神に障害がある方で精神障害者保健福祉手帳の所持者は273人でした。市の人口に対する障害手帳所持者の割合は、毎年度、同程度で推移しています。

障害を持つ方々に対する施策として、重度心身障害者医療費助成事業、重度障害者等日常生活用具給付事業、身体障害者等補装具費支給事業、障害福祉サービス事業、地域生活支援事業、特別障害者手当支給事業等を行い障害者福祉向上に努めました。

実施した主な事業・事業費等は、次のとおりです。

(1) 重度心身障害者医療費助成の状況

事業名	区分	社会保険	国民健康保険	後期高齢者医療	合計
重度心身障害者 医療費助成	受給者数(人)	156	390	461	1,007
	延件数(件)	3,154	8,406	10,356	21,916
	金額(円)	17,491,300	41,836,644	32,713,592	92,041,536

(2) 障害者福祉事業の状況

事業名		延数(実人数)	金額(円)	
自立支援医療給付費	更生医療	2,919	47,777,837	
	育成医療	30	616,789	
療養介護医療費給付事業		169	10,525,709	
特別障害者手当費	特別障害者手当	523	14,577,780	
	障害児福祉手当	192	2,910,400	
	経過的福祉手当	12	181,900	
	合計	727	17,670,080	
心身障害者扶養共済費		(5)	675,300	
地域生活支援事業(報償費)	障害者相談員	2	49,200	
地域生活支援事業(委託料)	相談支援	—	12,140,000	
	訪問入浴サービス・生活サポート	32	2,935,000	
	地域生活支援センター	0	0	
	移動支援	150	1,310,033	
	日中一時支援	867	8,381,173	
地域生活支援事業(扶助費)	自動車運転免許取得・改造費助成	3	513,000	
	重度障害者移動支援	10	10,000	
	更生訓練費給付	0	0	
重度障害者等日常生活用具給付事業		604	12,414,095	
身体障害者等補装具費支給事業		91	8,695,611	
障害福祉サービス費	介護給付費	居宅介護	342	22,606,472
		重度訪問介護	5	85,280
		同行援護	38	1,490,330
		療養介護	168	46,817,080
		生活介護	1,579	348,996,260
		短期入所	126	5,695,807
		施設入所支援	1,202	145,162,899
		新高額障害福祉サービス費	24	328,784
	訓練等給付費	共同生活援助	643	83,795,029
		宿泊型自立訓練	15	1,555,710
		自立訓練(機能訓練)	74	4,961,597
		自立訓練(生活訓練)	44	4,825,890
		就労移行支援	56	8,558,040
		就労継続支援A型	165	27,632,390
		就労継続支援B型	2,034	279,426,200
		就労定着支援	12	339,600
	計画相談支援給付費	計画相談支援	872	14,298,750
		地域移行支援	0	0
	障害児通所支援給付費	児童発達支援	851	68,278,840
		放課後等デイサービス	1,335	124,095,585
		保育所等訪問支援	699	50,130,260
	障害児相談支援給付費	障害児相談支援	541	10,704,180

(3) 障害福祉サービス種類別利用者の状況（令和5年度分）

サービスの種類及び事業所名	所在地	延人数	サービスの種類及び事業所名	所在地	延人数
居宅介護		355	計画相談支援(続き)		
(医)愛誠会 ケアステーション すえよし	曾於市	46	薩来園 相談支援センター	霧島市	5
(株)ニチイ学館 ニチイケアセンター都城	都城市	5	指定相談支援事業所 つかわき	霧島市	2
(特非)び助っ人指定訪問看護ステーションほのぼの	都城市	19	指定特定相談支援事業所 こうゆう	東串良町	4
(特非)日光	曾於市	24	社会福祉法人たちばな会 特定相談支援事業所 オレンジ学園	霧島市	14
(福)キャンパスの会	都城市	12	星空の都地域活動支援センター	都城市	1
(福)希親会 居宅介護支援事業所 ゆいまる	都城市	6	星光園相談事業所 ほほえみ	天草市	2
(福)曾於市社会福祉協議会 居宅介護財部事業所	曾於市	100	生活支援センター なんさつ	南九州市	2
(福)輪光福祉会 輪光無量寿園訪問介護事業所	曾於市	47	相談サポート いちやりば	都城市	4
(有)優愛介護支援センター 訪問介護事業所クローバー	都城市	15	相談サポート みどり	都城市	4
サポートライフ こまち	都城市	12	相談サポートエンジェル	都城市	3
サポートライフゆきわりそう	都城市	5	相談サポート風の道	都城市	10
はびねすサポート	都城市	12	相談支援ステーション やまびこ	鹿児島市	6
株式会社 あさひ	都城市	16	相談支援スポット たけのこ	都城市	17
居宅介護ステーション はあと	都城市	2	相談支援センター サポート愛生	大崎町	45
総合在宅ケアセンター やごろう苑	曾於市	7	相談支援事業所 YOUぶらす	串間市	5
訪問介護 エンジェル	都城市	12	相談支援事業所 あのん	三股町	3
豊望園ホームヘルパーステーション	都城市	15	相談支援事業所 おとぼう	都城市	6
共同生活援助(GH)		673	相談支援事業所 コバン城山	垂水市	2
(医)常清会 グループホームいちばん星	曾於市	84	相談支援事業所 さつま	さつま町	4
(医)陽善会 小城ホーム	鹿児島市	12	相談支援事業所 すみよしの里	曾於市	169
(株)ライフデザイン シェアホーム ブルート	鹿児島市	12	相談支援事業所 スリオン	都城市	13
(福)こころ ころ家	都城市	12	相談支援事業所 のぞみ	都城市	1
(福)たちばな会 オレンジハウス	霧島市	16	相談支援事業所 ぱっしょん	鹿児島市	2
(福)めぐみ会 高之峯園共同生活援助センターからまつ荘	曾於市	48	相談支援事業所 ハレル	曾於市	8
(福)ゆうかり グループゆうかり	鹿児島市	24	相談支援事業所 ほっと	霧島市	3
(福)愛光会 総合サポートセンターラン	鹿児島市	12	相談支援事業所 ゆず	日置市	6
(福)愛生会 愛生ホーム宇都口	大崎町	24	相談支援事業所 ルーチェ	都城市	1
(福)愛生会 愛生ホーム志布志	志布志市	60	相談支援事業所 宮崎リハビリテーションセンター	宮崎市	4
(福)岳風会 舞ハウス風	鹿児島市	24	相談支援事業所 拓	肝付町	2
(福)更生会 望岳荘	始良市	12	相談支援事業所 南さつま	南さつま市	3
(福)奨禮会 はっぴーはうす	都城市	12	相談支援事業所 文殊	曾於市	11
(福)真奉会 ほっとホーム	霧島市	16	相談支援事業所チアフルヒオキ	日置市	2
(福)大多福会 共同生活援助事業所 のどか園	曾於市	48	相談事業所 あとりえ (31年3月まで くればす)	鹿児島市	8
(福)天上会 照葉の森	肝付町	24	相談事業所 かけはし	鹿児島市	2
(福)白鳩会 グループホームおおすみ	南大隅町	12	相談事業所 ドライブ	鹿児島市	1
SHアリスとテレス&シューヴェニアス	鹿児島市	16	相談事業所 虹	鹿児島市	11
えがの里グループホーム餅原	三股町	12	相談事業所すたーと	都城市	2
グループホーム あや	鹿児島市	11	地域生活支援事業所アシスト	始良市	2
グループホーム マリー	霧島市	7	白鳩会 障がい者相談支援センター	鹿児島市	2
グループホーム 城南	熊本市	1	福祉相談支援センター やどかり	鹿児島市	3
グループホームたすけ愛	志布志市	24	福祉総合相談支援センター あい	鹿児島市	5
つねの家	鹿児島市	6	輪光無量寿園居宅介護支援事業所	曾於市	98
フラット・モジラ	都城市	12	施設入所支援		
マイホームⅠ 西麓・Ⅱ花堂	高原町	4	(福)つばみの会 障害者支援施設 つかわき	霧島市	12
わんだふるハウス	都城市	17	(福)ひいらぎ会 宮之城ふくし園	さつま町	12
共同生活援助 いぶき	志布志市	12	(福)めぐみ会 高之峯園	曾於市	224
共同生活援助 笑住	曾於市	2	(福)めぐみ会 末吉学園	曾於市	72
共同生活援助事業所 ばしおん	鹿児島市	12	(福)愛光会 障害者支援施設 和光学園	霧島市	12
共同生活援助事業所あいら	始良市	12	(福)愛生会 障害者支援施設 あいのさと	大崎町	153
共同生活事業所キャンパス	都城市	24	(福)愛生会 障害者支援施設 恵誠園	大崎町	172
指定共同生活援助事業所 ネクスステージ	霧島市	12	(福)向陽会 みなよし療護園	鹿児島市	12
自助ホーム いちやりば	都城市	25	(福)鹿児島県社会福祉事業団 ゆすの里	日置市	12
地域生活支援拠点ゆうかり	鹿児島市	12	(福)秀風会 障害者支援施設 光の里	南さつま市	12
計画相談支援		874	(福)奨禮会 身体障害者療護施設 乙房苑	都城市	12
(特非)相談サポート さらだカフェ	都城市	10	(福)松風会 障害支援施設 光祐の里	東串良町	36
(特非)日光	曾於市	41	(福)聖嬰会 薩来園	霧島市	5
(福)秀風会 相談支援事業所 ひかりのさと	南さつま市	4	(福)大一会 障害者支援施設 星空の里	伊佐市	12
(福)友心会 特定相談支援事業所 ゆらり	鹿児島市	3	(福)桃隊会 障害者支援施設 霧島青葉園	霧島市	24
HIMAWARIのえがお	霧島市	4	(福)博愛会 障害者支援施設 みどり園	都城市	10
シオン舎相談支援事業所	曾於市	132	(福)博風会 すみよしの里	曾於市	278
そうだんサポートセンターたちばな	都城市	6	(福)白鳩会 花の木ファーム	南大隅町	12
そお地区障がい者等基幹相談支援センター	志布志市	124	(福)福山学園	霧島市	48
のどか園相談支援センター	曾於市	23	(福)北斗会 蒼南寮	天草市	12
みやこのじょう総合相談支援センター糸	都城市	5	(福)友心会 ゆらり	鹿児島市	18
むすび相談事業所	都城市	2	社会福祉法人 慶生会 パソ松ヶ尾館	鹿児島市	12
めぐみ会相談支援事業所	曾於市	20	身体障害者厚生施設 宮崎リハビリテーションセンター	宮崎市	9
慶生会 パソ総合福祉相談支援センター	鹿児島市	2	太陽の里療護園	日置市	12

サービスの種類及び事業所名	所在地	延人数	サービスの種類及び事業所名	所在地	延人数
自立訓練(機能訓練)			重度訪問介護		
アクティブハウスR 短時間運動サービス	曾於市	89	ケアサポート未来(株)	霧島市	4
身体障害者厚生施設 宮崎リハビリテーションセンター	宮崎市	9	在宅ケアセンターゆとり	始良市	2
自立訓練(生活訓練)			宿泊型自立訓練		
(医)左右会 生活訓練事業所もっこく	志布志市	35	(医)左右会 生活訓練事業所もっこく	志布志市	14
モジラ・プラウド	都城市	12	生活介護		
就労移行支援			(医)常清会 多機能事業所 曾らりす	曾於市	31
(福)奨禮会 障害者自立支援センター ドリーむわーくす	都城市	9	(株)M&A JAPAN ナナーフ未来	霧島市	4
ガルヒ就労支援サービス ブルーマーリン	都城市	4	(株)鹿屋福祉サービス 生活介護事業所あおぞら	鹿屋市	12
フィット鹿児島中央	鹿児島市	3	(特非)にじの橋	霧島市	12
レインボーマーリン	都城市	14	(独)国立病院機構 南九州病院	始良市	12
就労移行支援事業所カルミア	曾於市	12	(福)キャンパスの会 お弁当のまるよし 生活介護なみき	都城市	3
多機能事業所 こころライフ	都城市	12	(福)つぼみの会 障害者支援施設 つかわき	霧島市	12
就労継続支援A型			(福)ひいらぎ会 宮之城ふくし園	さつま町	12
(特非)ベストライフ都城	都城市	12	(福)めぐみ会 高之峯園	曾於市	218
(福)あかり会 鹿児島身体障害者福祉工場	南さつま市	12	(福)めぐみ会 末吉学園	曾於市	72
(福)キャンパスの会	都城市	15	(福)ゆうかり ゆうかり学園	鹿児島市	36
(福)キャンパスの会 CBSリネンサービス	都城市	48	(福)愛光会 障害者支援施設 和光学園	霧島市	12
(福)キャンパスの会 お弁当のまるよし 生活介護なみき	都城市	69	(福)愛生会 障害者支援施設 あいのさと	大崎町	137
サンクスラボ・鹿児島オフィス	鹿児島市	6	(福)愛生会 障害者支援施設 恵誠園	大崎町	195
シーソーウェルフェア	都城市	36	(福)向陽会 みなよし療護園	鹿児島市	12
就労支援事業所 厨房 綾	東串良町	3	(福)鹿児島県社会福祉事業団 ゆすの里	日置市	19
就労継続支援B型			(福)秀風会 障害者支援施設 光の里	南さつま市	12
(医)常清会 多機能事業所 曾らりす	曾於市	79	(福)奨禮会 身体障害者療護施設 乙房苑	都城市	12
(株)楽笑	曾於市	128	(福)松風会 障害支援施設 光祐の里	東串良町	36
(社福)ワークセンター藤の森	志布志市	12	(福)聖嬰会 薩来園	薩摩川内市	12
(特非)かりんの会 サポート友喜	霧島市	12	(福)大一会 障害者支援施設 星空の里	伊佐市	12
(特非)しをんの会 大隅シオン舎	曾於市	245	(福)大多福会 のどか園	曾於市	62
(特非)清粋会 深川農園	曾於市	180	(福)桃蹊会 障害者支援施設 霧島青葉園	霧島市	24
(特非)都城ふくふく会 まーる工房	都城市	48	(福)博愛会 デイステーション ぷらむほうす	都城市	24
(福)キャンパスの会	都城市	24	(福)博愛会 障害者支援施設 みどり園	都城市	10
(福)キャンパスの会 CBSリネンサービス シャぼん	都城市	8	(福)博風会 すみよしの里	曾於市	385
(福)キャンパスの会 お弁当のまるよし 生活介護なみき	都城市	24	(福)福山学園	霧島市	60
(福)なのはな村 なのはな	都城市	24	(福)北斗会 芥南寮	天草市	12
(福)愛光会 フレンドリーいいぐま	鹿屋市	8	(福)友心会 ゆらり	鹿屋市	15
(福)愛生会 障害支援施設 セルプあいせい	大崎町	12	ゆいまる4	都城市	10
(福)愛生会 障害者支援施設 あいのさと	大崎町	36	ワクセンター絆	霧島市	12
(福)愛生会 障害者支援施設 セレブしぶし	志布志市	77	社会福祉法人 共友会 都城市福祉作業所	都城市	10
(福)岳風会 パン工房ピーターパン	鹿屋市	12	社会福祉法人 慶生会 パソ松ヶ尾館	鹿児島市	12
(福)左右会 就労支援事業所	志布志市	17	生活介護事業所 なみき	都城市	9
(福)大多福会 のどか園	曾於市	169	生活介護事業所 ばすてる	鹿児島市	20
(福)大多福会 霧島のどか園	霧島市	12	生活介護事業所 まあむ	鹿屋市	12
(福)天上会 カイロス	肝付町	24	多機能事業所 こころライフ	都城市	3
(福)博風会 すみよしの里	曾於市	251	太陽の里療護園	日置市	12
(福)白鳩会 花の木ファーム	南大隅町	18	短期入所		
(福)風の道	都城市	59	(株)M&A JAPAN ナナーフ未来	霧島市	1
(株)ライフデザイン 企画室 ポパイ	鹿屋市	12	(特非)希親会 ばすてる	都城市	12
SoGood株式会社 SoGood有明	志布志市	3	(独)国立病院機構 南九州病院	始良市	6
アポロかじき事業所	始良市	12	(福)愛光会 障害者支援施設 和光学園	霧島市	1
こころワーク	都城市	12	(福)愛生会 障害者支援施設 あいのさと	大崎町	9
ジョブアクト ハナウタ	鹿児島市	1	(福)愛生会 障害者支援施設 恵誠園	大崎町	12
とのぼ	鹿児島市	1	(福)鹿児島県社会福祉事業団 ゆすの里	日置市	7
ひふみよベースファーム大崎	大崎町	11	(福)奨禮会 身体障害者療護施設 乙房苑	都城市	22
らいおん	都城市	38	(福)博愛会 障害者支援施設 みどり園	都城市	8
りのらミラクル	都城市	10	(福)博風会 すみよしの里	曾於市	28
レインボーマーリン	都城市	10	ショートステイとまり木	都城市	10
わんぴーす しぶし	志布志市	80	ゆいまる4	都城市	13
企画室 よんえる	鹿屋市	18	社会福祉法人 宮崎県社会福祉事業団 県立知的障害者施設 高千穂学園	都城市	3
古本 文蔵 都城南店	曾於市	18	短期入所事業所あすてつぷ	鹿児島市	4
山と海	志布志市	6	同行援護		
就労継続支援B型事業所 IKIKI堂	鹿児島市	2	(社)訪問看護ステーションまりも	都城市	24
就労継続支援B型事業所 いつぼ	曾於市	134	(特非)び助っ人指定訪問看護ステーションほのぼの	都城市	12
就労継続支援B型事業所 ゆうあいの郷	鹿児島市	1	ケア アンド タクシー 猫の手	鹿児島市	1
就労継続支援B型事業所 わんぴーす	曾於市	142	療養介護		
就労継続支援事業所 ビッグハート	鹿児島市	12	(独)国立病院機構 南九州病院	始良市	36
就労支援事業所 いぶき	志布志市	44	(福)たちばな会 オレンジ学園	霧島市	96
福祉作業所 みらい工房	鹿屋市	12	(福)愛泉会 日南病院	日南市	12
就労定着支援			(福)向陽会 やまびこ医療福祉センター	鹿児島市	24
多機能事業所 こころライフ	都城市	12	総計		
		41			7,501

サービスの種類及び事業所名	所在地	延人数	サービスの種類及び事業所名	所在地	延人数
児童発達支援		858	保育所等訪問支援		751
Second House	都城市	23	Second House	都城市	2
Second House Step	都城市	12	Second House Step	都城市	325
こどもサポートセンター Re・こねくと	志布志市	12	Second House puls	都城市	8
こども発達相談センター にじいろ	鹿屋市	10	こども発達相談センター にじいろ	鹿屋市	2
スマイル五十市	都城市	12	トイロ	都城市	6
トイロ	都城市	12	ひかり園	都城市	1
ひかり園	都城市	12	まぜまぜハートさらだ	都城市	20
びゅあ・はーと末吉	曾於市	109	花ことば	都城市	286
まぜまぜハートさらだ	都城市	28	遊ことば	都城市	101
もぜ	鹿児島市	12	放課後等デイサービス		1,475
ゆめのわ	始良市	12	HIMAWARIのえがお	霧島市	12
りんこう発達支援ひかり	曾於市	87	Second House puls	都城市	26
花ことば	都城市	21	いろ葉	都城市	34
児童発達支援・放課後等デイふぁーすと	志布志市	4	きりしま総合発達支援センター	霧島市	8
親子療育 CORD	鹿児島市	3	グッジョブスポーツ	鹿児島市	9
曾於市児童発達支援センター わたぼうし	曾於市	416	こども通所支援サービス じりつ	都城市	16
多機能型事業所 ちゃあがんじゅう	曾於市	31	こども発達相談センター にじいろ	鹿屋市	38
都北学園	都城市	24	スマイル	都城市	24
発達支援事業所 蛍	曾於市	8	スマイル五十市	都城市	35
放課後等デイサービス ふうせん2	都城市	9	トイロ	都城市	26
遊ことば	都城市	1	びゅあ・はーと末吉	曾於市	167
障害児相談支援		535	りんこう発達支援ひかり	曾於市	281
シオン舎相談支援事業所	曾於市	76	花ことば	都城市	25
そお地区障がい者等基幹相談支援センター	志布志市	30	児童発達支援・放課後等デイふぁーすと	志布志市	6
ひかりこども相談室	都城市	3	曾於市児童発達支援センター わたぼうし	曾於市	79
みやこのじょう総合相談支援センター 糸	都城市	3	多機能型事業所 ちゃあがんじゅう	曾於市	150
めぐみ会相談支援事業所	曾於市	43	多機能型事業所 音いろ	都城市	25
相談サポート さらだカフェ	都城市	2	発達支援事業所 蛍	曾於市	20
相談サポート音	三股町	36	放課後サポートセンター あいりす12	都城市	12
相談支援事業所 すみよしの里	曾於市	39	放課後デイ ともだち	曾於市	31
相談支援事業所 ひまわり	都城市	5	放課後等デイサービス トムソーヤ	都城市	106
相談支援事業所 虹	鹿屋市	1	放課後等デイサービス ふうせん2	都城市	23
相談支援事業所 文殊	曾於市	67	放課後等デイサービス・クローバー	曾於市	171
相談支援事業所すえよし	曾於市	151	放課後等デイサービスLINK	曾於市	150
相談事業所 すたーと	都城市	25	遊ことば	都城市	1
野の実相談所	都城市	3	総計		3,619
輪光無量寿園居宅介護支援事業所	曾於市	51			

12 災害救助

令和5年度の災害被害に対する災害見舞金等の支給状況は、火災による住家全焼の見舞金が4件で200千円、死亡弔慰金が1件で100千円、台風災害による床上浸水見舞金として30千円の支給を行いました。

13 生活保護

生活保護法は、憲法第25条に規定する「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」の理念に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な支援を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としています。

令和5年度中の申請件数は40件で、うち保護開始決定31件、取下げ4件、却下5件となっています。

開始理由の主なものは、世帯主等の傷病による医療費や生活費の困窮が12件、失業や貯金等の減少・喪失による生活困窮が18件となっています。

また、廃止件数は35件で、その主な理由は、死亡が16件、就労による収入や社会保障給付金の増加が7件、施設入所や親族の引き取りが2件、転出が7件となっています。

令和5年度末のケース数は、235ケースで被保護人員は281人となり、前年比で、世帯数97.9%、被保護人員96.2%となっています。

生活扶助費や医療扶助費等の総支給額は、前年度比で103.9%の481,888千円となり、17,889千円の増額でした。これは主に、医療扶助費19,164千円の増額によるものです。

令和5年度の医療扶助費は、328,476千円で全体の約68.2%を占めています。

生活保護の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
申請件数(件)	60	40	36	36	45	40
廃止件数(件)	40	44	56	49	30	35
年度末ケース数(件)	306	283	259	234	240	235
総支給額(千円)	551,840	564,579	502,309	487,227	463,999	481,888

14 生活困窮者自立相談支援事業

生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)は平成27年4月1日から施行され、9年を経過しました。本制度ではまず、生活保護に至る前の段階において自立支援策の強化を図るため、生活困窮者からの相談に包括的に応じ、自立に向けた支援計画を作成します。その後、計画に基づき継続的な支援を行うほか、関係機関と連携し、自立した生活を送れるように支援します。

令和4年度から相談支援業務を社会福祉法人曾於市社会福祉協議会へ委託して実施しています。

プラン作成状況等

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数	126	145	146	148	106	93
プラン作成	42	45	57	34	13	20
再プラン	8	4	17	9	8	7
プラン終結	36	40	51	50	25	10
就労支援	25	19	43	16	5	7
就労者	10	8	6	6	1	0
支援実績(延べ人数)	3,331	3,202	3,507	2,759	1,773	2,443
うち就労(延べ人数)	861	494	872	1,043	219	293

相談内容

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
病気・健康・障害	40	41	27	29	27	31
住まい	30	12	14	15	5	5
収入・生活費	54	57	42	103	53	56
家賃・ローン	8	8	6	11	8	7
税金・公共料金	14	12	11	23	13	14
債務	7	8	2	5	7	14
仕事探し・就職	48	32	40	32	14	20
仕事上の不安	2	2	3	0	1	3
地域との関係	3	3	2	2	1	0
家族との関係	19	17	16	23	14	12
子育て	6	39	4	2	2	1
介護	7	4	3	7	4	4
ひきこもり・不登校	8	7	3	4	4	2
DV・虐待	12	9	8	3	3	1
食べるものがない	2	9	8	15	12	12
その他	24	16	20	9	19	20

男女別

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
男性	62	64	74	87	47	53
女性	64	81	72	61	59	40

年代別

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
～10代	5	1	3	0	2	2
20代	8	10	12	13	3	4
30代	18	33	28	23	15	14
40代	12	31	16	24	17	20
50代	25	13	19	25	19	18
60～64歳	9	16	19	23	10	11
65歳～	46	41	47	40	35	24
不明	3	0	2	0	5	0

相談経路別

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
本人(来所)	61	89	89	53	39	23
本人(電話・メール)	23	10	3	8	2	5
家族・知人(来所)	4	5	8	7	1	3
家族・知人(電話・メール)	1	0	0	3	0	2
自立相談機関等	0	0	0	1	1	1
関係機関・関係者紹介	37	41	46	71	62	59
その他	0	0	0	4	1	0

居住地別

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
末吉町	50	71	69	61	53	42
大隅町	24	26	27	40	26	27
財部町	44	44	43	38	23	22
その他	8	4	7	9	4	2

就労準備支援事業は、一般就労に従事する準備として、就労に就く基礎的能力の習得を目的とした事業で、社会福祉協議会へ委託しています。令和5年度の体験利用者は、3人でした。

家計改善支援事業は、家計再生に向けて目標設定し、家計支援計画の作成と支援調整を行う事業で、社会福祉協議会へ委託しています。令和5年度は11人がこの事業を利用しました。

一時生活支援事業は、ホームレス等の生活困窮者に対し、緊急・一時的に宿泊場所を提供し、健康状態の悪化を防止することで自立支援を行う事業で、社会福祉協議会へ委託しています。令和5年度の申請は、ありませんでした。

子どもの学習・生活支援事業は、生活困窮世帯に属する児童・生徒並びに、その保護者に対して学習面・生活面を支援する事業で、特定非営利活動法人そお文化村に委託しています。そお文化村が取り組んだ、令和5年度の子どもの学習・生活支援事業には、事業登録者実人数97人、延べ1,139人が参加しました。

15 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業及び物価高騰対応低所得者支援事業（住民税非課税世帯等への臨時特別給付金）

電力、ガス及び食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、物価、賃金及び生活総合対策のため支援を行うことを目的として住民税非課税世帯等に対して、臨時的な措置として実施する、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業及び物価高騰対応低所得者支援事業として住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給を行いました。

給付金は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業において住民税非課税世帯と

して確認書を提出した6,301世帯、転入や家計急変等により申請を行った7世帯の合計6,308世帯へ1世帯当たり3万円を支給し、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加分）支給事業において住民税非課税世帯として確認書を提出した6,436世帯、転入や家計急変等により申請を行った8世帯の合計6,444世帯へ1世帯当たり7万円を支給しました。また、令和5年度物価高騰対応低所得者支援給付金支給事業において、均等割のみ課税世帯として確認書を提出した1,071世帯へ1世帯当たり10万円を支給し、非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち18歳以下のこどもがいる326世帯へこども1人当たり5万円を支給しました。

【保健課（保健福祉課）】

【健康増進事業全般】

健康増進事業は、健康寿命の延伸を図るとともに、市民が健康で生きがいのある生活を送れることを願い、予防事業（結核検診、肺炎球菌ワクチン接種等の予防接種）、健康増進事業（健康相談、健康教育、健康診査、訪問指導等）、施設運営管理（財部温泉健康センター・そお生きいき健康センター）、前期・後期高齢者医療事業、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業・地域医療支援事業（在宅当番医、休日急患診療、24時間電話相談等）、新型コロナウイルス感染症対策事業の各種事業に取り組みました。

令和5年度に実施した主な事業は、次のとおりです。

（1）予防事業

伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するための高齢者の肺炎球菌やインフルエンザのワクチン接種、結核の予防・早期発見のための胸部レントゲン検診を実施しました。

胸部レントゲン検診は、65歳以上の方を対象に集団検診と地区巡回検診を実施しました。

・予防接種および胸部レントゲン検診の状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	受診・接種者数 委託料	受診・接種者数 委託料	受診・接種者数等 委託料
胸部レントゲン検診	3,932 4,534,292	4,164 4,794,892	3,797 4,368,184
成人肺炎球菌	389 1,195,520	317 974,957	348 1,072,436
合計（人）	4,321	4,481	4,145
委託料（円）	5,729,812	5,769,849	5,440,620

（委託料は、事務手数料を含む）

・季節性インフルエンザ予防接種

感染の重症化を予防するために6か月児から高校3年生相当及び65歳以上の市民に対し、令和5年10月1日から令和6年2月29日までの期間に接種費用の一部補助を実施しました。1回につき一般世帯2,000円、生活保護世帯3,000円の補助を行いました。

・ 予防接種の状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
生活保護者	72	73	70
一般 (6か月～高校3年生相当)	2,605	1,958	1,502
一般 (65歳以上・60～64歳の障がい)	8,601	8,435	7,921
予診のみ	15	8	12
合計(人)	11,293	10,474	9,505
委託料(円)	23,209,681	21,524,922	19,536,123

(委託料は、事務手数料を含む)

(2) 健康増進事業

子宮頸がん検診は20歳から40歳、乳がん検診は40歳から60歳の節目年齢の女性に検診料を無料とするクーポン券を交付し受診勧奨を行いました。クーポン券の利用状況を見ると、子宮頸がん検診は671人の交付に対して利用率22.4%、乳がん検診は973人の交付に対して利用率27.7%で、昨年度と比較すると乳がん検診の利用率は、3.1ポイントの減となりました。

・ 健康診査及び各種検診状況

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	受診者数(人) 委託料(円)	受診者数(人) 委託料(円)	受診者数(人) 委託料(円)
特定健康診査(生活保護等)	2 21,406	9 52,164	11 69,045
胃がん検診 *	468 6,485,787	1,485 9,600,250	1,490 9,753,296
肺がん検診(読影) *	2,766 2,255,961	2,861 2,593,884	3,026 2,718,725
大腸がん検診 *	2,982 4,744,395	3,055 5,115,775	3,293 5,532,894
子宮頸がん検診	807 3,946,216	2,027 8,864,539	1,987 8,798,251
乳がん検診	724 3,589,919	1,973 8,175,568	1,867 7,840,812
腹部超音波検診 *	*中止	2,738 10,267,202	2,814 10,645,267
肝炎検査(B・C型) *	*中止	533 1,141,040	258 542,190

前立腺検診 *	* 中止	1,156	1,177
		2,216,726	2,231,796
骨粗鬆症検査	263	1,212	1,156
	260,370	1,181,940	1,127,800
歯周病検診	370	340	317
	1,017,500	935,000	951,000
計	8,382	17,389	17,396
	22,594,182	50,144,088	50,211,076

(*印は、委託料に通知手数料を含む)

・健康教室・相談・訪問・献血の状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実施回数(回)	実施回数(回)	実施回数(回)
	数(人)	数(人)	数(人)
健康教育	18	33	29
	489	971	613
健康相談	43	54	45
	160	186	165
訪問指導 (母子・成人・精神・他)	303	398	488
	303	398	488
献血状況	30	16	26
	587	543	522
計	394	501	588
	1,539	2,098	1,788

(3) 施設運営管理

・財部温泉健康センター

財部温泉健康センターは、平成5年4月創業以来31年が経過し、慢性皮膚炎、五十肩、捻挫、神経痛及び疲労回復などに効能があり市民の健康増進及び憩いの場として定着し親しまれています。

開設当初、日量約120トンを湧出していましたが、その後約20トン程度まで減少してきたため、平成17年6月に新たに泉源を掘削した結果、泉温38.6℃の低張性アルカリ性温泉水が湧出し、現在2つの泉源により運営を行っています。

施設の管理については、引き続き令和5年4月1日から令和10年3月31日までの5年間、(株)メセナ末吉を指定管理者として基本協定を締結しています。令和5年度の入場者数は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に移行したことにより、98,682人(前年度比16,653人増、20.3%増)まで回復し、1日平均の入場者数は291人(前年度比47人増)となりました。主な支出は、指定管理料31,583,000円です。

利用状況の推移

(単位：人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
入場者数	112,107	69,468	80,204	82,029	98,682
1日平均数	331	230	238	244	291

・そお生きいき健康センター

そお生きいき健康センターは、平成24年度に整備し平成25年4月から健康増進活動の拠点として利用を開始しています。

令和5年度の総利用者数は61,902人で、前年度比114.3%となっています。トレーニング室の延利用者数は、18,986人で前年比139.7%、1日の平均利用者数は61.8人で前年比17.9人増となっています。いずれも、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に移行したことが影響しています。

施設の管理については、令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間、(株)メルヘンスポーツを指定管理者に指定し基本協定を締結しており、令和5年度の指定管理料は14,831,000円でした。

利用状況

(単位：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
会議室1	-	-	-
会議室3	1,376	344	-
会議室4	4,303	4,796	4,497
会議室5	945	947	2,623
視聴覚室兼大会議室	5,080	6,582	7,198
相談室1	868	913	1,011
相談室2	1,027	820	850
和室研修室1	1,657	2,848	2,531
和室研修室2	2,112	3,173	2,482
栄養指導室	554	762	758
集団健診室1	8,486	8,117	8,446
集団健診室2	5,824	5,329	5,682
集団健診室3	6,597	5,842	6,502
音楽鑑賞室1	0	0	0
音楽鑑賞室2	59	80	248
トレーニング室	12,724	13,593	18,986
シャワー室 (H28.～)	33	21	88
計	51,645	54,167	61,902

・メセナ住吉交流センター

メセナ住吉交流センターは、平成8年5月創業以来28年が経過し、神経痛・筋肉痛・関節痛・五十肩などに効能があり市民の健康増進及び憩いの場として定着し、親しまれています。

令和4年4月1日から令和9年3月31日までの5年間、(株)メセナ末吉を指定管理者として基本協定を締結しています。令和5年度の入場者数は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に移行したことにより、177,465人（前年度比20.7%増、30,390人増）まで回復しました。また、1日平均の入場者数は569人（前年度比114人増）となりました。主な支出は、指定管理料7,500,000円です。

利用状況の推移 (単位：人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
入場者数	204,694	134,999	145,495	147,075	177,465
1日平均数	600	430	434	455	569

(4) 前期・後期高齢者医療事業

平成20年4月1日に「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正され、75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度が創設されました。都道府県単位で設置された後期高齢者医療広域連合が一括して事務及び療養給付を行い、市町村は広域連合への当該負担金を負担すると共に保険料の徴収及び窓口事務等を行っています。

広域連合への市町村が負担する事務費等の共通経費については、均等割10%・高齢者人口割50%・全人口割40%で負担することになっており、共通経費分15,271,833円を支出しました。

療養給付費については、市町村毎の療養給付費を基に、国4/12・県1/12・市町村1/12で負担することになっており、588,171,256円を支出しました。

後期高齢者の生活習慣病予防及び重症化予防を目的に実施する長寿健診については、令和4年度から集団健診に加えてほとんどの方が生活習慣病で通院中であることからみなし健診を導入し健診受診率向上を目指しました。新型コロナウイルス感染症が5類になり日常の生活が戻りつつある中、健診受診率は23.0%と約7.1ポイントの増となりました。

・市単独鍼灸・温泉・人間ドック・葬祭費の補助状況

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	件数 (件)	補助金額 (円)	件数 (件)	補助金額 (円)	件数 (件)	補助金 (円)	
鍼灸	1,763	1,057,800	1,953	1,171,800	1,658	994,800	
温泉	75歳以上	21,966	4,393,200	23,479	4,695,800	26,421	5,284,200
	65歳～74歳	23,788	4,757,600	23,987	4,797,400	24,588	4,917,600
人間ドック	39	741,586	52	991,518	54	1,006,823	
葬祭費	615	6,150,000	634	6,340,000	646	6,460,000	

(5) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

経済財政諮問会議により健康寿命延伸に向けた取組みとして、介護保険法や健康保険法等を改正し、令和2年より高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を実施することとなりました。令和3年度を準備の年とし令和4年度から開始しました。

事業ビジョンとして、関係課・係及び医師会等関係機関と連携しハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチの組合せにより生活習慣病重症化による入院・介護を予防するとしました。

また、事業を効果的にすすめていくために地域の専門職や関係機関で構成する作業部会の設置や薬剤師会・栄養士会に委託し協働事業としました。

ハイリスクアプローチ（個人支援）※延数

身体的支援：116件 栄養支援：3件 口腔支援：78件 お薬支援：9件

ポピュレーションアプローチ（通いの場への集団支援）

長寿健診結果報告会：10回 そお暮らしの保健室：40回 サロン・高齢者学級：50回

(6) 地域医療支援事業

- ・救急医療及び夜間急病センター

市民が夜間・休日に安心して医療機関の利用ができる体制として、新たに大隅広域夜間急病センターの整備に取り組みました。利用者数は、コロナ感染者の受診控えから徐々に増加しております。市民にとって、24時間安心・安全な医療体制の維持が図れるよう継続して取り組みました。

・利用状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	患者等利用者数 (人)	患者等利用者数 (人)	患者等利用者数 (人)
	負担金(円)	負担金(円)	負担金(円)
都城地区救急医療センター	1,074	1,284	1,748
負担金	25,405,000	22,453,000	22,104,000
休日急患診療事業費負担金	747	794	1,084
	1,488,000	1,404,000	1,263,000
救急医療施設等事業費負担金	327	490	664
	23,917,000	21,049,000	20,841,000
曾於医師会夜間急病センター	75	73	108
負担金	3,755,897	3,770,740	5,083,806
大隅広域夜間急病センター負担金	-	-	19
	-	-	258,830
計	1,372	1,392	2,062
	29,175,741	26,223,740	27,446,636

・曾於市24時間健康・医療相談サービス事業

曾於市24時間健康・医療相談サービス事業は、平成26年6月から開始しました。①救急医療体制の補強、②医師不足への補完対策、③住民への安心感の提供、④健康の保持・増進、⑤自殺対策を目的に24時間体制で専門職による電話相談を実施しました。

年齢別相談者の内訳

	19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明	計
令和3年度	1	10	58	18	13	27	21	16	12	176
令和4年度	1	15	52	28	9	21	27	8	3	164
令和5年度	0	5	36	19	5	10	28	14	2	119

相談内容の内訳

相談内容	令和3年度*	令和4年度*	令和5年度*
健診・ドックに関する相談	4	5	1
健康保持・増進に関する相談	2	0	5
気になる身体の症状に関する相談	256	266	209
家庭看護に関する相談	0	1	0
治療に関する相談	61	53	34
母子保健に関する相談	2	0	0
育児に関する相談	0	0	0
夜間・休日の医療機関案内	187	200	137
ストレス・メンタルヘルスに関する相談	0	0	2
その他	13	14	10
合計	525	539	398

※ 複数回答

(7) 新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ワクチン接種等の推進を行いました。ワクチン接種については、厚生労働省による「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施に関する手引き」に基づき、接種のために必要な体制を整備し、市医師会との協議・検討を進めながら接種実施に取り組みました。

接種状況（令和6年3月31日時点）

区分	回数	1回目		2回目		3回目	
		接種人数	接種率	接種人数	接種率	接種人数	接種率
65歳以上		13,340人	93.8%	13,298人	93.5%	12,881人	90.6%
12～64歳		12,383人	77.7%	12,284人	77.1%	9,883人	62.0%
5～11歳		353人	20.9%	339人	20.1%	168人	9.9%
計		26,076人	81.9%	25,921人	81.4%	22,932人	80.4%

回数 区分	4回目		5回目		6回目	
	接種人数	接種率	接種人数	接種率	接種人数	接種率
65歳以上	11,655人	82.0%	10,051人	70.7%	7,469人	52.5%
12～64歳	5,740人	36.0%	2,911人	18.2%	1,346人	8.4%
5～11歳	57人	3.3%	-	-	-	-
計	17,452人	61.2%	12,962人	45.4%	8,815人	30.9%

回数 区分	7回目	
	接種人数	接種率
65歳以上	5,429人	38.2%
12～64歳	602人	3.7%
5～11歳	-	-
計	6,031人	21.1%

回数 区分	令和5年度秋冬接種	
	接種人数	接種率
65歳以上	6,541人	46.0%
12～64歳	2,244人	14.1%
5～11歳	-	-
計	8,785人	30.8%

【こども未来課（保健福祉課）】

急速な少子化・人口減少に歯止めをかけるために「こどもまんなか社会」を目指し、こどもの健やかな成長を社会全体で後押しするこども・子育て政策を推進しています。近年は、核家族化や地域社会の変容等を背景に、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化しており、地域の中で孤立する子育て家庭への支援が重要となっています。2030年までが少子化の状況を反転するラストチャンスと言われ、子育て世帯に対する包括的な支援体制の強化及び事業の拡充が必要となっています。これまで以上に母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働を深め、こどもと子育て家庭（妊産婦を含む）に対し包括的な支援を切れ目なく提供するために各種の事業を実施しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 児童福祉

物価高騰等による給食費等への支援事業として、保育所2園・認定こども園12園に6,831千円の補助を行いました。

食費等の物価高騰の影響を受けている子育て世代への給付金支給事業として、「子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（ひとり親世帯分）」で、333世帯、児童533人に26,650千円、「子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（ひとり親世帯以外の子育て世帯分）」で、208世帯、児童456人に22,800千円を支給しました。

児童福祉分野における主な事業は、児童手当（延べ37,473人、423,455千円）、子ども医療費助成事業（延べ29,109件、107,999千円）、出産祝金支給事業（第1子・第2子113人、1,130千円、第3子以降55人、5,500千円）であります。

市内の保育所・認定こども園数は、保育所3園、認定こども園13園の私立16か所となっています。年度末において、入所定員数は1,005人、入所児童数は958人、市外からの入所児童数は93人でした。また、市外の保育所等への入所児童数は93人でした。

（1）各事業等への助成状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
児童手当費					
人数（人）	42,264	41,498	40,430	38,612	37,473
助成額（千円）	474,430	466,030	454,650	434,840	423,455
子ども医療費助成事業					
件数（件）	28,439	24,447	26,011	26,289	29,109
助成額（千円）	95,518	81,096	88,026	89,022	107,999
出産祝金支給事業					
人数（人）	65	67	53	147	168
助成額（千円）	6,500	6,700	5,300	5,790	6,630

（2）各保育園等の補助事業実施状況及び施設型給付費の状況

子育て家庭からの相談に応じ、保育所やこども園でのサービスへの補助を行うことで、保護者が多様な働き方をしながら子育てができる支援を行いました。

		①延長保育事業	②障害児保育事業	③放課後児童クラブ事業	④一時預かり事業	年度未入所児童数/定員 施設型給付費
しゅら こども園	人数	2	11	42		148/155
	金額	371,000	4,265,000	8,194,900		142,103,090
こども園 きらり園	人数	3		9	1	82/55
	金額	200,000		4,300,600	1,205,000	126,313,420
樹心 こども園	人数	2				108/110
	金額	300,000				125,120,090
りんこう こども園	人数	1	6	10		33/35
	金額	194,000	1,194,000	4,128,200		53,130,260
高之峯 保育園	人数	1				30/30
	金額	38,000				64,949,940
白鳥 保育園	人数					54/50
	金額					73,142,020
ひこばえ 保育園	人数	1	5			101/90
	金額	300,000	2,280,000			131,062,740
大隅中央 幼稚園	人数			20		54/55
	金額			6,546,500		85,940,910
おひさまの杜 こども園	人数	1		34		39/55
	金額	300,000		8,607,000		67,167,420
スイミー こども園	人数	7		31	2	32/60
	金額	1,148,000		7,325,000	2,661,000	51,997,310
覚照 こども園	人数	1		38		55/55
	金額	300,000		8,481,900		96,643,670
しょうしん 月の森こども園	人数	1		32	2	36/35
	金額	300,000		8,850,800	1,568,000	79,638,200
こども園 かさぎ	人数	6			1	40/50
	金額	1,184,000			2,639,000	76,314,030
太陽の子 幼児園	人数	3		51		75/85
	金額	300,000		6,860,200		109,657,590
末吉中央 幼稚園	人数					37/55
	金額					48,251,040
きらりの星 こども園	人数	1		27	11	34/30
	金額	50,000		5,844,800	163,000	77,726,360
広域入所	人数				4	93
	金額				219,000	125,774,504
合計	人数	30	22	294	21	1,051/1,005
	金額	4,985,000	7,739,000	69,139,900	8,455,000	1,534,932,594

※①延長保育事業、③放課後児童クラブ事業及び④一時預かり事業の人数は、月平均の利用人数。なお、③の放課後児童クラブ事業については、上記のこども園での10箇所他に公民館、NPO法人等で17箇所の27クラブが実施しました。

⑤病後児保育事業

こどもが病気の回復期（病後）に自宅や集団での保育が困難な場合に、保育所・こども園の専用スペースで一時的に保育する事業に補助を行いました。

きらりの星こども園病後児童保育室トゥインクル（令和3年4月開設）

年度	人数	金額
令和3年度	延べ38人	3,939,000円
令和4年度	延べ50人	4,593,000円
令和5年度	延べ63人	4,918,000円

2 母子・父子福祉事業

母子・父子福祉に対する助成事業として、ひとり親家庭医療費助成（延べ7,229件、17,387千円）や、離婚等により父または母と生計を同一にしていなかったり、母または父が重度の障害の状態にある児童を監護する母または父や養育する者に支給する児童扶養手当（延べ3,420人、149,073千円）を支給しました。

各事業等への助成状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ひとり親家庭医療費助成事業					
延べ件数（件）	8,664	7,527	6,654	6,579	7,229
助成額（千円）	19,884	17,442	16,270	16,810	17,387
児童扶養手当費					
人数（人）	5,248	3,913	3,666	3,534	3,420
助成額（千円）	226,203	168,501	158,356	152,064	149,073

3 母子保健・子育て支援関係全般

母子健診等の「母子保健サービス」と地域子育て支援拠点等の「子育て支援サービス」を一体的に実施する子育て世代包括支援センターを中心に妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を提供するために、情報共有や関係機関との調整、相談機能の充実を図りました。また、困難事例への対応は子ども家庭総合支援拠点と連携し、児童虐待の早期発見・早期対応に努めました。

(1) 母子歯科保健事業

母子が心身共に健やかに過ごせるように妊娠期の相談事業、産後ケア事業、就学前までの各種健康診査・相談・教室・家庭訪問等を実施し、育児不安の軽減や、適正な養育の推進等に取り組みました。

母子保健事業の状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	受診者・参加者（人） 報償費・扶助費・委託料（円）	受診者・参加者（人） 報償費・扶助費・委託料（円）	受診者・参加者（人） 報償費・扶助費・委託料（円）
1歳6か月児健康診査	173 報償費 567,914	190 報償費 628,462	150 報償費 748,095
2歳児健康診査	104 報償費 510,522	255 報償費 811,756	179 報償費 652,846
3歳児健康診査	136 報償費 633,887	262 報償費 995,066	179 報償費 1,040,164
4歳児歯科健康診査	128 報償費 257,547	189 報償費 379,864	189 報償費 378,680
離乳食準備教室	64 報償費 134,461	70 報償費 220,142	86 報償費 196,712
6か月児相談	133 報償費 291,821	141 報償費 397,249	134 報償費 446,435

1歳児相談	109	123	130
	報償費 250,173	報償費 416,249	報償費 434,706
発達相談 (H30～)	7	13	6
	報償費 53,801	報償費 89,055	報償費 66,936
心理相談 (R5～)			6
			報償費 60,000
妊婦健康診査 (1回目) (2回目以降)	135	160	121
	1,574	1,840	1,522
	委託料 13,146,228	委託料 14,415,732	委託料 12,543,740
妊婦歯科健診	70	71	62
	委託料 192,500	委託料 195,250	委託料 186,000
産婦健康診査 (H31.4～)	1回目:127 2回目:134	1回目:151 2回目:161	1回目:156 2回目:151
	委託料 1,324,968	委託料 1,554,604	委託料 1,558,992
産後ケア (H31.4～)	実3・延3	実5・延15	実10・延24
	委託料 139,650	委託料 272,000	委託料 355,000
新生児聴覚検査 (H29～)	137	150	153
	委託料 417,420	委託料 470,252	委託料 469,836
乳幼児健康診査 (3～5か月児) (9～11か月児)	155	139	140
	142	121	123
	委託料 1,640,350	委託料 1,436,376	委託料 1,454,562
母子訪問指導	125	151	152
	委託料 509,375	委託料 615,325	委託料 760,000
養育支援訪問	26	28	4
	委託料 720,000	委託料 732,000	委託料 20,000
不妊治療助成	実16・延25	実15・延22	実23・延26
	扶助費 1,833,668	扶助費 2,900,803	扶助費 4,976,694
未熟児養育医療給付	6	6	9
	扶助費 1,341,944	扶助費 1,022,128	扶助費 2,406,636
計	23,966,229	27,552,313	28,756,034

(2) 地域子育て支援拠点事業

子育て支援センターは、子育て支援相談員11人(職員3人含む)を配置し、育児・子育て相談・キッズルーム開放を行い育児支援に努めました。育児講座・各ふれあいひろば等の行事については、利用者が安心して参加できるように、環境整備や衛生面においても配慮しながら開催し、市内3か所にて親子延べ7,009人の利用がありました。

各子育て支援センター	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	世帯数	子の人数	世帯数	子の人数	世帯数	子の人数
すえよし	100	119	117	129	121	144
おおすみ	66	86	70	87	87	99
たからべ	60	67	85	103	88	113

(3) 家庭児童相談室支援事業

子ども家庭総合支援拠点として、保健師2名、家庭児童相談員2名を配置し、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、情報提供、専門的な相談対応、指導を行い関係機関と連携しながら、子どもや保護者に寄り添って訪問等による継続的な支援を行いました。

また、年5回の要保護児童対策地域協議会を開催し、要支援児童及び要保護児童等、特定妊婦等に関する情報交換及び共有を行い、他機関との連携確保に努めました。

相談内容及び件数

	実件数								延対応件数
	養護相談		保健相談	障がい相談	非行相談	育成相談	その他	計	
	虐待相談	その他							
令和3年度	24	83	0	9	2	8	16	142	1,995
令和4年度	46	73	4	10	1	51	10	195	2,399
令和5年度	48	103	2	18	4	27	11	213	3,440

(4) 予防接種事業

伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するために、予防接種法に定められた定期予防接種を実施しました。

令和5年5月からは、委託医療機関を都城市北諸県郡医師会に広げ、都城市内にかかりつけ医を持つ家庭は、主治医での接種が可能となりました。

定期予防接種の実施状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	接種者数(人)	接種者数(人)	接種者数(人)
	委託料等(円)	委託料等(円)	委託料等(円)
H i b (ヒブ)	632	571	606
	5,807,510	5,093,588	5,477,880
小児肺炎球菌	625	569	610
	7,720,122	6,991,019	7,518,042
四種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ)	657	581	630
	7,681,553	6,754,987	7,587,941
二種混合(ジフテリア・破傷風)	265	181	212
	1,569,957	989,255	1,157,162
B C G	162	138	151
	1,190,890	1,361,595	1,579,247
MR	408	339	370
	4,453,649	3,754,867	4,154,053
水痘	332	254	289
	3,063,580	2,366,535	2,802,411
日本脳炎	582	907	827
	4,599,424	6,911,840	6,480,950

子宮頸がん	73	277	370
	1,235,452	4,636,980	9,451,480
B型肝炎(H28.10～)	459	419	455
	3,111,639	2,931,078	3,394,516
ロタ(1価)(R2.4～)	134	160	156
	2,068,053	2,460,430	2,456,932
ロタ(5価)(R2.4～)	247	193	207
	2,643,357	2,054,850	2,270,360
予診のみ(H31.4～)	14	0	11
	45,094	0	40,567
合計	4,590	4,589	4,894
	45,190,280	46,307,024	54,371,541

(委託料は事務手数料を含む)

(5) 伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金一体的実施事業

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで、一貫して身近な相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と、出産・子育て応援給付金を支給する経済的支援を一体的に実施しました。

支給状況 (R5.4.1～R6.3.31)

	給付額(円)	R4年度繰越		R5年度	
		人数	給付額	人数	給付額
出産応援給付金	50,000	213	10,650,000	122	6,100,000
子育て応援給付金	50,000	110	5,500,000	151	7,550,000
計		323	16,150,000	273	13,650,000

【農業委員会事務局】

農業委員会では、農地法に基づく農地の利用調整及び農業経営基盤強化促進法（基盤法）による利用権設定等を目的とした農地流動化活動を展開しました。

農業委員会の出会状況は、総会が13回、農政部会が2回、農地部会が1回、運営委員会が5回、農地法の第3条・第4条・第5条の申請に基づく現地調査が227件、農地のあっせんが140件、農業振興地域整備計画変更申請に伴う現地調査21件が主なものです。

また、年4回の農家相談室では、8件の相談があり、前年度から取り組んでいる女性委員による農家相談室を1回開設し11件の相談がありました。

農地法に基づく許可件数等については、第3条の権利移動が115件の23.5ha、第4条及び第5条の転用が71件の6.8haの実績となり、基盤法に基づく農地流動化活動では、利用権設定が316.4ha、所有権移転が41.8haで合計358.1haの実績となりました。

なお、本市単独事業の農業経営規模拡大促進事業助成金は、107件で4,530,000円を交付しました。

農業者年金については、3人の新規加入者を確保し、令和5年度末の加入者数は130人、待機者数は40人となりました。本年度は、479人の受給者に対し、146,903千円の年金が支給されました。

1 農地法第3条許可の件数及び面積

(1) 所有権移転

区 分	件 数			許可面積（a）		
	申請	許可	不許可	田	畑	計
有 償	72	71	1	326	941	1,267
無 償	44	44	0	544	537	1,081
計	116	115	1	870	1,479	2,349

(2) 賃貸借権及び使用貸借権の設定

区 分	件 数			許可面積（a）		
	申請	許可	不許可	田	畑	計
賃貸借権	0	0	0	0	0	0
使用貸借権	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

2 農地法第4条・5条許可の件数及び面積

区 分	件 数			許可面積（a）		
	申請	許可	不許可	田	畑	計
第4条	21	21	0	107	182	289
第5条	53	50	3	83	311	394
計	74	71	3	190	493	683

3 基盤法に基づく農地の権利設定・移転の件数及び面積

区 分		地目	筆数	面積(a)	件数
利用権設定	新 規	田	269	3,106	324
		畑	261	4,962	
		小計	530	8,068	
	再設定	田	558	6,629	724
		畑	820	16,941	
		小計	1,378	23,569	
	計	田	827	9,735	1,048
		畑	1,081	21,903	
		計	1,908	31,638	
所有権移転		田	68	880	116
		畑	167	3,296	
		計	235	4,176	
合 計			2,143	35,814	1,164

4 合意解約届出の件数及び面積

区分	件数	面積(a)		
		田	畑	計
農地法第3条(貸借権)	4	61	79	140
基盤法(利用権)	268	2,185	6,177	8,361
計	272	2,245	6,256	8,501

※本文及び各表の面積の計において、端数処理により内訳と合計が一致しない場合があります。

【農政課（産業振興課）】

本市の基幹産業である農業は、県内はもとより全国でも上位の生産額を有しており、食の安心・安全はもちろん、安定した生産と供給及び環境に対する負荷低減を進めながら、担い手農家の育成や畑かん営農の推進、環境保全型農業の推進、スマート農業の推進、食の安心・安全等の取り組みを実施しました。

令和5年産における曾於市の農畜産物生産実績は、529億9,833万円で生産額で前年度比104.9%となり、部門別(飼料作を除く)では、耕種部門 66億6,549万円(構成比12.6%)、畜産部門 450億9,574万円(構成比85.0%)となりました。

1 新規就農者への支援及び担い手農家の育成等

新規就農者の就農初期の経営を支援するため、曾於市新規就農者支援対策事業により新規就農者 12人に対して 9,540,000円の補助金を交付しました。

また、青年就農者の就農後の定着を図ることを目的として平成24年度から始まった国の次世代人材投資事業交付金(旧青年就農給付金事業)の経営開始型については、3人に対して 3,300,000円を交付しました。

担い手や農村女性リーダーの育成については、曾於畑地かんがい農業推進センターと連携を図り、生産技術や経営等に関する各種研修会を実施し育成に努めました。

なお、令和5年度末の認定農業者数は448人となっています。

曾於市新規就農者支援対策事業実績

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
補助金 受給者数(人)	22	21	30	32	19	14	12
うち当該年度 認定受給者数	7	8	17	7	3	8	2
決算額(千円)	11,940	11,580	19,320	22,500	11,580	9,840	9,540

次世代人材投資事業交付金・経営開始型(旧青年就農給付金)事業実績

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
給付金 受給者数(人)	9	9	5	2	5	4	3
うち当該年度 認定受給者数	1	1	0	1	2	0	0
決算額(千円)	12,750	11,250	6,750	2,189	6,000	5,156	3,300

2 経営所得安定対策制度

米の生産調整のための県から曾於市への令和5年度産米の生産目安は、6,876.2tで、面積に換算すると1,393haとなり、農家への生産面積目安を一律62.7%以内と設定しました。その結果、作付面積実績は目安内の1,095haとなりました。

事業実績

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
水田活用の直接 支払交付金(円)	312,537,679	300,248,014	297,315,419	296,569,156	303,307,497
畑作物の直接 支払交付金(円)	5,047,188	4,190,327	4,624,048	3,284,257	7,110,564
合 計	317,584,847	304,438,341	301,939,467	299,853,413	310,418,061

3 園芸振興事業

野菜、花き、普通作等の高品質な農産物の安定生産、低コスト化のために、ビニールハウス、ハウス附帯施設等の施設整備を行った8件に園芸振興事業補助金を交付し、農業経営の安定化を図りました。また、農林業特別支援事業で曾於市農業公社へ支援を行い地域農業の活性化を図りました。

事業実績

事 業 名	決 算 額	内 容
園芸振興事業補助金	3,884,000円	事業実施者 8件 事業内容 ビニールハウス、二重被覆、 頭上かん水施設 等 事業費 13,583,427円 補助率 1/3以内
農林業特別支援事業補助金	1,122,000円	事業実施者 曾於市農業公社 事業内容 田植機(5条植) 1台 ウイングハロー 1台 事業費 3,705,000円 補助率 1/3以内

4 茶振興事業

茶業経営安定のために環境にやさしい茶業の推進や高品質生産、低コスト化に取り組みながら農業経営の安定化を図りました。また、婚姻届提出者へリーフ茶を贈呈し、茶の消費拡大を図りました。

5 環境保全型農業推進事業

自然循環機能を生かした安心できる農作物を安定的に生産供給し、環境に配慮した農業の推進のため、地力増進対策の天地返し、農業用資材等の適正処理対策補助金を交付しました。

また、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し、国1/2、県1/4、市1/4の直接支援を行い、環境にやさしい農業の普及拡大に取り組みました。

事業実績

事業名	決算額	内容
地力増進推進事業補助金	905,000円	事業実施者 8件 事業内容 天地返し 408 a 事業費 3,253,755円 補助率 1/3以内
農業用廃プラ・空缶等適正処理対策補助金	8,762,000円	回収数量 ポリ・塩ビ437トン 廃棄農薬380kg 空缶481缶
環境保全型農業直接支払交付金	3,060,600円	事業実施者 末吉環境保全型農業部会 事業内容 カバークロップ 937 a 有機農業 2,082 a 事業費 3,060,600円 補助率 国1/2, 県1/4, 市1/4
	832,800円	事業実施者 大隅環境保全型農業部会 事業内容 有機農業 694 a 事業費 832,800円 補助率 国1/2, 県1/4, 市1/4
	1,434,000円	事業実施者 財部町環境保全型農業推進部会 事業内容 有機農業 1,195 a 事業費 1,434,000円 補助率 国1/2, 県1/4, 市1/4

6 畑地かんがい営農推進事業

畑かん営農ビジョンの達成に向け、水利用による作物の安定生産のための散水器具導入推進と水利用推進に努め、農業経営の安定化を図りました。

事業実績

事業名	決算額	内容
畑かん水利用促進補助金	177,000円	事業実施者 1件 事業内容 防霜灌水コントローラー1台 電磁弁 1台 その他資材一式 事業費 177,000円 補助率 1/3以内

7 活動火山周辺地域防災営農対策事業

農産物の桜島の降灰による被害防止と降灰混入被害を軽減し、農業経営の安定に努めました。

事業実績

事業名	決算額	内容
活動火山周辺地域防災 営農対策事業補助金	2,713,000円	事業実施者 曾於花き生産組合 事業内容 ビニールハウス被覆資材更新 6棟 5170.5㎡ 事業費 5,968,820円 補助率 50% (税抜)

8 農業経営収入保険加入推進事業

農業経営収入保険の加入推進を行い、農業者の農業経営の安定による地域農業の活性化が図られました。

事業実績

事業名	決算額	内容
農業経営収入保険 加入推進事業補助金	572,000円	事業実施者 鹿児島県農業共済組合 事業内容 農業経営収入保険加入推進 (新規加入8件) 事業費 3,635,808円 補助率 1/3 以内

9 かんしょ振興事業

基腐病の被害は、生産者、関係機関、団体が一体となった総合的な対策で減少傾向にありますが、依然として市内全域で発生していることから、国・県の基腐病対策事業に曾於市農業再生協議会で取り組み、令和4年産で被害のあった生産者へ214,719千円を交付しました。

10 曾於市肥料価格高騰対策支援事業

化学肥料の価格高騰により影響を受けている販売農家へ、経営への影響緩和及び化学肥料の使用量の低減を図るため、国・県の肥料価格高騰への支援事業補助金に市独自の上乘せ支援として、曾於市肥料価格高騰対策支援事業補助金を412件に交付しました。

事業実績

事業名	決算額	内容
肥料価格高騰対策支 援事業補助金	20,887,096円	事業実施者 412件 事業内容 肥料価格高騰の影響を受けてい る販売農家支援 事業費 20,887,096円 補助率 県支援の補助金額と同額

11 産地パワーアップ事業

事業を活用して施設導入を行うことで、作業効率の改善に伴うコスト低減や生産体制の強化により、農業経営の安定が図られました。

事業実績

事業名	決算額	内容
産地パワーアップ事業（繰越明許）	587,416,037円	事業実施者 ぞお鹿児島農業協同組合 事業内容 荒茶加工施設の整備 事業費 1,292,315,903円 補助率 1/2 以内

12 ゆず加工施設整備事業

ゆず搾汁センターの建物増築や産地パワーアップ事業補助金を活用した搾汁機械設備増設など令和5年度で工事が完了しました。今後は整備された施設を活用し、本市の特産品であるゆずの付加価値を高めるとともに、ゆず生産者の生産意欲の向上及び所得向上に取り組めます。

13 有害鳥獣等駆除被害防止事業

年々増加傾向にあるイノシシ、シカ等による農作物被害に対応するため、猟友会を中心とする曾於市有害鳥獣捕獲従事者による鳥獣捕獲を実施しました。

また、イノシシによる被害防止として、有害鳥獣捕獲整備事業で侵入防止柵（ワイヤーメッシュ）の整備を行い、農作物の被害軽減に取り組みました。

事業実績

事業名	決算額	内容
有害鳥獣捕獲補助金	49,256,900円	事業実施者 曾於市有害鳥獣捕獲隊 事業内容 未吉町有害鳥獣駆除隊 カラス 948羽 イノシシ 476頭 タヌキ 284頭 アグマ 101頭 ノウネギ 11羽 シカ 1頭 大隅町有害鳥獣法人駆除隊 カラス 9羽 イノシシ 541頭 タヌキ 447頭 アグマ 128頭 ノウネギ 58羽 シカ 1頭 恒吉猟友会駆除班 カラス 2羽 イノシシ 467頭 タヌキ 245頭 アグマ 29頭 ノウネギ 29羽 シカ 3頭 財部町猟友会有害駆除隊 サル 1頭 イノシシ 620頭 タヌキ 172頭 アグマ 150頭 ノウネギ 17羽 シカ 103頭 事業費 49,256,900円 補助率 定額
有害鳥獣捕獲整備事業補助金	6,739,172円	事業実施者 曾於市有害鳥獣被害防止対策協議会 事業内容 侵入防止柵（ワイヤーメッシュ） 大隅町中之内・笠木原地区 1,700m 大隅町月野・岩元地区 5,500m 事業費 6,739,172円 補助率 定額（資材費のみ）

【商工観光課】

1 商工業推進事業

市内商工業の活性化に向けた環境整備を図るため、商工業新規就業者支援対策事業補助金、店舗新築・改築補助金、商工会運営補助などのほか、他地域への消費者流出防止と市内での購買力増加及び商店街の活性化を図るため、地域商品券256,000枚(128,000千円)を発行し、消費者の市外流出に一定の歯止めがかけられました。

消費者行政活性化事業では、多種多様な消費生活相談に応じるため相談員を設置して対応にあたりるとともに、弁護士相談会を年6回実施しました。

思いやりふるさと寄附金推進事業は、市内外47の事業者が376種類の返礼品を揃え、全国の皆様より78,841件で約1,707,154千円の寄附をしていただきました。思いやりふるさと寄附金は、本市の事業推進のための貴重な財源であるため、今後も返礼品事業者や各関係機関と連携を深めながら、事業の充実を図っていきます。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた中小企業者等の経営安定化を図るため、令和4年度の繰越事業である市単独持続化給付金事業(第4期)を実施し、該当事業者に対して支援を行いました。

ア 商工業新規就業者補助金 (単位:人,円)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
件数	26	26	25	27
補助金額	17,340,000	15,720,000	15,900,000	14,700,000

イ 店舗新築・改築補助金 (単位:円)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
件数	10	19	7	10
補助金額	3,524,000	6,836,000	3,209,000	4,187,000

ウ 曾於市商工会に対する補助金 (単位:円)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
商工会運営	16,650,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
夏祭り	0	2,700,000	2,850,000	2,850,000
地場産業連携振興調査	703,000	809,000	1,150,000	1,150,000
歳末大売出し	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
計	18,753,000	19,909,000	20,400,000	20,400,000

エ 消費生活相談件数 (単位:件)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
件数	187	200	161	194

オ 思いやりふるさと寄附金の推移 (単位:件,千円)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
寄附件数	112,950	89,029	84,268	78,841
寄附金額	2,049,847	1,623,534	1,541,609	1,707,154

カ 市単独持続化給付金（第4期）※R4年度繰越事業（単位：件、円）

区 分	R4年度
受給者件数	461
給付金額	46,100,000

2 企業誘致等推進事業

企業誘致等の推進については、県産業立地課，東京・大阪・福岡の県事務所及びかごしま企業家交流協会等と連携し、誘致活動を推進しました。

誘致活動の企業誘致支援員を活用した市外企業の訪問活動は、福岡地区39件、鹿児島・宮崎ほか地区72件の計111件となっており、訪問時は、曾於市の周知広報も兼ね曾於市の産業構造や企業誘致への優遇制度を紹介しました。

令和5年度の立地協定は、内村工業団地へ新支店の設置を計画する株式会社西原商会九州（福岡県）、鰻の加工工場の設置を計画する株式会社西日本養鰻（愛媛県）の2社と締結しました。

工場設置等補助については、対象となる事業者はありませんでした。雇用促進補助金については、株式会社湯前に400,000円を交付しました。

曾於市立地企業懇話会においては、曾於高等学校の2年生を対象とした市内企業見学会と市内企業合同企業説明会を開催し、市内企業の周知と魅力を発信し、市内企業への就職率の向上を図りました。

また、起業を考えている方や起業して間もない方のために相談員を配置し、43件の相談対応、鹿児島県よろず支援拠点から講師を招集し、創業セミナーを開催し、起業・創業支援を行いました。今後も起業創業の推進を図っていきます。

3 観光及び特産品の推進事業

観光及び特産品の推進については、曾於市観光協会が中心となり、年間31回のツアーを実施し859人の観光客を誘致しました。

なお、令和2年10月から運行開始されたJR九州の新型観光列車「36ぷらす3」が大隅大川原駅に停車した際には、おもてなし事業を45回実施し、計2,085人の乗客に対して、曾於市観光協会などが取り扱っている商品を販売し、市の特産品のPRを行いました。

また、観光イベント助成事業においては、新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、本来の弥五郎どん祭りと前夜祭が開催され、多くの観客を迎えることができました。11月には、悠久の森ウォーキング大会を4年ぶりに開催し、多くの参加者を迎え大会を終えることができました。

溝ノ口洞穴周辺整備事業では、駐車場整備工事を行い、普通車21台、軽自動車16台計37台を完備し、環境を整えることで来場者の利便性を図り誘客に取り組みました。

本市の主要観光施設である道の駅の管理においては、道の駅すえよしの四季祭市場では、非常用発電機や防災物置、無停電電源装置を設置し、災害時に対応出来るよう整備を行いました。道の駅たからべきらら館の管理では、電話設備の改修工事を行いました。また、道の駅おおすみ弥五郎伝説の里では、駐車場区画線設置工事を行い、来場者の利便性向上を図りました。

今後も、曾於市観光協会等と連携を取り、更なる効果的な曾於市の観光資源や特産品のPRを行っていきます。

ア 各道の駅の売上の推移

(単位:千円)

駅名	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
四季祭市場	389,285	407,012	453,857	475,071
きらら館	137,548	102,498	116,659	112,647
農土家市	256,633	238,437	236,715	253,452
やごろう亭	21,469	18,862	20,600	19,115

【畜産課（産業振興課）】

令和5年産の畜産物の生産実績額は、450億9千万円で対前年比105.4%となりました。急速に進む高齢化や後継者不足から農家戸数は年々減少し続け、特に肉用牛繁殖経営戸数は子牛価格の低迷や高齢者の離農に伴い著しく減少しており、肉用牛生産基盤の維持・拡大が大きな課題となっています。

また、購入飼料費や生産資材の高止まりと枝肉価格の下落により、5月以降は過去3年間のコロナ期間中よりも子牛価格は急落し、その後も低迷が続いている状況であります。

家畜の伝染性疾病も高病原性鳥インフルエンザや豚熱（CSF）が国内で発生しており、畜産農家へ消毒徹底の周知や消毒剤の配付を行い、防疫の徹底を図りました。

そのような中で、畜産物の市場価格の変動や家畜防疫に細心の注意を払いながら、関係機関と一体となり指導体制を強化し、頭数の維持拡大など畜産経営の安定向上に努めてまいりました。

1 畜産振興協議会による畜産振興

(1) 種畜改良増殖と管理技術の普及向上対策

市内で飼養される家畜の改良に係わる問題点、飼養技術改善等を普及指導するため育成指導や研修会の開催と各生産組織育成対策の強化を図りました。

(2) 導入保留対策及び改良増殖対策

市内における優良種畜導入保留対策として、肉用牛・種豚・肥育牛の導入保留助成を実施しました。

また、改良増殖対策では適正交配等による優良種畜の生産対策を推進するとともに優良種畜の保留及び農家群を指定して補助金を交付し、主産地としての銘柄確立と地域畜産の経営安定化を推進しました。

2 国・県の補助事業利用による畜産振興

(1) 資源リサイクル畜産環境整備事業

将来にわたり畜産主産地としての発展が期待される地域において、総合的な畜産経営の環境整備を行い、家畜排せつ物等の地域資源のリサイクルシステムの構築を図りました。

(2) 活動火山周辺地域防災営農対策事業

桜島の降灰による飼料作物への被害防止と収穫調整作業の利用向上のため、飼料作物収穫調整用機械を導入し、肉用牛の自給飼料確保の向上を図り、経営安定に努めました。

(3) 畜産クラスター事業

地域産業の核として畜産の生産基盤を確保するとともに、国際競争力強化のため、中心的な役割を担う畜産経営体等の施設等を整備する取り組みを支援し、地域の畜産の収益性の向上を図りました。

3 市単独事業による畜産振興

(1) 繁殖雌牛導入保留対策事業

市内の肉用牛飼養農家が、繁殖雌牛を導入、または、自家保留することに対して、1頭当たり3万円を補助し、肉用牛生産基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
繁殖雌牛導入	1,111頭	1,162頭	1,137頭	865頭	790頭
保留補助金	(423人)	(403人)	(394人)	(331人)	(285人)

(2) 肥育素牛導入保留対策事業

市内の肥育農家が、肥育素牛を導入、または、自家保留することに対して、1頭当たり3万円を限度に補助し、肥育基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
肥育素牛導入	573頭	593頭	561頭	602頭	581頭
保留補助金	(20人)	(21人)	(21人)	(23人)	(22人)

(3) 乳用牛導入保留対策事業

市内の酪農家が、乳用牛を導入及び自家保留することに対して、1頭当たり10万円及び3万円を補助し、乳用牛基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
乳用牛導入	94頭	72頭	68頭	71頭	74頭
保留補助金	(11人)	(9人)	(9人)	(8人)	(8人)

(4) 畜産振興基金及び肉用牛特別導入事業基金

本市畜産の基幹をなす肉用牛経営のさらなる安定化を推進し、輸入牛肉に対抗し得る肉用牛生産体制の構築と生産基盤の強化を図るため、導入保留資金の貸付を実施しました。

ア 畜産振興基金の運用状況

令和5年度末現在高 350,610,382 円
 現金 108,090,382 円
 貸付金 242,520,000 円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
580	265,209,000	167	77,037,000	121	54,348,000	534	242,520,000

イ 肉用牛特別導入事業基金の運用状況

令和5年度末現在高 45,664,507 円

 現金 45,264,507 円
 貸付金 400,000 円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
1	400,000	0	0	0	0	1	400,000

(5) 高齢者等和牛振興対策事業

市内の高齢者等肉用牛飼養者の離脱防止と継続的飼養を促進するため、高齢者等飼養肉用子牛せり市引付補助金（1頭 4,000 円）を交付しました。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
子牛せり市	2,165 頭	2,260 頭	2,123 頭	2,039 頭	1,821 頭
引付補助金	(529 人)	(476 人)	(470 人)	(390 人)	(342 人)

(6) 畜産生産基盤施設整備事業（パドック式牛舎）

概ね 20 頭規模以上、10 頭規模以上のパドック式牛舎を建設する農家に対し 100 万円または 30 万円を限度に補助し、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
パドック式牛舎	7 棟 (7 人)	7 棟 (7 人)	6 棟 (6 人)	2 棟 (2 人)	1 棟 (1 人)

(7) 畜産生産基盤施設整備事業（連動スタンション）

肉用牛飼養管理の省力化のため、連動スタンションを設置する農家に対して、1 基当たり 5 千円を限度に補助し、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
連動スタンション	400 基 (20 人)	317 基 (14 人)	622 基 (27 人)	180 基 (10 人)	212 基 (6 人)

(8) 畜産生産基盤施設整備事業（堆肥舎・尿溜槽）

「家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」の規制対象農家が設置する堆肥舎・尿溜槽に対して、30 万円を限度に補助し、環境に配慮した畜産のまちづくりを推進しました。

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
堆肥舎 尿溜槽	7 棟 (7 人)	5 棟 (5 人)	3 棟 (3 人)	0 棟 (0 人)	3 棟 (3 人)

(9) 畜産生産基盤施設整備事業（牛舎改造）

既設牛舎の間仕切り撤去、牛床のコンクリート打設及び増築する農家に対して、1 件当たり 30 万円を限度に補助し、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
牛舎改造	9 件 (9 人)	17 件 (17 人)	14 件 (14 人)	12 件 (12 人)	7 件 (7 人)

その他、令和 5 年度におきましては、口蹄疫及び豚熱・高病原性鳥インフルエンザ対策として、家畜防疫及び環境保全対策事業の散布用薬剤の配付を実施し、家畜伝染病の防疫に努めました。

【耕地林務課】

農業農村整備事業は、農業生産基盤と農村生活環境の整備を通じて、「農業の持続的発展」「農村の振興」「食料の安定供給」「多面的機能の発揮」の実現を図るための施策です。

これらの施策を実現させるため、国、県及び市の事業を積極的に実施して、農業生産基盤と農村生活環境の整備に取り組みました。

また、林業の成長産業化と森林資源の適切な維持管理を図るため、各種事業を活用した森林整備と担い手対策等に取り組みました。

1 畑地かんがい事業

曾於東部地区畑地かんがい事業は、国営事業が平成19年度に、県営事業が平成24年度に完了し、中岳ダムを活用した公共・公益性の高い基幹水利施設は志布志市が主に、その他の施設は曾於東部土地改良区が国から委託され適正な管理運営を行っております。

曾於北部地区畑地かんがい事業は、国営事業が平成26年度末をもって完了し、谷川内ダムを活用した公共・公益性の高い基幹水利施設は曾於市が主に、その他の施設は曾於北部土地改良区が国から委託され適正な管理運営を行っております。

関連する附帯県営事業の令和5年度末進捗率は、全体の事業費（工事費）ベースで69.6%となっています。また、平成26年4月より一部通水が可能になり、令和5年度末には、全体の44.7%に相当する約892.6haで水を使った農業が可能になりました。

今後は「営農ビジョン」に基づき、水利用に適した作物の推進や、新しい営農体系の確立を進めて農家の所得向上につながるよう令和9年度の完了を目指して、県との連携を図りながら事業の推進に努めてまいります。

大隅南地区畑地かんがい事業は、令和7年度完成に向けて工事が実施されており、事業費（工事費）ベースの令和5年度末進捗率は88.8%となっております。

2 県営事業

事業実施主体は鹿児島県ですが、用地・補償交渉等は市で行い事業の促進を図りました。今後も、県と連携を図りながら事業推進に努めます。

県営土地改良事業負担金

事業名	地区名	決算額(円)	事業内容
畑地帯総合整備事業	第二曾於北部 2期	8,916,000	畑かん(末端) A= 2.5ha
	第三曾於北部 2期	24,454,500	畑かん A=14.5ha 測量設計一式
	第四曾於北部	60,117,125	畑かん A=22.5ha 地区内整備工 一式
	第五曾於北部	97,750,000	畑かん A=43.9ha 測量設計一式 区画整理 9.4ha
小計(4地区)		191,237,625	

事業名	地区名	決算額(円)	事業内容
シラス対策事業	竹 山	1,705,550	排水路整備 L=400m 排水路 一式
農村振興総合整備事業	末 吉	25,925,000	用水路工 L=2,200m 鳥獣害防護柵 一式
農地整備事業 (畑地帯担い手支援型)	大 隅 南	6,481,250	末端散水施設 一式 測量設計 一式
農山漁村地域整備交付金 農地整備事業 (通作・保全)	曾於北部	18,062,500	路面改良 L=600m 橋梁補修・耐震設計 一式
農業水路等長寿命化・防 災減災事業	大 隅 田 頭 首 工	1,100,000	地区内整備 一式
農業水路等長寿命化・防 災減災事業	高松用水路	1,900,000	用水ゲート補修 一式
県営中山間地域農業農村 総合整備事業	第二大隅	9,600,000	樋門工 1箇所, 測量設計業務 一式
農地中間管理機構関連農 地整備事業	七 村	5,000,000	区画整理 1.5ha, 測量設計業務 一式
小計 (8地区)		69,774,300	
計 (12地区)		261,011,925	

3 農道等維持補修費

(1) 農道伐採作業

基幹農道（広域農道、農免農道、過疎基幹農道）等の伐採作業を実施しました。

地区名	決算額 (円)	事業内容
末吉	3,410,000	広域曾於北部線
大隅	1,789,000	新田場地区
財部	8,320,000	広域曾於北部線 2箇所
曾於市全域	6,142,315	シルバー人材センター作業
計	19,661,315	

(2) 農道等維持補修委託

農道、排水路等の軽微な補修を実施しました。

地区名	決算額 (円)	事業内容
末吉	428,920	舗装補修 2件
大隅	525,313	排水路補修 2件
財部	2,954,593	農道、排水路等の補修10件
計	3,908,826	農道、排水路等の補修14件

(3) 農道等維持補修工事

農道、排水路等の維持補修、ガードレール等の安全施設工事を実施しました。

地区名	決算額 (円)	事業内容
末吉	4,699,000	維持補修1件 安全施設2件
大隅	8,931,000	維持補修3件 安全施設3件
財部	11,225,900	維持補修2件 安全施設1件
計	24,855,900	維持補修6件 安全施設6件

(4) 原材料支給

農道等の維持補修用として、砕石や生コンクリート等の支給を実施しました。

支給件数 81件 (末吉 25件、大隅 41件、財部 15件)

支給額 16,614,333円

4 農業・農村活性化推進施設等整備事業

(かごしまの農業未来創造支援事業)

県40%の補助率で、用水路を整備しました。

工事請負費

地区名	決算額 (円)	工事内容
猫塚(大隅)	6,907,000	水路整備工事 施工延長 L=57m 大型水路 (1000×900)
溝上(末吉)	8,578,000	水路整備工事 施工延長 L=161.5m 水路 (600×600)
計	15,485,000	

5 市単独土地改良事業費

(1) 工事請負費

地区名	決算額 (円)	工事内容
泊ヶ山線 1工区(財部)	13,540,000	道路改良工事 施工延長 L=118m

(2) 市単独土地改良事業補助金

市50%の補助率で、団体及び共同で行う土地改良施設整備の補助を実施しました。

施設名	地区名	件数	事業費	補助金 (円)
頭首工 用水等	末吉	4	2,303,000	1,151,000
	大隅	3	1,272,700	635,000
計		7	3,575,700	1,786,000

6 市単独土地改良事業費 (繰越)

(1) 工事請負費

地区名	決算額 (円)	工事内容
泊ヶ山線 2工区(財部)	11,078,000	道路改良工事 施工延長 L=180m

7 土地改良施設維持管理適正化事業

国30%、県30%の補助率で、用水路の改修を実施しました。

工事請負費

地区名	決算額	工事内容
上荒土砂吐門（大隅）	3,343,758	水路改修工事 施工箇所 N=1箇所 起伏ゲート1式

8 農地耕作条件改善事業（繰越）

国55%、県15%の補助率で、用水路の整備を実施しました。

工事請負費

地区名	決算額	工事内容
新田場（大隅）	20,430,000	水路整備工事 施工延長 L=81.7m 高密度ポリエチレン管Φ1,200

9 多面的機能支払交付金事業（水土里サークル活動）

本事業は、地域の資源は地域住民自らの手で保全することを目的として、農家・地域住民など多様な主体が参加し、共生協働の農村づくりを实践する活動であります。

平成26年度からは名称が多面的機能支払交付金になり、令和5年度は市全体で34組織が活動しました。

令和5年度事業実績

- ・農地維持支払「農地法面等の草刈、水路の泥上げ等」を34組織
- ・資源向上支払（共同活動）「水路・農道などの軽微な補修、花の植栽による景観形成活動等」を32組織
- ・資源向上支払（長寿命化）「土側溝の水路をコンクリート水路に更新、砂利道をコンクリート舗装に更新等」を24組織

各地区への交付金支給合計金額は97,902,532円の実績でありました。

広域組織の設立

大隅地区の折田・梶ヶ野水土里会、前川地域環境保全協議会、笠木原水土里の会、飯田保全隊の4組織が広域合併し「そお水土里広域協定」組織が設立されました。

10 農地耕作条件改善事業

病害虫対策型助成金（サツマイモ基腐病排水等対策事業）

病害虫対策型助成金は国100%の補助率で、サツマイモ基腐病対策を行いました。

農家（129戸 面積約861.49ha）に129,223,500円を助成しました。

11 電源立地地域対策交付金事業

農道整備を実施しました。

工事請負費

路線名	決算額（円）	内容
八合原段1号線 （大隅）	5,291,000	改良舗装工事 施工延長 L=68.4m 水路工 L=57.0m 舗装工 A=228㎡

12 災害復旧事業

(1) 国庫補助災害復旧事業

令和4年災の農地・農業用施設の災害は、農地27箇所、農業用施設36箇所、合計63箇所でした。令和5年度内に繰越58箇所（発注件数52件）のうち57箇所が完了し、施設1件を令和6年度へ事故繰越しました。

令和5年災の農地・農業用施設の災害は、農地50箇所、農業用施設42箇所、合計92箇所でした。標準工期確保のため92箇所（発注件数85件）を令和6年度へ繰越しました。

(2) 市単独災害復旧事業

①災害復旧工事

国の補助対象とならない農業用施設災害復旧工事

令和4年災の繰越工事7箇所（末吉4箇所、大隅3箇所）21,195,800円については、令和5年度内に完了しました。

令和5年災の工事2箇所（末吉1箇所、財部1箇所）については、1箇所の工事が完了し、標準工期確保のため1箇所を令和6年度へ繰越しました。

②災害応急作業委託

農道、排水路等への崩土・倒木の除去などを建設業組合等に委託し、復旧を行いました。

R5年度

委託件数 440件（末吉128件、大隅209件、財部103件）

委託金額 153,080,142円

R4年度繰越

委託件数 12件（大隅3件、財部9件）

委託金額 16,751,685円

③市単独農地災害復旧事業補助金

国の補助対象とならない農地災害復旧を支援しました。

補助対象 事業費10万円以上40万円未満

補助率 80%

R5年度

補助金交付件数 84件（末吉23件、大隅55件、財部6件）

補助金交付額 19,547,000円

R4年度繰越

補助金交付件数 11件（末吉4件、大隅7件）

補助金交付額 3,086,000円

(3) 過年発生農地・農業用施設災害復旧事業

令和2年災大内田地区頭首工災害復旧工事については、令和5年度内に転倒ゲート及び本体工事の全ての工事が完了しました。

13 林道管理

林道44路線（総延長85,701m）の適切な維持管理を実施したことにより、地域の林業振興及び適切な森林整備が図られました。

林道管理費 5,215,634円となっております。

14 治山事業

山地災害危険地区等に対して、治山事業を実施することにより、自然災害に強い森林の整備と下流域の市民の財産及びインフラ等の保全を図られました。

R 4 繰越 工事請負費

地区名	決算額 (円)	工事内容
牛掛平(大隅)	35,000,000円	山腹工 A=0.06ha コンクリート吹付工 A=190m ²

R 5 委託費

地区名	決算額 (円)	工事内容
建場(大隅)	7,975,000円	測量設計業務委託 山腹工 A=0.45ha

なお、工事請負費の建場地区（大隅）120,000,000円については、令和6年度へ繰越しました。

15 曾於市伐採及び伐採後の造林の届出

伐採を行おうとする者は、森林法の規定により、市に伐採及び伐採後の造林の届出書を提出する必要があります。曾於市においては、令和元年度から曾於市伐採及び伐採後の造林の届出書に関する取扱要領を定め、違法伐採の防止及び公共施設等の保全を図るため、伐採事業者へ適切な指導等を実施しました。

事業実績

業務名	年度	面積	提出件数	備考
曾於市伐採及び伐採後の造林の届出	令和元年度	439.32ha	640件	要領制定
	令和2年度	490.16ha	821件	
	令和3年度	540.96ha	1,285件	要領改正
	令和4年度	498.47ha	1,311件	様式変更
	令和5年度	488.62ha	1,032件	
	平均	491.51ha	1,018件	

16 市有林管理

市有林については、主伐及び造林、下刈り、保育等を計画的に実施しました。

主伐面積2.66ha、造林面積1.79ha、林道沿線刈払い延長85,701m、及び風倒木処理等を実施し、適切な森林管理を行い、健全な市有林の造成を図りました。

市有林管理費 36,202,333円の実績となっております。

17 森林環境譲与税事業

森林の有する公益的機能は、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や水源の涵養等国民に広く恩恵を与えるものであり、適切な森林の整備等を進めていくことは、我が国

の国土や国民の生命を守ることにつながる一方で、所有者不明の森林の増加、担い手の不足等が大きな課題となっています。

「森林環境税」は、令和6年度から、個人住民税均等割の枠組みを用いて、国税として1人年額1,000円を市が賦課徴収します。

また、「森林環境譲与税」は、市の森林整備の財源として、令和元年度から、市町村と都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による基準で按分し譲与されています。

本市の令和5年度の譲与額は、68,718,000円の実績となっております。

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされており、本市は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条第3項の規定に基づき、森林環境譲与税の用途をホームページ等で国民に対して公表しております。

なお、本市の森林は主伐期を迎えており、「伐って、使って、植える」という森林資源の循環利用を進める必要がありますが、多くの森林は小規模零細で、所有者の林業経営意欲も低下している状況にあります。

このような問題を克服するために、新たな森林経営管理制度に基づき、森林所有者と林業経営者との連携を図りながら、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図るための事業に取り組んでおります。

(1) 委託料

事業名	決算額	内 容
林業就業支援講習業務委託	4,730,000円	事業請負者 (有) サイバーウェーブ 事業内容 林業技術技能講習 (20日間) 受講者7名
林道沿線環境整備委託	4,752,000円	事業請負者 曾於市森林組合 事業内容 林道沿線の下刈り及び清掃 林道10路線, L=26,131m
森林所有者意向調査業務委託	5,980,000円	事業請負者 (株) パスコ 鹿児島支店 事業内容 森林経営管理の意向確認 調査区域面積 1004.42ha 調査件数 2,201筆
森林整備計画推進業務委託	6,380,000円	事業請負者 曾於市森林組合 事業内容 意向調査に係る施業等の提案 森林経営計画の整備等
森林管理システム導入業務委託	1,628,000円	事業請負者 久永情報マネジメント 事業内容 森林管理システム一式
林道岩穴線排水路工事測量設計業務委託	1,672,000円	事業請負者 治山林道協会 事業内容 林道岩穴線排水路工事測量設計業務委託一式
計	25,142,000円	

(2) 補助金

事業名	決算額	内 容
森林炭素マイレージ 交付金	184,500円	事業実施者 3件（県固定認証量 41t-CO2） 事業内容 CO2吸収量等認証量分を交付 （1t-CO2当たり4,500円を交付） 補助率 定額
次世代の森林づくり 対策事業補助金	41,680,237円	事業実施者 曾於市森林組合 事業内容 県造林補助事業への上乗せ助成 事業量 間伐 25.98ha 再造林 301.25ha 下刈 914.33ha 補助率 国・県の標準単価の10%以内
地域産材利用促進事 業補助金	4,500,000円	事業実施者 15件 事業内容 かがしま緑の工務店が建築する 地域産材を使用した住宅の建築 主へ1棟あたり300,000円補助
造林事業担い手促進 対策事業補助金	6,990,000円	①新規就業者就労奨励事業 市内で新たに造林・下刈り等の過酷労働に 従事する従事者へ就労奨励金を支援 当年度新規就業者3名 ②担い手対策支援事業 造林・下刈り等の請負事業者へ請負費の 上乗せ支援 14者 造林56.47ha 下刈273.55ha
計	53,354,737円	

(3) 工事請負費

地区名	決算額	内 容
岩穴線（財部）	24,693,000円	林道排水路整備工事 水路工 L=320m 法面保護工 A=420m ²
計	24,693,000円	

【土木課】

市民の安心・安全を守るため、道路や河川・砂防など生活基盤の整備充実に取り組みました。重要なインフラの老朽化に対応するため、長寿命化修繕計画に基づき点検、補修を実施しました。増加する異常気象による災害に対して災害復旧事業にいち早く取り組みました。

1 市道

市民生活における交通の利便性と安全性の確保及び地域の産業・経済の発展のために未改良市道の整備や危険箇所解消のための局部的改良を実施しました。

末吉地区では、市単独事業で柳迫小線外1路線、過疎対策事業で麓・橋野線外6路線を整備することにより、東九州自動車道や都城志布志道路への走行時間短縮とアクセス機能の充実が図られ、また、旧町間の円滑な交通ネットワークが形成され、市民生活の利便性の向上を図りました。そのほか、川内・松尾線外4路線の排水路を整備し、地域住民の生活環境の改善と災害の未然防止に努めました。

大隅地区では、市単独事業で馬場・河原線を、辺地対策事業で須田木線外2路線の整備を実施し、地域の日常生活道路としての機能改善に取り組みました。

また、過疎対策事業で土成・柳井谷線外3路線や社会資本整備総合交付金事業で河原・飛佐線を整備し、東九州自動車道等へのアクセス機能の充実や旧町間の円滑な交通ネットワーク改善に取り組み、市民生活の利便性向上を図りました。公共施設等適正管理推進事業で伊屋松・新留線外1路線の整備を行い、市道の機能維持を図りました。そのほか、平木・伊屋松線外1路線の排水路の整備を行い、地域住民の生活環境と安全性向上に努めました。

財部地区では、市単独事業で閉山田・踊橋線、辺地対策事業で馬水・高塚線外3路線の整備を実施し、地域の日常生活道路としての機能改善に取り組みました。

また、過疎対策事業で切通・杵比野線外3線の整備を行い、市民の交通の利便性と安全性の確保を図りました。そのほか、大峯線外3路線の排水路を整備し、地域住民の生活環境の改善と災害の未然防止に努めました。

老朽化や損傷等で補修の必要な橋梁については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき末吉の報効橋の修繕工事を実施しました。また、道路橋のうち16橋点検し、3橋補修設計を実施しました。

地域高規格道路都城志布志道路は、農林畜産業の活性化、企業誘致や雇用創出などを生み出す「経済の道」、主要な救急医療施設を結ぶ「医療の道」、災害時の復旧活動や人的・物的支援を行うための「防災の道」として、それぞれの機能強化を果たす重要なネットワークであります。令和6年度末には全線開通予定となっておりますが、今後はこの高規格道路と高速道路を結ぶことで、さらなる効果を生み出す道路の早期事業化を目指して関係機関と連携した要望活動を実施します。

(1) 令和5年4月1日の市道の現状及び整備状況

地区	路線数	実延長	改良済	改良率	舗装済	舗装率	橋梁	トンネル
末吉	491線	423,216m	317,013m	74.91%	405,256m	95.75%	78箇所	無
大隅	327線	299,011m	233,144m	77.97%	298,573m	99.85%	61箇所	無
財部	227線	236,406m	110,657m	46.81%	220,099m	93.10%	72箇所	1箇所

(2) 決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
市単独事業	24,428,587	0	0	24,428,587	閉山田・踊橋線 L=202m W=4.0m 馬場・河原線 L=48m W=6.0m 柳迫小線 L=30m W=4.0m 友常線 L=45m (排水路)
辺地対策事業 (繰越明許)	80,643,000	0	78,300,000	2,343,000	高塚線 L=135m W=5.0m 神牟礼・沖上線 L=80m W=5.1m 馬水・高塚線 L=30m (上部工)
辺地対策事業	121,085,246	0	113,800,000	7,285,246	須田木線 L=150m W=5.5m 桐原・溝ノ口線 L=134m W=6.0m 荒川内・八ヶ代線 L=81m W=5.0m 神牟礼・沖上線 L=120m W=7.0m 馬水・高塚線 L=168m W=5.0m 笠木・かんじん松線 L=80m W=5.0m 高塚線 L=180m W=5.0m
過疎対策事業 (繰越明許)	36,158,170	0	35,200,000	958,170	中高松・西福留線 L=140m W=5.0m 杵比野・八ヶ代線 L=120m W=5.0m 神牟礼・三文字線 L=65m W=5.0m
過疎対策事業	245,254,851	0	241,500,000	3,754,851	蔵之町・後迫線 L=67m W=6.0m 栴井・岩南線 L=117m W=5.5m 原口・堂園上線 L=100m W=5.0m 切通・杵比野線 L=100m W=5.0m 紺垣線 L=112m W=5.0m 二反久保・中原線L=210m W=5.0m 大良線 L=76m W=5.0m 阿那里2号線 L=167m W=7.0m 麓・橋野線 L=150m W=5.0m 二重堀・北線 L=83m W=5.0m 小倉・坂下線 L=100m W=5.0m 中高松・西福留線L=130m W=5.0m 神牟礼・三文字線L=59m W=5.0m 土成・柳井谷線 L=130m W=6.0m
社会資本整備総合交付金事業	81,752,132	31,606,000	45,100,000	5,046,132	河原・飛佐線 (改良舗装)L=200m W=7.0m (取付舗装)A=150m 2 正部・十文字線 L=230m W=7.0m
公共施設等適正管理推進事業	33,059,510	0	29,500,000	3,559,510	伊屋松・新留線L=142m W=4.0～5.0m 平木・伊屋松線L=270m W=6.5～8.0m 正ヶ峯・田平線L=110m W=6.0m

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
緊急自然 災害防止 対策事業 (繰越明許)	15,730,000	0	15,700,000	30,000	寺下・竹山線 L=47m A=782 m ² (法面工)
緊急自然 災害防止 対策事業	1,866,000	0	1,700,000	166,000	長迫線 (測量設計委託) 新留線 (測量設計委託)
排水路整 備事業 (繰越明許)	4,700,000	0	4,400,000	300,000	須田木線 L=29m
排水路整 備事業	69,937,674	0	65,700,000	4,237,674	川内・松尾線 L=100m 迫・宇都之上線 L=53m 大峯線 L=60m 北俣馬立線 L=84m 須田木線 L=25m 大峯線② L=40m 平木・伊屋松線 L=48m 町畑・西福留線 L=70m 高尾・緩毛原線 L=26m 下中野・炭山谷線 L=33m 中原・六町下線 L=50m
橋梁長寿 命化修繕 事業 (繰越明許)	16,221,000	9,338,000	6,700,000	183,000	井手頭橋 L=8m W=3.1m 田之神橋 L=28.2m W=3m 瓶台4号橋 L=12.4m W=4m
橋梁長寿 命化修繕 事業	36,338,084	21,891,000	3,300,000	11,147,084	報効橋 L=42m A=2 m ² 補修設計 N=3 橋 橋梁点検調査 N=16 橋
交通安全 施設整備 事業	28,712,536	0	0	28,712,536	大峯線外 37 線 防護柵 638 m カーブミラー 3 基 外灯設置 6 基 外灯取替 (水銀灯から) 11 基

2 河川・砂防事業

市管理河川の維持管理を行い、河川隣接地の被害防止に努めました。また、急傾斜地の地域住民の生命・財産の保護のため整備を行いました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
河川総務費	12,999,800	0	12,700,000	299,800	白毛川 A=14㎡ (護岸工) 粟谷川 L=9m (護岸工) 狩谷川 L=10m (護床工) 屋敷寺川 L=17m (護岸工) 村山川 L=11m (護床工)
砂防費	14,124,000	2,100,000	11,000,000	1,024,000	中原地区 (委託) 県事業負担金 片平地区・渡辺団地地区 飯塚地区

3 災害復旧事業

日頃から市道や河川等のパトロールや維持管理による被害の防止や軽減に努めました。令和5年においては、7月の梅雨前線豪雨や8月の台風6号による災害に見舞われ、道路10件・河川1件、市単独災害復旧工事として道路17件が発生しました。

令和5年度の工事件数は公共土木災害復旧工事で、道路43件・河川3件、市単独災害復旧工事として道路28件・河川1件を実施し、道路や河川の崩土や倒木等の早急な処理に努めました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
現年発生公共 土木施設災害 復旧事業 (繰越明許)	278,958,233	148,372,000	108,800,000	21,786,233	公共土木災害復旧工事 道路33件，河川1件 市単独災害復旧工事 道路11件，河川1件 災害応急作業業務委託32件 (道路31件，河川1件)
現年発生公共 土木施設災害 復旧事業	115,042,340	10,375,000	51,300,000	53,367,340	公共土木災害復旧工事 道路10件，河川2件(内1件 応急仮工事) 市単独災害復旧工事 道路17件，河川0件 災害応急作業業務委託295件 (道路284件，河川11件)
過年発生公共 土木災害復旧 事業	4,730,000	0	0	4,730,000	市単独災害復旧工事 道路1件

【まちづくり推進課】

市民の住みよい環境づくりと活力に満ちた地域の振興を図るため、地域住民の理解と協力を得ながら、日常生活に欠かせない生活基盤の整備充実に取り組みました。

1 住宅対策

令和6年4月1日現在の住宅管理戸数は、市営住宅876戸、特定公共賃貸住宅2戸、市有住宅91戸、地域振興住宅146戸の計1,115戸あり、これらの住宅及び付帯・共同施設等を長期にわたり良好なストックとして維持管理していくため、ストック総合改善事業や計画的な修繕等を実施し、住宅の適正かつ良好な居住環境の維持及び向上に努めました。

経常修繕では、部屋修繕など住宅の内装・建具等(143件)、給排水衛生設備(128件)、電気設備(36件)、外装・外構等(68件)、共同施設等(28件)など計403件の修繕を行い、住宅の営繕維持管理に努めました。

地域振興住宅の建設では、市外からの転入者を対象に、人口の増加及び定住促進による地域の活性化を目的とする地域振興住宅を2戸をそれぞれ希望地区に建設しました。また、譲渡に向けての分筆登記を行いました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
住宅総務費	83,853,367	39,120	0	83,814,247	住宅管理
ストック総合改善事業	70,934,225	29,443,000	0	41,491,225	市営川内団地5号棟外壁落下防止等改善工事
地域振興住宅建設事業	59,874,143	0	43,400,000	16,474,143	原口西団地(末吉)1棟 中野団地(大隅)1棟
狭あい道路整備等促進事業	1,205,388	0	0	1,205,388	狭あい道路整備4件
危険廃屋解体撤去事業	38,494,000	0	8,400,000	30,094,000	補助件数118件
住宅リフォーム促進事業	11,477,000	0	0	11,477,000	補助件数85件 住宅リフォーム81件 空き家リフォーム4件
宅地関連等災害復旧事業	4,118,223	0	0	4,118,223	補助件数10件

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
空き家バンク 促進事業	5,576,000	0	0	5,576,000	空き家バンク登録住宅改 修補助金5件 空き家バンク登録等家財 撤去補助金3件

2 都市計画

まちづくりにおける総合振興計画に基づいた長期視点による将来像の明確化と、今後の人口減少及び超高齢化社会への対応や激甚化・頻発化する自然災害に対応が求められる中で、高齢者や子育て世代にとって安心して暮らせる健康で快適な生活環境を実現するとともに、医療・福祉・商業等の生活サービス機能や居住環境を集約誘導しながら、これらと連携した持続可能な交通ネットワークを形成し、事前防災による安全な市街地の形成等、今後の社会構造の変化に対応したまちづくりを推進しました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事業内容
都市計画総務費	16,958,859	128,000	0	16,830,859	都市計画変更業務委託 都市計画図書電子化業務委託 屋外広告物管理システム業務委託 憶上残土処分地整備工事
都市計画総務費 (繰越明許)	19,712,000	9,855,000	0	9,857,000	大規模盛土造成地変動予測調 査業務委託

3 公園

公園については、市民の誰もが、いつでも気軽に気持ちよく憩える場となるように、トイレの清掃や除草、芝刈、草刈り等をシルバー人材センターに、高木剪定・薬剤散布については業者に委託し、定期的な管理作業を実施しました。

また、公園施設長寿命化計画を策定し、今後は計画に基づき適切に維持管理・更新を行い、子ども・子育て支援等の社会課題に対応した公園の整備を行い、市民が快適で安心して利用できる公園になるよう努めました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事業内容
都市公園管理 費	79,167,795	17,500,000	11,000,000	50,667,795	清掃作業・伐採作業等委託 遊具施設点検業務委託 向江公園整備工事 長寿命化対策支援事業

4 特殊地下壕等対策事業

戦時中に設置された地下壕は、当時の実態を把握する資料は皆無に等しく、多くの地下壕は戦後70年以上そのまま放置されており、市内には、現在25箇所地下壕が確認されています。これまで、危険性の高い地下壕については、埋め戻し等の対策を実施してきましたが、陥没等で新たに確認された地下壕に対し、防災処理等の対策を実施することで、民生の安定を図り、公共の福祉の確保を図りました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事業内容
特殊地下壕等 対策事業	7,687,187	2,589,000	0	5,098,214	大隅町月野 大田尾地区

5 公民連携まちなか再生推進事業

行政と民間が参画し、多様な人材の集積や様々な民間投資を惹きつけ、都市の魅力を向上し持続可能なまちづくりを図りました。専門有識者による支援や先行事例の視察研修及び公民連携に資する人材育成プログラムへ職員を派遣し、市におけるまちなか再生の基礎を構築した。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	事業内容
公民連携まちなか再生推進事業	2,502,270	0	0	2,502,270	公民連携先進地視察研修旅費 まちなか再生支援業務委託 公民連携研修負担金

【水道課】

1 浄化槽設置整備事業

市民の生活環境の整備充実を図るため、合併処理浄化槽設置補助金59,463,000円を交付しました。

令和5年度までの合併処理浄化槽の設置状況は、浄化槽設置整備事業による4,505基{末吉2,556基、大隅1,494基、財部455基}と浄化槽市町村整備推進事業(平成14年度から令和3年度まで財部で実施)による1,109基の計5,614基となりました。

また、他会計への補助金においては水道事業会計へ66,572,000円、公共下水道事業会計へ129,160,000円となりました。

合併処理浄化槽の設置数及び補助金等交付額(末吉・大隅・財部)

区 分	5人槽	7人槽	10人槽	合計	補助金交付額	助成金交付額	合 計
令和元年度	71基	11基	1基	83基	29,331,000円	6,884,000円	36,215,000円
令和2年度	76基	10基	0基	86基	37,562,000円	6,338,000円	43,900,000円
令和3年度	57基	13基	0基	70基	30,933,000円	5,590,000円	36,523,000円
令和4年度	77基	14基	0基	91基	36,380,000円		36,380,000円
令和5年度	109基	6基	1基	116基	59,463,000円		59,463,000円

2 小規模水道事業

市民の日常生活の改善を図り、健康保持や環境衛生の向上促進に寄与するため、小規模水道施設における安全で良質な飲料水の使用を促すことを目的に、飲料水の水質検査を実施した27水道組合に235,000円、施設修繕及び改修事業を実施した15水道組合に6,098,000円を交付しました。

【教育委員会事務局】

曾於市教育委員会は、「個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり」を基本理念とし、令和2年度を初年度として令和11年度を目標年次とする「曾於市教育振興計画」を基本として、令和2年度からの5年計画（「前期計画」）を作成し、令和5年度は7項目の重点施策を柱とする諸施策・事業を総合的に推進してきました。

教育基本目標「調和のとれた生きる力を備え、将来自立して、他者と共に生きることのできる曾於の児童生徒」をしっかりと浸透させるため、施策体系表の作成とその具現化に努めました。

教育行政を推進するためのベースになる「教育行政の重点施策」、「施策体系表」、「各課の重点施策」等を入念に見直し、教育委員会事務局職員や学校、社会教育関係団体などへの周知徹底に努めました。

【教育委員会教育総務課】

1 教育委員会について

令和5年度は、定例教育委員会を12回（1回／月）実施し、臨時教育委員会を2回開催しました。教育委員の活動は、学校訪問、総合教育会議や、PTA連絡協議会等の会議への参加、九州地区教育委員会研究大会や県教育委員会等による研修会への参加、市内小・中学校への入学式、卒業式、運動会等への学校行事の参加、さらに指導主事による自主研修会や、給食試食等の視察研修を行っております。

2 高校振興について

曾於高等学校に対し、総合支援対策事業として、制服購入や資格取得等の補助を行い保護者に対し経済的な支援を行いました。令和5年度は、一人ひとりに合わせた学力向上のため、教科指導支援事業や通信講座受講料補助を行いました。

(1) 補助事業

事業名	総事業費	補助額	主な内容
資格取得補助事業	1,543,470	758,700	合格者延べ570名
大会等出場支援事業	413,350	85,000	ボクシング部・溶接工作部・科学部
教科指導支援事業	2,544,080	2,544,080	スタディサプリ 413名
笑顔輝き夢かなう事業	2,818,000	2,814,903	
通信講座受講料補助事業	22,000	22,000	東進衛星予備校通信講座
遠距離通学補助事業	4,013,380	3,153,200	路線バス定期等の補助
制服等購入費補助事業	9,243,850	3,036,200	107名
合計	20,598,130	12,414,083	

3 基金管理について

寄附金や学校施設整備基金、育英奨学資金基金、愛甲育英奨学資金基金から発生した預金利子等をそれぞれの基金へ繰り出し積み立てました。

なお、育英奨学資金基金の貸与者は、高校生2人、大学生47人、愛甲育英奨学資金基金の貸与者は、大学生4人となっています。入学支度金は、6名に貸与を行いました。

(1) 市立学校施設整備基金の状況

令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和4年度末 に対して
666,261,294円	596,452,367円	590,753,123円	5,699,244円減

(2) 育英奨学資金基金の運用状況

①令和5年度末残高262,830,338円（現金100,524,138円、貸付金162,306,200円）

②貸付の状況

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高			
	人数	貸付額	人数		償還額	人数		人数	貸付額	
入学 支度金	33	9,595,000	完了者	8	1,206,000	新規者	6	3,000,000	31	9,389,000
			継続者	18	2,000,000	継続者	0	0		
			計	26	3,206,000	計	6	3,000,000		
高校生	21	1,662,400	完了者	3	746,400	新規者	1	120,000	19	1,091,400
			継続者	2	65,000	継続者	1	120,000		
			計	5	811,400	計	2	240,000		
大学生	157	157,466,100	完了者	26	7,405,100	新規者	15	7,200,000	146	151,826,200
			継続者	101	20,794,800	継続者	32	15,360,000		
			計	127	28,199,900	計	47	22,560,000		
計	211	168,723,500	完了者	37	9,357,500	新規者	22	10,320,000	196	162,306,200
			継続者	121	22,859,800	継続者	33	15,480,000		
			計	158	32,217,300	計	55	25,800,000		

(3) 愛甲育英奨学資金の運用状況

①令和5年度末残高 17,955,320円（現金6,169,820円、貸付金11,060,000円）
（株券 725,500円）

②貸付の状況

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高			
	人数	貸付額	人数		償還額	人数		人数	貸付額	
高校生	0	0	完了者	0	0	新規者	0	0	0	0
			継続者	0	0	継続者	0	0		
			計	0	0	計	0	0		
大学生	11	10,660,000	完了者	1	40,000	新規者	0	0	10	10,660,000
			継続者	5	1,000,000	継続者	3	1,440,000		
			計	6	1,040,000	計	3	1,440,000		
計	11	10,660,000	完了者	1	40,000	新規者	1	0	10	11,060,000
			継続者	5	1,000,000	継続者	3	1,440,000		
			計	6	1,040,000	計	3	1,440,000		

4 教職員住宅について

市内小中学校教職員住宅等44棟の維持管理に努めました。主なものは、岩川小学校旧校長住宅解体工事（1棟）と住宅施設の改修修繕です。

また、住宅敷地の樹木剪定及び伐採も14件実施しました。

(1) 教職員住宅の整備状況

工事等名	決算額(円)	内 容
岩川小学校旧校長住宅解体工事	2,753,000	昭和60年築木造住宅1棟解体
住宅施設改修修繕(30件)	2,441,219	照明、雨漏り、洗面台、給水管漏水、敷地整備 等
樹木剪定・伐採(14件)	770,957	高木等の剪定・伐採
合計	5,965,176	

5 学校給食について

学校給食については、大隅及び財部学校給食センターと自校方式で運営する末吉小学校と末吉中学校の合わせて4か所の調理場から学校給食を提供しています。

調理及び配送業務等は、民間事業者へ委託し、児童生徒及び教職員等を含めて1日当たり約2,800食を調理しています。

調理に当たっては、調理場の衛生管理はもとより、物資納入業者や生産農家の協力のもと、給食食材への地場産物使用の推進を行い、児童・生徒に親しまれる「安全・安心な学校給食づくり」に取り組みました。

また、例年「鹿児島をまるごと味わう学校給食」が展開され、本市でも1月22日から26日の期間内に地場産物を使った献立を提供しました。

地産地消については、「食育月間」を6月に設定し、加えて毎月19日は、「食育の日」として定め、その日に「そおgood給食」として曾於市の旬の農産物を取り入れる献立を提供し地産地消に努めました。

給食費については、平成30年度から保護者の経済的負担軽減を図るため、学校給食費負担軽減補助金を創設し、令和5年度は児童ひとり当たり毎月2,900円の年間31,900円、生徒ひとり当たり毎月3,300円の年間36,300円を助成し、助成額合計は74,434,500円となっています。

学校給食調理施設は、老朽化や今後の児童生徒数の減少、最新の学校給食衛生管理基準を満たしていない状況があり、曾於市学校給食センター基本策定計画に沿って、学校給食調理施設を整備する必要があります。令和5年度は、曾於市学校給食センター改築に向けて本体工事、電気設備工事、機械設備工事、厨房設備工事、造成工事に着手しました。

6 小学校管理について

小学校費については、財部地域3校、末吉地域9校、大隅地域6校の合計18校の運営に係る経費として、児童の安全面及び学校環境の維持管理等に努めました。

主なものは、事務補佐員等の報酬や授業に使用する消耗品、電気料を含む需用費、工事請負費、学校図書等の備品購入費、集団宿泊学習補助金、就学援助費です。

(1) 各小学校の修繕や改修工事の状況

① 小学校管理費

(単位：円)

工事等名	決算額(円)	内容
月野小学校プール通路手すり設置工事	679,800	傾斜通路への手すり設置
財部南小学校外4校遊具改修工事	2,016,300	財部南小 2連式山形雲梯 中谷小 肋木、3連鉄棒、すべり台 他 光神小 ブランコ、クライミングジム 他 岩北小 ブランコ、1・2・3欄鉄棒 岩南小 4連ブランコ

財部小学校特別支援教室等空調設備設置工事	1,621,000	天吊型エアコン2組 旧財部北小から移設
財部小学校屋内運動場外部建具改修工事	1,116,500	体育館搬入口扉改修 R4台風14号被災
財部小学校玄関前雨樋改修工事	465,300	児童玄関前テント屋根の雨樋改修
笠木小学校敷地境界フェンス設置工事	1,386,000	市道境界フェンス設置
末吉小学校1号棟2号棟天井改修工事	1,042,000	雨漏り被害の天井改修 R4台風14号被災
深川小学校特別支援教室空調設備設置工事	558,017	天吊型エアコン1組 旧財部北小から移設
光神小学校パソコン室空調設備改修工事	1,039,500	天井埋込型エアコン1組
末吉小学校遊具改修工事	1,155,000	4・8連ブランコ、クライムウォール
諏訪小学校図書室空調取替改修工事	251,900	天井埋込型エアコン1組
末吉小学校及び檜小学校遊具改修工事	562,000	末吉小 吊り輪 檜小 4連ブランコ
その他施設修繕(99件)	10,817,305	屋内、屋外、体育館、プール等
合計	22,710,622	
国県等補助金	0	
市債	0	
基金等	22,500,000	ふるさと開発基金
一般財源	210,622	

②末吉小学校改築事業

(単位：円)

工事等名	決算額	内容
末吉小学校改築敷地現況測量業務委託	2,068,000	学校敷地及び周辺道路
末吉小学校普通教室棟耐力度調査業務委託	2,807,000	普通教室棟(2号棟)調査
合計	4,875,000	
国県補助金	0	
市債	0	
基金等	0	
一般財源	4,875,000	

③末吉小学校改築事業(繰越明許)

(単位：円)

工事等名	決算額	内容
末吉小学校改築基本構想・基本計画策定業務委託	7,205,000	R4年度繰越
合計	7,205,000	
国県補助金	0	
市債	0	
基金等	0	
一般財源	7,205,000	

7 中学校管理について

中学校費については、市内3校の運営に係る経費として、生徒の安全面及び学校環境の維持管理等に努めました。

主なものは、事務補佐員等報酬や授業に使用する消耗品、電気料を含む需用費、工事請負費、スクールバスに係る委託料及び就学援助費です。

また、県・全国大会に出場した文化及びスポーツ部に必要な経費の一部を補助し、市内中学校生徒の費用の負担の軽減を図りました。

(1) 学校設備の整備状況

①中学校管理費

(単位：円)

工事等名	決算額	内容
末吉中学校柔剣道場照明設備改修工事	1,718,200	武道場照明 LED取替15基
末吉中学校特別教室棟屋上防水改修工事	2,911,524	雨漏り対応

末吉中学校高压気中開閉器取替修繕	807,400	老朽化による器具交換
末吉中学校渡り廊下屋根修繕	473,000	テント屋根の穴補修
財部中学校ガス漏洩修繕	929,500	ガス設備取替
大隅中学校電話設備取替修繕	1,254,000	落雷故障(主装置含)
その他施設修繕(28件)	1,934,712	屋内、屋外、体育館、プール等
合計	10,028,339	
国県等補助金	0	
市債	0	
基金等	9,780,000	ふるさと開発基金 建物総合損害共済災害共済金
一般財源	248,339	

8 学校保健特別対策事業

新型コロナウイルス感染症の感染流行下において、学校教育活動を継続できる環境を維持するため、感染者等の発生に伴う対応や効果的な換気対策に必要な消耗品や備品の購入及び網戸設置費用に対し、各小・中学校に一般配分予算の他にコロナ感染症対策のための予算を措置し、学校教育活動体制の整備を支援しました。

(1) 事業の内容

①感染流行下における学校教育活動体制整備事業(繰越明許)

(単位:円)

項目	決算額	内容
学校保健特別対策消耗品費	2,024,238	小学校:1,397,319円 中学校:677,213円 消毒液、清拭クロス等
学校保健特別対策施設修繕費	6,494,500	小学校:5,626,600円 中学校:867,900円 網戸等の設置
学校保健特別対策備品購入費	1,940,156	小学校:1,632,373円 中学校:307,783円 空気洗浄機、CO2モニター、サーキュレータ他
合計	10,458,894	
国県等補助金	5,227,000	
一般財源	5,231,894	

9 各学校への令和5年度末のICT機器の設置状況

令和5年度 曾於市立小学校タブレット型端末整備状況

1 小学校															
No.	学校名	収納保管庫			タブレット				校務用パソコン	電子黒板	うちR2年度以降導入(更新含む)	画像転送装置	遠隔カメラ	旧タブレット型パソコン	児童数 (R4.5)
		45台収納	25台収納	合計	児童用R4.5	教諭用	うちR3学校保健備品購入分	合計							
1	末吉小学校	9	7	16	530	37	2	567	34	32	20	33	1	1	530
2	憶小学校	1		1	34	7	2	41	10	6		6	1	1	34
3	高岡小学校		1	1	5	3	1	8	6	3		3	1	1	5
4	岩北小学校		1	1	7	5	2	12	8	4		4	1	1	7
5	岩南小学校		1	1	11	4	2	15	7	4		4	1	1	11
6	諏訪小学校	2		2	72	12	2	84	15	9	1	9	1	1	72
7	光神小学校		1	1	10	6	2	16	10	6		6	1	1	10
8	深川小学校	1		1	33	9	2	42	12	7		9	1	1	33
9	柳迫小学校	2	1	3	69	10	2	79	13	9		9	1	1	69
10	岩川小学校	4	6	10	278	24	2	302	25	19	12	18	1	1	278
11	菅牟田小学校		1	1	12	7	2	19	8	7	3	7	1	1	12
12	笠木小学校	1		1	33	7	2	40	10	7	1	7	1	1	33
13	大隅北小学校	1		1	25	8	2	33	11	5		6	1	1	25
14	恒吉小学校		1	1	11	4	1	15	9	5	1	5	1	1	11
15	大隅南小学校			0				0							0
16	月野小学校	1	1	2	48	9	2	57	12	7		7	1	1	48
17	財部小学校	6	4	10	282	22	1	304	26	19	12	20	1	1	282
18	財部北小学校			0				0							0
19	財部南小学校	1		1	14	5	2	19	9	5		5	1	1	14
20	中谷小学校		1	1	15	5	2	20	9	4		4	1	1	15
	合計	29	26	55	1,489	184	33	1,673	234	158	50	162	18	18	1,489
	教育委員会	0	1		109	19	4	128	36	0		21			
	総合計				1,598	203	37	1,801	270	158	50	183	18	18	1,489
2 中学校															
No.	学校名	収納保管庫			タブレット				校務用パソコン	電子黒板	うちR2年度以降導入(更新含む)	画像転送装置	遠隔カメラ	旧タブレット型パソコン	生徒数 (R4.5)
		45台収納	25台収納	合計	生徒用R4.5	教諭用	うちR3学校購入分	合計							
1	末吉中学校	10	2	12	409	32		441	38	33	15	32	1	3	409
2	大隅中学校	5	1	6	205	16		221	21	19	8	16	1	4	205
3	財部中学校	5	1	6	161	14		175	18	17	8	14	1	2	161
	合計	20	4	24	775	62	0	837	77	69	31	62	3	9	775
	教育委員会	0	0	0	54	6		60	8						
	総合計				829	68	0	897	85	69	31	62	3	9	775
	総合計				2,427	271		2,698	355	227	81	245	21	27	2,264

【学校教育課】

学校教育課では、基本目標である「調和のとれた生きる力を備え、将来自立して、他者とともに生きることのできる曾於の児童生徒」の具現化を目指して、曾於市らしい教育の実現に努めてまいりました。

学校教育を人間形成の基礎を培う場として位置付け、将来自立していくために必要となる力を育成するために、特に「学力向上」「生徒指導」を中心に取り組みました。

また、児童生徒にその力を付けさせるために「教職員の資質向上」の充実に向けて取り組みました。さらに、将来を見据えた学習として、市内企業や曾於高校と連携した体験学習を開催し地域が児童生徒を育てる「そおぐるみ」の学習を開催しました。

1 学力向上の推進

真の学力とは、将来、児童生徒が自立していくために必要な力であり、「基礎・基本」「知識・技能」「思考力」「判断力」「表現力」「課題発見能力」「問題解決能力」「学ぶ意欲」「学び方」等の総合的な力と捉えています。

そこで、学校教育課としては、単に諸調査の点数を上げることにとどまらない「豊かな学力」を高めることを目指し、指導法改善に努めてきました。

具体的には、タブレットや電子黒板等のICT機器を積極的に活用した「個別最適化」された授業や、児童生徒がいろいろな考えを出し合い、自分の考えと比較・関係付けて、自分の考えをさらにより良いものにしていく「協働的な学び」のある授業を目指した授業改善のための指導助言等に努めました。また、タブレットには「デジタルドリル」の導入、及び著作権を気にせず授業で様々な映像や音楽を自由に取り込むことができるよう「授業目的公衆送信使用料」の契約、さらに、インターネットを介したトラブルを防ぐ為に「情報モラル教材」の導入を行うなど、活用促進に努めてまいりました。

5年度の子ども議会においては、「みんなの考えるまちづくり」をテーマに各学校でみんなで話し合い、それぞれの視点から「自分ごと」として考えるとともに、ICT機器を活用した質問書の作成・発表を行いました。

その他、児童生徒の学習意欲の促進のため「英語検定」「漢字検定」「数学検定」等の補助の実施するとともに、学習指導に専念できる環境の構築のため、学習支援や特別支援教育の支援として学校活動支援員を25人配置、外国語指導の充実のためのALTを3名配置、理科観察実験アシスタントを2名を配置しました。

また、統合型校務支援システムの導入により、市教育委員会から学校への連絡事項を確実にを行うとともに、配付物を管理しやすくし、業務に係る時間の短縮及び負担軽減を図ってまいりました。

全国学力・学習状況調査においては、全校種・全教科で県平均を下回る結果となり、また、鹿児島学習定着度調査においては、中学1年国語が県平均を上回るものの、県平均を下回る教科が多く出る結果となりました。しかし、学習者が主体となる授業改善が進んでいる学校から、着実に力をつけてきています。また、人数が多い小学校においても、県との差が年々小さくなっています。

「教師から教えたことを覚えていく授業」から「子どもたちが他者と関わりながら自ら学びに向かう子どもたちを育てる授業」へと変わることが、これからの「変化の激しい社会」を生きるために必要な「豊かな学力」を高めることができるものとし、今後も喫緊の課題として取組を継続していきます。

鹿児島学習定着度調査結果

小学校5年	国語	社会	算数	理科	
3年度	95.5	101.5	100.5	98.6	
4年度	100.6	105.2	97.3	99.4	
5年度	93.7	91.5	87.2	93.8	
中学校1年	国語	社会	数学	理科	英語
3年度	99.3	94.8	98.6	95.5	95.1
4年度	99.7	92.4	96.5	97.0	96.0
5年度	101.0	87.8	94.4	94.1	97.0
中学校2年	国語	社会	数学	理科	英語
3年度	100.2	89.6	103.5	96.6	97.5
4年度	98.9	93.6	98.1	94.9	88.5
5年度	93.4	96.0	99.6	95.4	95.2

全国学力・学習状況調査結果

小学校6年	国語	算数
3年度	100.0	98.0
4年度	97.0	98.4
5年度	95.2	91.2
中学校3年	国語	数学
3年度	95.0	101.0
4年度	97.1	93.6
5年度	98.9	86.3

令和5年度 英語実施
英語(県比) 76.7

※ 県平均100とした場合

2 生徒指導の充実

生徒指導とは、児童生徒が主体的に自分を成長させていくために必要な支援、そして、将来、社会の中で自分らしく生きることができる大人へと育つように支援していくことと捉えています。

そこで、学校教育課では、児童生徒と保護者等との信頼関係を大切にし、本人や保護者に学校が寄り添うよう指導・助言に努めてきました。

具体的には、いじめ、不登校、問題行動等対策として、スクールカウンセラー配置事業、スクールソーシャルワーカー活用事業、適応指導教室指導員配置事業等で児童生徒、時には保護者に共感的に対応することに心掛けてきました。

また、新たな不登校等を生まないように、「生徒指導主任会」等で、学級経営を充実させる方法や家庭との連絡体制の充実、問題行動等の初期対応や未然防止について研究及び検討をしてきました。さらに教育相談員等連絡会を実施し、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、こども未来課と一体となり、様々な面から解決方法や対応策等を協議しました。

今年度のいじめ認知件数は419件、不登校生は44人となっており、前年度より減少しております。しかし、不登校においては増加している学校もあり、引き続き一人一人に寄り添った対応が求められています。

今後も、学校と児童生徒及び保護者の信頼関係を厚くし、関係機関と連携しながらきめ細かな対応ができるよう努めてまいります。

3 教職員の資質向上

児童生徒の学力向上及び生徒指導、保健体育指導の充実を図るには、教職員の資質向上が不可欠であると考えています。

そこで、曾於市の教職員が曾於市で学ぶことができることができるよう市教育センターを設立し、教職員がより専門的な知見を得られるよう大学教授等をアドバイザーに迎え、各学校の管理職を含めた教職員の研修会を実施する等、教職員の資質向上に努めてまいりました。

特にその中核となるミドルリーダーにおいては、神奈川県横須賀市立中学校と茅ヶ崎市立小中学校を視察及び研修を実施し、研修後は報告会を実施することで市内教職員への成果の還元を行いました。

【生涯学習課】

生涯学習課では、心身共に健康で豊かな人間性を備え、強い意志と創造性を持ち、国際的視野に立って郷土の進展に寄与できる市民の育成を目指して、生涯学習機会の拡充とまちづくりの推進、社会教育の充実、文化財保護の推進、生涯スポーツの振興等に努めました。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、計画した事業のほとんどを実施することができました。

1 社会教育事業の充実

(1) 青少年健全育成の推進

心豊かで思いやりがあり、たくましく生きる力を持った青少年の育成を図るため、青少年リーダー研修、子どもフェスタを実施しました。

また、今年度からの新規事業として鶴岡市曾於市友好都市間青少年交流事業を実施しました。

青少年教育に係る事業実績

事業名	内容
鶴岡市曾於市友好都市間青少年交流事業	応募者 16 名 参加者 12 名 (面接審査で決定) 3泊4日 (鶴岡市)
青少年リーダー研修	参加者 22 名 宿泊研修等年間 9 回実施
弥五郎サミット交流会	中止
子どもフェスタ	令和5年10月21日 参加者 344 名
はたちの集い	令和6年1月3日 対象者 309 名、参加者 220 名

(2) 地域の教育力の向上

ア 各団体等の育成

地域における成人教育の推進、各団体活動の活性化を図るため、高齢者学級の開催や地域女性団体の活動支援を行いました。

成人教育に係る事業実績

事業名	内容
高齢者学級	末吉5学級、大隅5学級、財部4学級
地域女性団体	市女性大会 (2/4) 各会員が地域で活動

イ 曾於市地域学校協働活動の推進

地域ぐるみで学校を支援する体制を整備し、学校支援、部活動支援、環境整備、安全確保等の活動を通して、地域全体で子どもを守り育てる環境づくりを推進しました。令和5年度のボランティアの登録者数は494人(内団体が60)、回数は2,442回で、延べ5,449人が活動に参加しました。

ウ 地域づくりへの積極的参加の推進

明るく住みよい活気に満ちた地域づくりのため、「曾於元気だそおふるさと事業」により公民館活動の活性化を図りました。

曾於市一斉美化活動は、子ども会員、公民館、自治会員が一斉に集い、青少年の心の教育や環境教育の一環として、地域ぐるみによる一斉美化活動を行うもので、道路等の空き缶やごみ拾いを実施しました。

公民館活動に係る事業実績

事業名	内容
校区・地区公民館活動	21 校区・地区公民館の円滑な運営・活動を支援 (均等割、戸数割、体育部費・女性部費・研修費)
「曾於元気だそお」 ふるさと事業	21 校区・地区公民館のふるさと活動を支援 (生涯学習大会・敬老会等)
校区・地区公民館長等 連絡協議会	市校区・地区公民館長等連絡協議会の開催
ふるさと美化活動	7月30日を基準日に3,776人が参加

エ 地区公民館建設事業

地域住民からの要望を受け、公民館活動の拠点施設として、諏訪地区公民館を建設しました。(令和6年3月12日竣工)

オ 教育映画上映会の開催

食育や不登校といった教育分野の題材を扱った映画の上映会を実施し、子どもから大人までの学びの場を提供しました。

作品名	日時	参加人数
いただきます ～みそをつくるこどもたち～	8月26日	70人
いただきます2 ～ここは、発酵の楽園～	9月17日	146人
みんなの学校 ～大空は明日へつづく～	2月18日	74人

カ 人権教育の推進

人権教育の推進を図るため、校区・地区公民館などの社会教育関係団体や市民への啓発に努めました。

職員においては、県・地区で開催される人権・同和教育研修会等へ参加し、指導者養成に努めました。

2 国際交流の促進

青少年の国際感覚を高め、国際交流を推進するために、「曾於市青少年海外研修派遣事業」・「イングリッシュキャンプ」の2事業を実施しました。

国際交流に係る事業実績

事業名	内容
青少年海外研修派遣事業 (シアトル研修)	応募者 13 人 参加者 6 人 (面接審査で決定) 約 3 週間 (シアトル市)
イングリッシュキャンプ (宿泊型研修)	中学生 14 人参加 1 泊 2 日 (大隅少年自然の家)

3 生涯学習の推進

生涯を通して学習する機会が得られるよう、曾於市総合大学の各講座の充実に努め、学習機会の拡充と学ぶ意欲にあふれた心の豊かな生涯学習の推進に努めました。

(1) 生涯学習のまちづくりの推進

ア 曾於市総合大学の開設

曾於市民が「いつでも、どこでも、だれでも、何でも」学べる生涯学習推進体制の充実にめざして曾於市総合大学では3学部 81 講座を開設しました。市内外から延べ 1,688 人 (対前年度比 100.4%) の講座生が積極的に学習に取り組み、生涯学習の推進が図られました。

イ 曾於市まちづくり行政情報出前講座の開設

生涯学習によるまちづくりを促進するために、行政の担当者が市民のリクエストに応じて行政情報を提供する「まちづくり行政情報出前講座」を令和5年度は67 講座開設し、1,559 人が受講しました。

ウ 地区・校区公民館等の生涯学習のまちづくり推進事業

生涯学習の観点に立った公民館等活動の活性化をめざして「思いやりと夢・希望にあふれるまちづくり」の推進が図られました。

生涯学習推進に係る事業実績

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総合 大学	開設講座数 (講座)	105	58	85	80	81
	受講者数 (延べ人数)	2,235	883	1,436	1,680	1,688
	開講式参加者(人)	790	中止	中止	開催なし	開催なし
出前 講座	開設講座数 (講座)	27	13	13	33	67
	受講者数 (延べ人数)	555	144	172	871	1,559
まちづ くり推 進事業	実施団体数	15	7	7	9	13
決算額 (円)		11,422,194	6,271,316	9,145,936	7,823,885	7,164,106

(2) 「読書活動」の推進

生涯学習の基本である読書活動の推進を図るために、末吉本館を中心に大隅分館・財部分館が連携し、市民に親しまれる図書館運営に努めました。

また、移動図書館車2台は、市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校等を巡回して本の貸出業務の充実に努めました。その他図書館まつりや読書感想文コンクール等の事業及び初めての絵本事業を実施し、乳幼児に読み聞かせを行う事業の推進に努めました。

また、ボランティア読書グループの育成に努め、「ちゃいはな」や「トトロ」・「祝子（はふりこ）おはなし会」・「つくしんぼ文庫」等の読書グループによる積極的な活動をしていただきました。

令和5年度は、図書を5,291冊購入し、蔵書数は208,691冊になりました。

また、年度内の図書館利用者数は53,482人、貸出者数は37,194人、貸出冊数は144,786冊でした。

読書活動に係る事業実績

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数（人）	64,589	46,455	55,276	55,136	53,482
貸出者数（人）	42,646	36,624	39,908	36,956	37,194
貸出冊数（冊）	163,674	142,300	150,550	150,654	144,786
蔵書数（冊）	200,758	203,798	206,407	206,990	208,691
購入冊数（冊）	6,628	6,768	6,610	4,945	5,291
寄贈冊数（冊）	236	180	178	215	271
廃棄冊数（冊）	1,165	3,625	4,216	3,533	3,273
図書購入金（円）	10,818,041	10,935,120	10,981,833	9,779,121	10,998,489

5 芸術文化活動の充実

(1) 自主文化事業の実施

芸術文化活動の拠点である末吉総合センターを中心に島津亜矢「歌怪獣襲来ツアー」やNHK おかあさんといっしょ「ファンターネ！」など9本の自主文化事業を開催し、市民の芸術鑑賞の機会充実と文化に対する意識高揚を図りました。

自主文化事業に係る実績

自主文化事業	開催日	参加者 人数	会 場
NHK おかあさんといっしょ「ファンターネ！」	7/23	1,234	末吉総合センター
爆笑お笑いLIVE in そお	9/10	793	末吉総合センター
KAORI PARADISE in そお	11/5	805	末吉総合センター
マスクブレイミュージカル 「赤ずきん&3びきのこぶた」	11/22	439	末吉総合センター
島津亜矢「歌怪獣襲来ツアー」	12/3	1,601	末吉総合センター

EBIKEN THE ENTERTAINMENT	1/14	662	末吉総合センター
玉名女子高等学校吹奏楽部コンサート in そお	2/4	822	末吉総合センター
ストリートドラマーリエイドラマパフォーマンス	3/3	60	末吉総合体育館
What's So Funny Bout JAZZ?	3/10	141	末吉総合センター

(2) 文化団体の育成と文化活動の推進

市民が心豊かで活力に満ち、伝統文化と新しい文化や高いレベルの芸術活動や手作りの文化活動など様々な文化が共鳴し合う特色ある文化活動を推進するため、文化団体の運営や活動内容等へ助言をし育成に努めました。

曾於市文化協会は末吉 43 団体、大隅 13 団体、財部 24 団体、計 80 団体となっています。

また、第 41 回吉井淳二記念大賞展を、2 月 17 日から 3 月 3 日まで 2 週間にわたり開催しました。応募点数は 2,855 点、応募者数は 2,779 人、鑑賞者数は 4,104 人で、市民の洋画に対する創作意欲や鑑賞意欲を高めることができました。

6 文化財保護の充実

(1) 文化財の保存・活用事業

文化財の保存と活用を図るため、定期的に文化財保護審議会を開催し、現地研修等を行い文化財保護の知識を深めました。

市指定文化財等の保護と住民意識の高揚を図るため、年次的に標柱・看板の作成や、定期的な文化財清掃を行うとともに、民俗芸能保存団体の育成に努めました。また、子どもたちを対象に戦争遺跡の史跡巡りの実施や、市内戦争遺跡リーフレットの刊行、ホームページ・FMラジオ等での情報発信等を行い、文化財の普及啓発に努めました。

(2) 郷土資料館の集約

旧 3 町の郷土資料を集約化するため、令和 5 年度は財部郷土館の解体に伴い収蔵資料の移転作業を実施しました。

(3) 埋蔵文化財発掘調査事業

埋蔵文化財の調査事業として、中岳洞穴Ⅱの発掘調査報告書の作成を行いました。今後も市内遺跡群の整理作業を継続し、報告書刊行することにより、情報の公開・活用を図っていきます。

埋蔵文化財センターの展示物の入れ換えを行い、情報発信を行いました。

文化財保護と活用に係る事業実績

事業名	内容
国・県・市指定文化財調査	令和 6 年 3 月 31 日現在の指定文化財数 国指定文化財 1 件 県指定文化財 5 件 市指定文化財 91 件 国登録文化財 4 件 計 101 件

民俗芸能保存団体の育成	9団体への補助
曾於市の戦争遺跡リーフレット	主に太平洋戦争に関する戦争遺跡、関連資料、体験談等をまとめたリーフレット
埋蔵文化財発掘調査報告書作成	中岳洞穴Ⅱ発掘調査報告書刊行

7 生涯スポーツの推進

(1) 生涯スポーツの推進

市民の健康づくり・体力づくりのために、体育施設等の効率的な維持管理と利用促進に努めるとともに、学校体育施設の開放に努めました。

また、スポーツ推進委員会を中心に誰もが気楽に取り組めるニュースポーツやレクリエーションを奨励し、市民の健康増進・軽スポーツの普及に努めました。

各スポーツ大会に係る事業実績

事業名	参加者数	内容
第19回曾於市カヌー大会	100人	7/23(日)カヌー競技33人, ドラゴンボート6チーム 67人
カヌー教室	186人	6月～7月 14校 186人
曾於市野球フェスタ	中止	
第19回曾於市健康づくり駅伝大会	268人	1/14(日)小学生24チーム, 中高生9チーム, 一般11チーム
第5回悠久の森ランニング大会	460人	8/27(日)市内24人, 市外436人
そお市民体育祭 in たからべ	中止	
末吉豊祭武道大会	748人	11/23(木) 7競技 748人
水泳教室	40人	夏休み5日間 小学生40人

(2) スポーツ団体等の育成

市民の生涯スポーツ活動の振興を図るとともに、各スポーツ種目の競技力の向上をめざして、それぞれのスポーツ団体等の育成に努めました。

スポーツ団体等育成に係る事業実績

事業名	内容
曾於市スポーツ協会	23団体で構成。会員数2,617人
曾於市スポーツ少年団	16団体で構成。団員数249人, 指導者・役員・スタッフ数63人

(3) スポーツ大会等への派遣事業

各種スポーツの育成・普及・強化を図るために、県体曾於地区大会やスポーツ少年団県大会への派遣補助や九州・全国大会等への出場の助成を行いました。

スポーツ大会への派遣に係る事業実績

事業名	内容
県体曾於地区大会出場	出場者 1,000 円×178 人
全国大会等出場	(個人) 15 名、(団体) 4 団体

8 社会教育施設

主な社会教育施設及び社会体育施設の利用状況は下記のとおりです。

(1) 社会教育施設利用者数の推移

(単位：人)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
末吉中央公民館	9,035	0	13,695	18,723	15,699
財部中央公民館	17,470	4,909	5,392	6,109	6,850
大隅中央公民館	8,841	5,167	5,710	5,959	5,949
末吉総合センター	51,718	26,487	25,444	36,195	47,299
大隅文化会館	12,763	2,217	4,198	8,034	7,920
財部きらめきセンター	5,306	1,201	2,384	2,753	2,399
市立図書館	49,224	35,609	41,979	42,327	40,543
市立図書館大隅分館	7,111	5,421	6,922	6,100	6,248
市立図書館財部分館	8,234	5,425	6,375	6,709	6,691
末吉歴史民俗資料館	472	153	333	312	357
大隅郷土館	202	142	195	319	254
財部郷土館	152	52	136	174	閉館
埋蔵文化財センター	354	762	431	491	468

(2) 社会体育施設利用者数の推移

(単位：人)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
末吉総合体育館	21,388	1,912	12,521	12,860	16,519
末吉弓道場	5,502	4,988	5,444	6,355	5,333
末吉ふれあい広場	6,282	5,154	8,000	9,800	9,976
末吉栄楽公園	12,204	5,804	7,801	8,649	8,286
新地公園グラウンド・ゴルフ場	26,307	28,872	31,932	33,638	29,834
市民プール	31,121	23,322	21,779	24,631	26,267
大隅総合運動公園	23,729	13,360	11,290	18,995	21,612
財部農業者トレーニングセンター	11,944	5,322	6,294	12,623	14,035
財部城山総合運動公園	19,381	12,126	12,695	11,825	11,938